

249号
あこら新宿編



安保でいのちを
守れますか？

「周 辺 戦 争 事 態 」 の 法 道 は

◆日米安保はすでに変質している——新ガイドラインと自治体 新倉裕史

◆新ガイドラインに負けないぞ！地方の取り組み 日出生台／三多摩

◆第二次提言・新ガイドラインを改めて問う

◆周辺事態法は衆議院でどう論じられたか

◆〈報告〉第五十三回国連総会と第二委員会の状況

Ⅱ

都道府県議会に女性大躍進！ 後半戦さらに勝利を!! 1

日米安保はすでに変質している——新ガイドラインと自治体 新倉裕史 2

先取りされる「後方支援」——新ガイドラインに負けないぞ！地方の取り組み

大分・日出生台「ピースアクション99」／東京都・三多摩自治体への「周辺事態法(案)アンケート」 26

周辺事態法は衆議院でどう論じられたか 衆議院本会議・ガイドライン特別委員会 会議録 32

第二次提言 新ガイドラインを改めて問う 「提言・ガイドラインを問う」事務局 56

TOPICS ガイドライン法案に百九十七地方議会が反対・危惧表明／憲法調査会にNO！ほか 70

集会から 「ガイドライン安保」論議で見えてきたもの／かごしまの女って何だ？パートIIほか 73

気になる英語 メディア・リテラシーII 奥川 睦 80

沖縄から ガイドライン法案を廃案に！ 沖縄県民大会／那覇軍港の浦添移転に反対！ほか 82

報告 第五十三回国連総会と第三委員会の状況

世界人権宣言五十周年を迎えた第五十三回国連総会の特徴と課題 貝谷俊男 85

女性と人権——第三委員会(社会・人権・文化)の審議から 西立野園子 90

二〇〇〇年世界女性会議はどうなる——国連女性の地位委員会を傍聴して(2) 小川俣子 104

語りかけたいあなたへ21 電動車いす 大里知子 110

あごらのあごら 112

都道府県議会に女性大躍進！

後半戦さらに勝利を!!

おめでとう！阿部さん、谷内さん。そして、全国の女性たち。

「女性県議ゼロを解消しよう！」——新潟を発信地に全国に拡がったうねりは、県議ゼロだった十県のすべてに新しい女性県議を生み、戦後五十三年黒一色だった愛媛で挑戦した阿部知子さん、三十二年間女性ゼロが続いた富山の谷内清子さん、二人の〈あごろメイト〉も、共に当選されました。お二人をはじめ、この困難な戦いに挑まれた全国の女性候補者、それを支え続けた女性たち、そして「ゼロ県をなくそう」と呼びかけた新潟の〈あごろメイト〉、倉元正子さんたちに、心からのお祝いと感謝を申し上げます

考えてみると、日本が悪くなった、なった、と言いながら、県議会に女性がひとりもない県が十県以上という異常な状況を変えられなかった私たち。でも、今回の四十四都道府県議選では、女性候補者は過去最高、当選者も百三十六人と、前回の七十九人（兵庫県を含む）を大きく上回り、史上最多数になりました。問題を指摘し続けた力と、改善のために実行する力が、ようやく強く結びつき、全国津々浦々の女性たちの地を這うような努力が、やっと結実したのだと思います。

その一方、山形・福井・広島は女性ゼロに。女性の状況がまだまだ厳しいことを改めて示しています。しかし、ゼロ県が十から三に減少したという事実は、希望の灯です。

折しも今、二十一世紀の私たちの生き方に決定的な影響を与える「新ガイドライン」関連法案が、十分な審議も尽くされないまま、政府案に若干の修正を含む程度の修正で国会を通過しようとしています。この法案が通れば、全国の港湾・道路・病院・上下水道などが「後方支援」の名のもとに米軍に使われる。沖縄は絶望的になる。地方自治体は深い憂慮に包まれています。強力で狡猾な「お上」を変えていく拠点こそ地方議会です。後半戦では、さらに女の力を結集させましょう。（千）

日米安保はすでに変質している

——新ガイドラインと自治体

新倉 裕史

(非核市民宣言運動・ヨコスカ)

まず初めに、新ガイドラインの本文を見ましょう。新ガイドラインの本文を最後までくじけずにお読みになった方、いらしたら手を挙げてください。大体いません(笑)。それだとやはり駄目という感じなんです。新ガイドラインは大変だ、大変だ、と多くの方が言うし、事実とても大変なことなんですけど、実はあんまりよく読まれていない。僕は学習会の中には、必ず「新ガイドラインの本文を、まず繰り返し読みましょう」と言います。問題はこれの中に書かれているわけですから、本文テキストに当たらないで、誰かさんの話をおうむがえしに言っているだけでは、本当の怖さはあまり伝わらない。自分で読み、何だこういことが書かれているんだ、と自分の目で発見することによって、恐ろしさや大変さが自分の言葉になるんですね。その時初めて、自分のとなりの誰かさんに、この問題の重大さを伝える

ことができる。一番肝心なことは自分で読み、自分で発見するということです。恋愛について書かれた参考書をいくら読んでも本当の恋愛の楽しさや苦しさはわからない。恋愛してみなければわからない。それと同じことです（ちょっと違いますか？）。

しかし、一万五千字くらいの文章なんです、本当にわかりづらい。でも、十回ぐらい読むと少し見えてきます。ぜひ通勤の往復にでも我慢して読んでいただきたいと思うんです。

（新ガイドラインの本文は『あごろ』242号『周辺事態法』は戦争への道』に掲載されています）

戦争ができるように、勝手に国内法を作り変える準備が新ガイドライン

では、どういうところがこの新ガイドラインの特徴か。たとえば第二項「基本的な前提及び考え方」というのがあります。「4、指針及びその下で行われる取組みは、いずれの政府にも、立法上、予算上、または行政上の措置を取ることを義務づけるものではない」と書いてあります。ここまでは旧ガイドラインと同じです。ところが、そのあとに「しかしながら、日米協力のための効果的な態勢の構築が指針及びその下で行われる取組みの目標であることから、日米両国政府が、各々の判断に従い、このような努力の結果を各々の具体的な政策や措置に適切な形で反映することが期待される」と書いてある。「ガイドラインの中でいろいろ検討した事柄については、国政にストレートに反映させます」と書いてあるんですね。

さらにその次です。「日本のすべての行為は、その時々において適用のある国内法令に従う」。ここだけ読むと、国内法令の中でそんな無茶なこととはしないだろうと思ってしまう。あるいは憲法の枠の中、と

考えます。けれども実際は「日本国内法の枠に従って戦争ができるように、国内法を新たに作ったり変えたりします」ということです。周辺事態法というのは、そういうことです。日本の国内法の枠の中に従います。有事立法を作ってガイドラインの中で書かれている事柄が国内法でできるように、新たな法整備をちゃんとおきます。つまり、結果的にすべて日本国内法に従うということになります。新しい法律を作るということを、こういう言い方で表現している。このようなパターンがとても多いんです。

「自衛隊及び米軍」から「日米両政府」に書き換えられた主語

今から二十年前、一九七八年「思いやり予算」の始まった年に、旧ガイドラインは策定されました。新ガイドラインと旧ガイドラインを比べてみますと、非常に違いがたくさんあります。まず主語が違います。旧ガイドラインの主語は「自衛隊及び米軍」です。旧ガイドラインは「軍隊同士の戦争マニユアル」なんです。だから主語は「自衛隊及び米軍」。ところが新ガイドラインの主語は「日米両政府」です。つまり軍隊だけの戦争マニユアルから、民間である私たち、あるいは自治体をも「後方支援」の名のもとに戦争に動員することになったことをうたった文章ですから、「自衛隊及び米軍」という主語だけでは、包みきれない。「自衛隊及び米軍」から「日米両政府」に主語が書き換えられたことには、大きな意味があるんです。

日本の周辺事態における後方支援について書いてある部分では、さらに踏み込んで、「日本」が主語になっています。つまり「私たちは、周辺事態の際の後方支援ではこれこれこういう事について協力します」と、すでに約束がされているわけです。これは非常に重要な変化です。

これは新ガイドラインの全体像を私たちなりにまとめた図です(図1)。

「包括的メカニズム」とか「調整メカニズム」とか、わかりづらい、なじみのない言葉がたくさん出てきますけども、「メカニズム」は「全議する場」と考えればいい。

たとえば軍人同士のテーブル、あるいは政府・役人・政治家も一緒に入れたテーブルなど。いくつかありますが、この「包括的メカニズム」が一番大枠の会議のテーブルです。日米両国外務大臣、防衛庁長官、それから両方の軍隊のトップクラスだけでなく、関係省庁の局長クラスが全部出席します。民間と自治体を使うことに關してはさまざまな分野があります。防衛庁では括りきれないのです。たとえば病院を使う時には厚生省の管轄です。十七省庁すべてのトップ

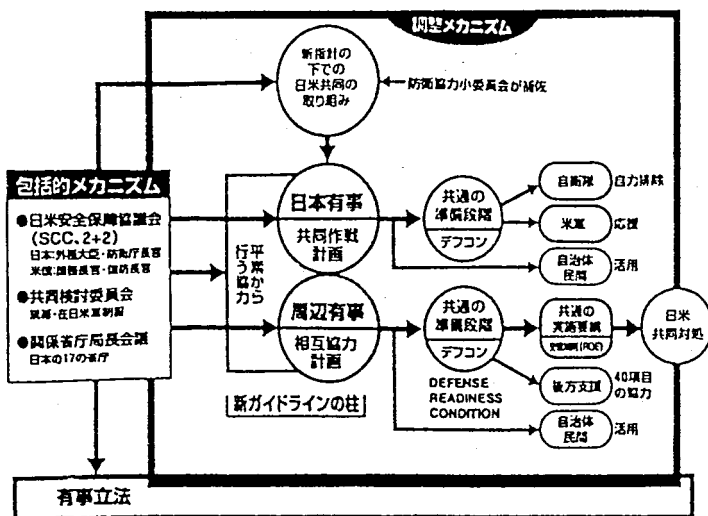


図1 新ガイドラインの全体構造

クラスが会議に参加するのは、日本政府総体がこの新ガイドラインを支えるということです。

大きく言って柱は二つです。日本有事と周辺有事。この際に「民間と自治体の能力を適切に活用する」。自治体と民間がそれぞれの有事の際にその力を使われるということなんです。

三月十二日から実質的な審議が始まりました。周辺事態法は、この「新ガイドライン」という大きな全体構造物の土台を支えるものです。もし今、自治体や民間を、周辺事態に際して後方支援に導入しようとして、いくら総理大臣が号令をかけても、それだけでは私たちは動く必要がないし、そんな事は知らないよと言うこともできる。なぜかというと、指揮命令系統がないからです。自衛隊には自衛隊法という指揮命令系統があり、在日米軍には在日米軍の指揮命令系統があります。ところが自治体や民間である私たちを動かそうとする時に、日本政府が号令するだけでは、決して力にはならないんです。指揮命令系統ができて、つまり政府と私たちが何かの形でつながないと、命令というのは下せないんですね。たとえば、僕をどんなに気に食わないと思っても、となりの会社の社長は僕の首は切れない。僕の首を切ることができるのは僕が働いている会社の社長だけです。雇用関係が成立しているというルートがあるからです。指揮命令というのも同じことです。

その指揮命令系統を作るために、準備されているのが有事立法、周辺事態法案です。九条「国以外の者による協力」で、「関係行政機関の長は、法令及び基本計画に従い、地方公共団体の長に対し、その有する権限の行使について必要な協力を求めることができる」「前項に定めるもののほか、関係行政機関の長は、法令及び基本計画に従い、国以外の者に対し、必要な協力を依頼することができる」とされています。非常にソフトな感じですけども、その一文があるということで、指揮命令系統が完成して私たちにつながるのです。私たちの力や自治体の力を使うために、周辺自治体法の九条を持ち出して命令を下

す。新ガイドラインの中に書いてある大変な事柄を実行するために、是が非でも必要になってくるのが周辺事態法案なんです。

小樽への空母寄港は、有事の予行演習だった

それでは、周辺事態の際の自治体や民間の力は具体的にどういうふうに使われるか。日本政府はついでに、一か月ほど前に、十項目について、たとえばこういう事が考えられるというふうに明示しました。民間空港・港湾の使用に始まって、医療施設とか、輸送とか、さまざまなことなのですけど、そういうものは現地調達として、すでに先取りされています。

その一例として、一昨年九月に空母インディペンデンスが小樽に入港しました。初めて民間港に空母が入るといふ大事件です。インディペンデンスは横須賀を母港にしている空母ですから、私たち横須賀市民には決して他人事とは考えられません。また私たちの力が強ければ、母港化を食い止めることができていて、小樽の人たちにこういう迷惑をかけずに済んだのですから、申しわけないという気持ちも強く持ちました。

その時は〈ヨコスカ平和船団〉の船を小樽港に浮かべて、抗議行動をしました。その後、自治体の力や民間の力がどんなふうに使われるか調べました。まず入港。空母インディペンデンスが小樽港で一番大きい埠頭に着岸するのは、船首と船尾とちょうど真ん中に三隻のタグボートが必要でした。空母は港の真ん中までは自分で走っていきます。それ以後は動力を落として、タグボートが引っぱったり押したりして埠頭に着岸させるわけです。軍艦に限らないのですが、大型船舶は基本的にそうです。この時

の船首と船尾のタグボートは小樽市のものでした。この段階で自治体の持っている能力と民間の能力が適切に活用されました。今回は友好親善という形で入港したから、市も最終的には入港を受け入れて、タグボートの提供をしたわけです。

しかし、小樽市長は「軍事的な使用については絶対に認めない」と言いました。多くの自治体の首長はそうです。米軍はいざという時に民間港を軍事利用したいわけですが、その時にこういう支援がなければ、着岸できない。これを現地で調達する。その力のほとんどは自治体か民間が持っています。ですから周辺事態法という法的な強制力を持ったしくみを作って、いざという時には自治体や民間が「ノー」と言えないしくみを作る。

タグボートのほかにも、小樽市はさまざまな協力をさせられました。たとえば着岸してすぐに小樽市営水道のホースがすぐ空母の中にスルスルと入って行きまして、五日間で三千五百キロリットル、百三十万円分の水を給水しました。船舶にとつて、水はとても大事です。その水も小樽の市営水道、小樽の持っている能力ですね。この時、市の水道職員は深夜作業に従事させられたのです。それから、ごみ処理です。五千人の人が乗っていますから、一般生活ごみだけでも、ものすごい量です。一日に十七台のごみ運搬車が、処分場と空母の間を行ったり来たりして、全部で三十七トンのごみを処理しました。実際に作業したのは民間業者ですから、民間の能力と自治体の権限が使われた。

そしてスクラップ。軍事的なごみ。十日もすれば横須賀にまた戻りますから、積んだままにしておけばいいわけです。にもかかわらず、わざわざ降ろして民間の業者に軍事的なごみまで処理させた。これも一つの実績づくりです。

それから食糧。これも民間です。十トントラックで二台分の生鮮野菜と四トントラック一台分の焼き

たてのパン。食糧担当の大尉が新聞記者に答えています。「生鮮野菜は乗組員の士気にかかわる」と。今は冷凍技術が発達したから、缶詰ばかりということではないんですけど、入港した時ぐらい採れたての果物や野菜を兵士たちに食べさせたい。つまり、こういう食糧の補給もきわめて軍事的だ、ということとを違う言葉で大尉は言っているのです。

さらに、N T Tのダイヤル直通のケーブルが空母に入った。空母の乗組員が何千人と札幌まで遊びに出ましたが、彼らは札幌は多分初めてです。迷子になったり、何かあった時に、十円玉一枚で自分の船に電話ができると非常に安心ですね。兵士たちがなんの心配もなく、のびのびと羽を伸ばしているということが、軍事的に重要なことなんです。そのためにダイヤル直通の回線を引いて、公衆電話から自分の船に連絡を取れる、いつでも指示をもらえる、という体制を形づくった。これが私たちの推測です。そのほかにも尿尿の回収も行われました。そして、五日間で延べ千人の市の職員が交通整理ということで警備にあたりました。

土・日に市の職員が警備にあたったので、時間外手当が必要ですよ。ガードフェンス、見学者用の仮設トイレなどなど、全部足すと、小樽市は約千七百万円、空母入港の際にお金を使ったわけですよ。これは日本政府に請求しました。日本政府は地方交付税で昨年の三月に払ったんですけども、それは私たちの税金ですね。小樽に空母が入った経費は全部私たちの払った税金なんです。

日本の民間港三十一港の能力はすでに報告書作成済み

米軍はすでに、日本の民間港の調査をしています。アメリカの艦船が日本の港に入って、港の能力の

調査をしています。『港灣案内』というレポートが、日本の民間港の三十一港についてすでに作られています。三十一港ということは、基本的に軍艦の入れるほとんどの港ですが、小樽についてはこのレポートは二つできています。たとえば港のキャパシティ。どのくらいの大きさの船が何隻入港できるか。それから周辺の医療体制。どれくらい負傷兵を収容できるか。乗組員たちの娯楽施設、映画館はどれくらいあるか、教会はあるか。もつと露骨な項目では、売春が合法か非合法か。艦船が民間港に入ると決まれば、調査のチームは詳しく調査をして必ずレポートを送ります。小樽についての、二番目の港灣レポートでは「市民はきわめて友好的である」と報告しています。それは、ものの見事に証明されています。三十五万人の市民——もちろん小樽市民だけではないのですが——かつてない人数が空母を見に来たのですから。

空母とともにモービルベイという随伴艦が横須賀からついて来ました。もう一隻随伴艦がおりましたが、それは海上自衛隊の「しらね」という護衛艦です。空母の隣に停泊していました。まさに新ガイドライン時代を象徴するツーショットです。なぜ一緒に行ったのか。海上自衛隊の幹部がこう言っています。「自衛隊が一緒に行ったほうが米軍も安心するから」。まさに随伴なんです。

小樽入港の目的は「朝鮮半島有事」への備え

ではなぜ今、米艦船が民間港に入ることが必要なのか。インディペンデンスが小樽を出る直前に、空母に乗っている戦闘群司令官が記者会見でこう言いました。「朝鮮半島でもし何か起きた時に、インディペンデンスとキティホークは部隊を乗せてかけつける任務を負っている」。いざという時には朝鮮半島に

部隊を乗せてまっ先にかけてつけるということを、友好親善で入った小樽で堂々と記者会見しています。空母がもっている軍事的役割について、何ら隠さず述べたのです。

「米韓共同作戦計画五〇二七」というのがあります。第二の朝鮮戦争をどう戦うか、というシミュレーションです。九四年の韓国の国会で暴露されて、その存在が明らかになったものです。毎年細部は書き換えられています、基本的な構造は変わりません。

この五〇二七というコードネームをもった作戦計画には、「朝鮮半島で武力衝突が起きた時に二百隻の艦船を集結させる」とあります。二百隻の艦船が朝鮮半島周辺、つまり日本海に集結します。戦争が長引けば、当然兵士たちを順繰りに休ませなければいけない。あるいは、船自体のメンテナンスも必要になります。

今、日米安保条約上、合法的に米艦船が入れる港は三か所しかありません。横須賀と佐世保と、沖縄のいくつかの港湾施設です。佐世保はあまりにも広すぎる。横須賀は太平洋岸、ちよつと遠すぎる。そうなると、日本海側の民間の港を提供施設なみに、つまり米軍基地なみに使うことは、この五〇二七作戦計画を実行するためには不可欠ということです。

朝鮮戦争の時を思い出していただけばすぐわかんと思います。朝鮮戦争当時はGHQの占領下、日本列島全体が米軍出撃基地で、たとえば米艦船の入港を二十五年も止めている神戸港も、民間港の中では最もたくさんの軍艦が出て行ったんですね。だから今、同じような事をしようと考えた時に、三か所の提供施設だけではとてもじゃないけどまかないきれない。だから民間の港を軍事基地なみに使いたいということは、新ガイドラインの中で言われている「自治体の能力の適切な活用」の目玉だと言っているでしょう。

日本中に広がる弾薬輸送路に、民間業者をすでに活用

もう一つ民間の力を使わざるを得ない事情が米軍にはあります。平時、つまり現在、在日米軍の活動の相当な部分は民間が助けています。軍隊にとつて一番ベシックなものといえば弾薬ですね。弾薬・ミサイルの日本国内の輸送は、ほぼ一〇〇％民間の業者がやっています。

たとえば呉の弾薬庫から横須賀の弾薬庫に、「爆発指数1」という最も爆発能力の高いミサイルを積んでいるトラックが、国道十六号線を通つて来ます。十六号線をご存知の方がいらついたら、その狭さがよくおわかりと思いますが、三浦半島と首都圏を結ぶ本当に狭い道路なんですね。隣の自家用車の人たちは、まさか自分の隣を弾薬あるいはミサイルを積んだトラックが走っているとは思っていないでしょう。もし、なにか事故があつたら本当に大変なことになる。こういうことが日常的に行われています。

弾薬輸送のルートを私たちは一生懸命調べました(次ページ図2)。かつては横須賀の港にも直接、弾薬輸送船が来しました。ところが今は経費削減で、アメリカ軍の弾薬は広島島の秋月弾薬廠に一括して陸揚げされます。そして、その後はすべて陸上輸送です。沖縄には佐世保から船で運びますが、それ以外は国内すべて陸上輸送です。平時でも、民間はこうして米軍の弾薬輸送を支えているんです。いざ有事の時には、この何十倍、何百倍の弾薬の輸送が必要です。それだけ民間の業者をかき集めなければならない。

周辺事態というのは戦争ですから、自分の運んだ弾薬で誰か死ぬかもしれない。そういう仕事を「は

完全に変質した安保条約

安保条約は今、現に新ガイドラインによって運用されていると考えたほうがいい。
 昨年一月二十三日、中東ペルシヤ湾でイラクに対する軍事的な締め付けが非常に煮詰まって、この

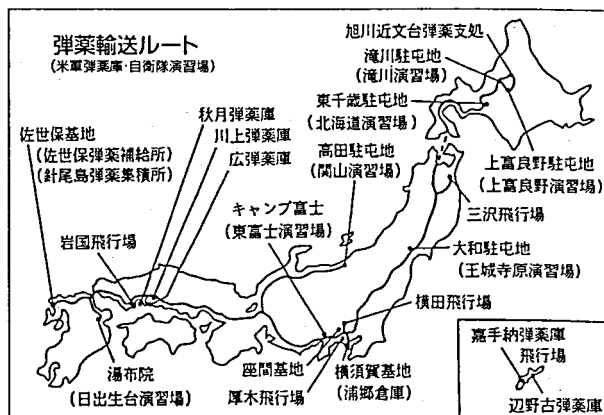


図2 弾薬輸送ルート

いわかりました」と言って皆が喜んでやるかということとです。もちろん商売だからやる人もいるでしょう。しかし、遠のく人もいると思いますし、トラックの運転手の組合が反対するかもしれない。日常的に頼っている民間の力が、いざ周辺事態の時にパーツと逃げちゃったら、これはもう一大事です。それで、民間の力が逃げないために周辺事態法の第九条で、民間にも協力を依頼する法的なあるいは社会的なしくみを作る。周辺事態が起きてからのことではないんです。現に今、米軍は弾薬だけではなく、軍事物資や兵員の輸送も大体日本の民間会社に委託しています。沖縄の海兵隊の実弾演習が本土五か所に分散しましたが、演習に使う実弾も海兵隊員も、みんな民間が運びます。弾を射つための大砲も日通が運んだんです。

ままいったら第二の湾岸戦争になるという非常に緊張した時期がありました。幸い危機的な武力攻撃は回避されたんですけど、米軍はものすごい兵力を集結させた。横須賀からも空母インディペンデンスが緊急出動しました。その時に何が起きたか。コーエン国防長官は、出港二日前の空母に立って、兵士たちに「これから君たちは中東に行く、そこで超大国の力を見せつけてやれ」と言いました。超大国の力を見せつけてやれ、とは「武力攻撃しなさい」ということです。

日米安保条約では、在日米軍基地から直接戦闘に出て行くためには、必ず日本政府と協議することになっています。「アメリカ軍は直接武力攻撃に行く時に必ず事前協議の申し出がある。日本政府はちゃんと協議する。安心していいぞ」というために作ったものなんですね。しかし、ベトナム戦争や湾岸戦争で在日米軍基地から軍隊が出て行っているんですけども、事前協議は一回も開かれていません。

たとえば湾岸戦争の時に横須賀から空母ミッドウェーが参戦しているんですが、「横須賀を出た十日後にペルシャ湾の戦争に出て行けという命令を受けた」と、〈洋上に出てから戦争の命令を受けた〉という言い方をして出て行っています。横須賀基地を出た時点では、自衛隊との合同演習のための出港だ、と言いました。だから事前協議をかける必要はないと言って、ベトナム戦争、湾岸戦争に行った。ある意味ではそこにはまだ「とりあえず自衛隊との合同演習に出て行きますよ」という配慮があった。

ところが今回は、空母インディペンデンスが中東に行く時には「君たちはこれから中東に行くんだ」とストレートでした。空母が横須賀基地にいる時にですよ。コーエン国防長官は白昼堂々と事前協議を全く無視して、横須賀基地から直接命令を出している。安保条約は大きく変わったんです。こういう変化は、積もり積もって、決定的な変化になっていくんです。

もう一つ大きな変化があります。このインディペンデンスが横須賀を出る直前五日間に、NLP訓練

（夜間飛行訓練）をやっています。空母が、夜間離発着訓練を徹底してやるんです。この時は厚木と横田と岩国の三か所の基地で分散してやりました。普通このNLP訓練はものすごい爆撃音が出るし、夜の一家団欒の時間ですから、一週間前に通告するという紳士協定、あるいは十一時以降やらないという約束があるんですが、今回、三つの基地とも全くの抜き打ちでした。事前通告なし。しかも十一時以降十二時過ぎてからも夜間飛行訓練がありました。つまり米軍は、その時には自治体との間で取り交わしているさまざまな約束なんか一切ほごにしている。使いたいように米軍基地を使って、戦争に出て行くぞ、というわけです。岩国基地ではこの五日間で飛行回数が二千三百六十四回——ものすごい数の訓練だった。そういう訓練もフリーハンドでやってしまいうんですね。新ガイドラインの一つの側面は、米軍にそういうフリーハンドを与える。「どうぞ好きなようにお使いください。日本政府は何も文句を言いませんから」ということです。

去年一年間の在日米軍基地の動きのなかで、象徴的なものをいくつかみていきます。

三沢基地にF16という戦闘機が駐留しています。これがトルコのインシユリルクという基地に、三沢から数機ずつローテーションを組んで駐留します。三沢に本店、トルコに支店があり、支店からイラクの飛行禁止地域を日常的な軍事パトロールに出ていく。イラクの人に対しては攻撃的なアプローチを日常的に行なっている。あるいはペルシャ湾、中東には第五艦隊という艦隊があるんですが、この第五艦隊は艦船が一隻もいません。たとえば横須賀を母港とする艦船が代わりばんこに行って、第五艦隊に入るんです。あるいは、昨年十二月にイラクに四百五十発のトマホークを打ち込むということがありました。国連決議ではなくて、全く一方的な攻撃。その時に、沖縄の海兵隊二千人が佐世保を母港とする強襲揚陸艦に乗ってペルシャ湾に待機していました。日本列島中の在日米軍基地が、現に日常的な戦争

行為、軍事行為に参加しているんです。

この行動は、日米安保条約違反です。日米安保条約というのは、きわめて地域限定的な軍事同盟なんです。安保条約の第六条で米軍が在日米軍基地を使うことを認めているのですが、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与する」ために、在日米軍基地を使う事を許しているんですね。しかし、湾岸戦争には、在日米軍基地の六割、横須賀から七隻の艦船が出ました。横須賀を母港とする空母ミッドウェーは、なんと三千三百回の空爆を行なっています。また、ペルシャ湾で最初のトマホークを発射した艦船バンカーヒルも、横須賀を母港にしています。湾岸戦争でそれだけ決定的な働きをしている。安保条約はすでに六条の枠を大きく超えて世界に通用する軍事同盟として機能しているわけです。

再定義で軍事同盟にすり替えられた安保条約

安保条約は、湾岸戦争後に、再定義が行われて、九六年には「日米安保共同宣言」を発表しました。この日米安保共同宣言の中には「極東」という言葉は一回も出てきません。すべて「アジア・太平洋」という言葉に書き換えられました。そして、その日米安保共同宣言の中で、ガイドラインを見直すということが決まったんですね。安保条約を拡大するのなら、安保条約そのものを変えなければいけないんです。しかし、安保条約を変えるのは大変です。六〇年安保の忌まわしい思いは、自民党政府はちゃんと覚えているし、何がどう展開するかちょっとわからない。だから安保条約は一言も変えない。しかし、安保条約は、こうやって読むんだと読み方を変える。それが新ガイドラインです。新ガイドラインによっ

て、安保条約が実質的に変わり、世界に通用する軍事同盟になる。

日本列島はアメリカの世界制覇のための必需品

なぜ今、アメリカはそんなにしゃかりきになって、安保条約を実質改善して行動の自由を得ようとしているのか。ソ連が崩壊して、アメリカの軍事戦略は、二つの地域紛争に同時に介入して同時に勝利するという戦略になりました。アメリカに軍事的な敵はいなくなつたので、地域紛争というローカルなものを新しい敵として位置づけた。敵がいらない軍隊はリストラの対象になつてしまふ。アメリカは軍事国家ですし、軍需産業が全体を支えている。軍隊なんかいらないう話になると、これはとても大変な事になる。だから一生懸命ソ連に代わる新しい敵を探したんです。そして見つけたのが地域紛争です。

二つの地域とは、北朝鮮とイラクです。朝鮮半島と中東にゴロッキ国家がある。その二つの国家に対して監視を続けて、なにか起こそうとした時にはきちんと叩く。それをしないと地球の平和を守れない、というわけです。そして注目しなければいけないのは、その二つの地域紛争に同時に兵力を送り出すことができる場所が日本列島なんです。だから、日本列島の沖縄を始めとする基地に駐留する米軍は、一兵たりとも減らない。

今年また上向きましたが、アメリカの軍事予算はここ十年間、どんどん右肩下がります。アメリカ国内では軍事基地は三〇%閉鎖されています。ヨーロッパからもどんどん兵力は減っている。在日米軍も、二割から三割減らないとおかしいんです。ただ減らない。なぜかといえば、日本政府が湯水のようにお金を出すからです。思いやり予算という裏金と地位協定で、あわせると米軍駐留経費総額の七〇%か

ら八〇％に近い金額を日本政府が出しているんです。それは私たちの税金です。たとえば基地で働く人たちの人件費一〇〇％、基地が使っている電気代一〇〇％、水道代一〇〇％、基地にいる米兵の家族の住宅一〇〇％を日本政府が出している。逗子市の池子には、米軍家族用の新しい大きい住宅地を造りました。八百億円かかりましたが、アメリカは一ドルもお金を出していません。日本政府が七割から八割のお金を出している。アメリカは二・三割のお金を乗せればいい。だから、在日米軍は減らない。

邪魔になった旧日米安保

そこで、一つだけ、邪魔になつてきたものがあります。それがなんと「安保条約」なんですね。あまりにも窮屈すぎる。世界の地域紛争に出かけていくのには、地域限定というのはやりにくい。そのために導入されたのが「周辺事態」という概念です。

新ガイドラインの中にも書いてありますけども、周辺事態という概念は地理的なものではなくて、事態の性質に着目した概念と言っています。一応表向きの説明は、地理的な概念を明らかにすると、たとえば中国、台湾が反発するから政治的な配慮です、と言っていますが、これはことの半分です。もう半分は、地域的な線引きをほかすことによって、安保条約から地域の枠をとりはらい、アメリカが周辺事態だと言ったところについては、すべて後方支援ができるようにする。安保条約は字句を一つも変えないで、米軍が世界に出て行くために必要な軍事同盟として機能させようというわけです。それだけではなくて、有事に対して自治体や民間の力を利用することが可能になるのです。

最も危険なことは自衛隊にさせる

周辺事態で、死ぬの生きるのという局面に立たされるのは自衛官です。

周辺事態に対応するべき自衛隊の後方支援で最上位に位置づけられているのは、機雷掃海です。機雷というのは海の中に浮かんでいる爆弾ですね。そのそばを軍艦が通ると爆発する。その機雷を除去する作業が掃海です。

今、自衛隊の掃海艇は大きく変化しています。今までの掃海艇は沿岸掃海艇（MCS）です。新たに配備が始まっているのは、外洋掃海艦（MSO）に形が変わってきています。それだけではありません。掃海艇というのは小さい船ですから掃海母艦というのが常にそばにいて作業をします。この掃海母艦がこれまでの二倍の大きさになって新しく配置が始まっています。掃海作業は掃海艦と掃海ヘリが組んで行います。以前の掃海母艦は半分の大きさでしたから、掃海ヘリを乗せることができなかった。陸上基地から飛び立って洋上で掃海艇とドッキングして作業を終えるとまた陸上基地へ戻らなければならぬ。飛んで帰れる範囲までしか出られなかった。だから沿岸掃海だったんです。ところが、新しい掃海母艦はその掃海ヘリを積めるようになった。そうすると掃海ヘリを積んで掃海艇を従えて、どんなところへも行つて掃海作業ができる。これが外洋掃海です。

海上自衛隊にとって「掃海」はきわめて重要なキーワードです。日本は戦争に負けて軍隊は解体されたことになっているんですが、掃海部隊は残されています。戦争が終わった後の機雷を片づけるため、掃海部隊だけを残したんです。これは、海上保安庁の中に組み入れられました。朝鮮戦争が始まった時

に、GHQは海上保安庁に組織されている旧日本軍の掃海部隊の中から「特別日本掃海隊」という軍隊を作って朝鮮戦争に参戦させた。延べ二千人ぐらい、実際に朝鮮海域で従事しました。元山上陸作戦といつて、アメリカ軍が初めて朝鮮半島に上陸した時、その機雷を片づける作業を日本の掃海艇四隻がやっていた。ところが、一九五〇年十月十七日、そのうち一隻のMS14掃海艇が機雷に接触して沈んだんです。普通は機雷の掃海作業はとても危険ですから、ライフジャケットをつけてデッキに出るんですが、中谷坂太郎さんという方は炊事担当の方で、倉庫の中にいたために、船と一緒に沈んだまま帰らぬ人となりました。中谷さんが戦後の戦死者第一号です。戦後の戦死者は掃海の犠牲者なんです。中谷さんには大平内閣の時、全くの秘密のうちに戦没者叙勲が与えられています。日本政府も戦後の戦死者第一号として認めている。

それで、思い出していた方がいいんですけども、湾岸戦争が終わって、ペルシャ湾に残された機雷を片づけるということで、海上自衛隊が海外に派遣された。戦後初めての海外派遣は掃海なんです。これが一九九一年、湾岸戦争が終わってから横須賀と佐世保と呉の港から軍艦マーチと日の丸に送られて出て行って、ペルシャ湾の機雷を片づけた。僕は抗議行動をやつてその光景をずーっと見ていたんですが、家族全員で見送りに来るんですね、まだ小さい子を抱えた奥さんはみんな泣いているんです。戦争が終わっているのに戦闘でやられることはないんですが、機雷を片づけるというこはいつ事故が起きるかかわからない。それがどんなに危険な作業であるか、みんなよくわかつている。もしかして事故が起きて、帰ってこないかもしれない。日の丸と軍艦マーチで時間が戻ってしまったような気がしたんです。掃海が新ガイドラインの中でその一番上位に位置づけられているのは、きわめて象徴的な事です。

米軍の第七艦隊には掃海艇はわずか二隻です。それも湾岸戦争まではゼロだった。湾岸戦争後に掃海

が必要になったということで、佐世保を掃海艦の母港にしたんですね。それでも二隻です。自衛隊は三十五隻も掃海艇があります。つまり米軍は初めから「掃海は自衛隊にやらせよう」という腹なんです。だから自分たちでは掃海艇をもとうとはしない。それは朝鮮戦争の時から伝統なんです。危険な作業だから日本人にやらせる。これは、新ガイドラインの持っているキナ臭さを象徴的に語っていると思います。

「ノー」という砦は地方自治体

そういう大変な法律ではありませんが、周辺事態法案にも対抗手段があります。周辺事態法の第九条をもう一度読んでみて下さい。「地方公共団体の長に対し、その有する権限の行使について必要な協力を求めることができる」。これで、指揮命令系統が成立して、協力要請ができるんですけども、それは「法令及び基本計画に従い」とあります。基本計画というのは、新ガイドライン、周辺事態法案に則って作られるのですが、では、法令とは一体なにか。「現にある個別法のことをさす」と、昨年の五月八日の衆議院安全保障委員会で、日本政府は共産党の中路雅弘さんの質問に答えています（『あごろ』242号『周辺事態法』は戦争への道82ページ）。たとえば周辺事態法の九条を使って、民間港を有事の際に使用したいという、日本政府からの要請に対して、自治会は港の管理権を定めた「港湾法」を手ばなすことなく対応することができるということです。

港湾法はすばらしい法律です。どのようにすばしいかというと、戦前は日本の港はすべて国家が管理していました。その国家の管理する港から軍艦は侵略のために海に出て行ったのですね。そのことの

反省の上に立つて、昭和二十五年に作られたのが港湾法という法律です。国が管理していた港を、これからは地方自治体が管理すると定めたんです。地方自治法と共に、戦後日本のきわめて画期的な民主的な改革だったというふうに解説されています。

その事実の上に立つて、周辺事態法に基づいて政府は自治体に協力を要請するわけですね。しかし、地方自治体は港湾法を背景にして、「軍事的な要請には協力することはできません」と言うことは、いくらかでも可能です。

予算委員会の中で、政府高官は「自治体が協力を断れば違法状態になる、一般的には協力は断わることができない」と繰り返し繰り返し言っていましたけども、これに対して基地を抱えている市町村で作っている「全国基地協議会」は質問状を出しています。すごくいい質問状です。「協力要請というけれども、その協力は法的な強制力を持ったものなのか」「協力要請があってもそれに応えることができない場合がある。その時には何らかの制裁があるのか」と、重要なことを聞いているんですね。それに対して日本政府は「協力要請は強制ではありません。協力要請に対して応えないからといって、制裁的な処置を取ることはありません」と答えている。日本の大臣たちは繰り返し「協力を拒否する事はできないし、拒否をすれば違法状態になる」と脅かしをかけていますが、これは自治体を脅かすための意図的な答弁、意図的な発言です。公文書の形で当該の自治体にちゃんとした答えを出すには、そういう言葉は使えない。自治体が拒否して、日本政府がどんなに「この野郎」と思っても、地方自治体に制裁を加えることは、憲法が変えられて地方自治法が変えられない限り絶対にできないことです。

高知県で神戸方式を入れた港湾条例の改正案を議会に提案しました。日本政府は橋本知事にものすごい圧力をかけていますね。港湾問題に対して一歩でも譲つたら大変なことになる。自治体が、港湾の管

理権というのはこんなに強いんだと自覚して、いざという時には断わるということが、どんどん出てくると、民間港を軍港と同じように使うという新ガイドラインと周辺事態法案の目玉が崩れてしまう。日本政府にとっては大変なことです。ですから今、民間港をめぐる綱引きがものすごいレベルで行われています。たとえば昨年一年間、民間港に入港したアメリカ艦船の回数は二十二回です。

その中で、断わった自治体もありました。それは先ほど出た小樽です。小樽は一昨年空母インディペンデンスの入港を認めてしまいましたけども、インディペンデンスが出た後に市長は記者会見をして、「これを前例にしません」と言いました。なかなか意味のある言葉なんです。米軍は前例を作りにきた。前例を作ることによって、いざ有事の際に民間の港を滞りなく使えるようにしたい。ところが、肝心要めの市長が、これを前例にしない、と言ったんです。そうすると米軍は繰り返し前例を作りに行かざるを得なくなつたんです。それで、インディペンデンスが退役をして、三番目の空母キティホークが横須賀に入港した八月十一日、その日になんと「小樽に行く」と言ったんです。そのとき、小樽市長はどう言ったか。これがすばらしい。「度重なる入港については賛成できない。それから小樽を拠点的に位置づけているとしたら、それについては賛成できない」と。だから、キティホークは入港を取りやめたんです。

そして、今年になっていよいよ周辺事態法の国会での審議が始まる直前、昨年入港を拒否した横浜と小樽に立て続けに船を入れたんです。二つの自治体に狙い撃ちです。こういうことが現に今起きているんですね。審議を前にして、自治体の港湾管理権をめぐる、僕らが考えている以上にものすごい綱引きが行われているということを、ぜひ皆さんに知っていただきたいと思います。

小樽港には艦船ジョン・S・マケインが入りましたけども、小樽市はすばらしい抵抗を示しました。最終的には入港を認めてしまいましたが、市長はなんと「核兵器を積んでいない証拠を文書で出してく

れ」と札幌領事館に求めました。これはまさに、神戸方式の適用なんです。神戸方式のすばらしさは条例ではなく、行政指導なんです。実際に神戸でやっているのは、港灣法と港灣条例に従ってやっているだけであって、核の証明書を出さないというのは何の条例的根拠もない。ただの行政指導です。逆にいうと行政指導だから潰せないんです。高知県は、それを一步上げて条例化しようとした。高知のように条例を作ろうとすると、条例を作る過程で、保守派の議員を先遣にして圧力をかける事ができる。ところが行政指導だと、行政が直にする仕事に対して、国家権力が弾圧という形で介入しなくてはならない。それは行政権の介入になってしまうので、そう簡単に介入できない。だから強い。

二十五年間神戸はそれでやっているし、高知県は条例化しようとしているし、函館では市民サイドで条例化しようとしています。そんなふうになんぼろうとしている自治体が出てきています。まだ少ない例ですが、新ガイドラインが発表されてすぐ、神戸市の港灣に全国五十の自治体から問い合わせがあったそうです。「神戸方式の資料をください」と。これはすごいことです。

市民が自治体を支えて抵抗しよう

私たち市民が自治体の管理権を利用してできることもたくさんあります。たとえば私たちは、横須賀軍港で、平和船団というのをやっています。ヨットで抗議行動をしたり、プレジャーボートで抗議行動をしたり。もし私たちがなんの断りもなく、米軍の許可もなく、陸上基地に入つたとすると、すぐ叩き出されるか、運が悪ければ逮捕されますが、海の基地では、私たちが船を浮かべても叩き出されません。なぜかという、海は国有財産ではない、地方自治体の管理する場所です。皆のものです。日

本政府は米軍に港を提供しますけれども、陸上基地のように市民をそこから排除した独占的な使用はできないんです。米軍が提供水域でできることは、いくつかの禁止事項を設けることだけです。横須賀の場合は「釣りをしてはいけない。潜っては行けない。船を止めてはいけない」。だから私たちはそれ以外何をしてもよい。夏休みは軍港のと真ん中で純粹にヨット教室をします。あるいは手こぎのボートレースをします。僕らの基本的なテーマは軍港で遊ぶ。遊ぶことが抵抗です。軍事施設ですら私たちにこんな行動の自由がある。港灣法という国内法が私たちを守っているのです。これも市民ができる抵抗の一つです。

自治体の抵抗を支える市民の大きな力が生まれてくれば、あらゆるところで、自治体の管理権を行使した抵抗は出てくるはずです。その希望はとても大きい。いま、事態はとても大変ですが、すべてお手上げではない。自治体も、私たち市民も、まだまだがんばれるところはたくさんあると思います。

※三月十三日〈新ガイドライン反対葛飾ネットワーク〉主催の集会から

『あいら』242号

「周辺事態法」は戦争への道

「新ガイドライン」に基づく「周辺事態法」の成立を急ぐ政府。日米安保がさらに強化、拡大されれば、日本本土が米軍基地化される。昨年四月に上程された「周辺事態法案・自衛隊法改正案・ACSA改正案」「新ガイドライン全文」「日米安保条約全文」ほか、昨年五月段階での衆議院安全保障委員会議録など、豊富な資料を満載。今こそ「知識」を「力」に変えよう！

A5判128ページ 1143円＋税

◆お申し込みは あいら事務局 TEL 03-33354-3941 FAX 33354-9014 (入)

先取りされる「後方支援」—— 新ガイドラインに負けないぞ！ 地方の取り組み

大分県・日出生台 ピースアクション99

日出生台演習場は玖珠・九重・湯布院の三町にまたがる、東京ドーム一千個が入る西日本最大の演習場。軍事演習場として百年間使用されてきた。一九四六年から十一年間連台軍に接収され、その後自衛隊に移管されたが、日米合同演習場として何度か使用された。

演習場からわずか百メートルの所に、七十所帯・百七十人が暮らしている。住民は、米軍問題が起きる前から、自衛隊の演習の騒音や振動に悩まされ続けてきたが、反対の声は上がらなかった。

九六年、沖縄米海兵隊実弾演習の本土

五か所への移転問題が起こり、日出生台演習場も対象になった。「日出生台」はそれまで住民の大きな関心事ではなかったが、まず〈人見会〉という青年グループが国に対して「NO!」と声を上げ、地元三町の町長を先頭に〈日出生台米軍演習移転反対三町町民連絡会議〉という、官民一体の反対組織が運動を続け、九六年七月には一万六千人の大集会を開いた。が、九七年4月22日、県と三町の首長が容認して以降、官側は腰砕けになった。

現在は民間組織〈米軍基地と日本をどうするローカルNET大分・日出生台〉が、県内約百五十の個人、団体による超党派のネットワークで運動を継続している。その他、〈湯布院ふくろうの会〉〈湯布

院女性のネットワーク・ひまわりの会〉〈湯布院平和委員会〉などが、連携をとりながら独自の運動を展開している。

この運動が中心となり、九七年、九八年と連続して米紙『ニューヨークタイムス』に「米海兵隊は日本にいらない!」意見広告を掲載したことで、全国的なネットワークは着実に広がっている。

今年1月27日、米海兵隊先発隊が日出生台に到着し、2月4日〜12日に第一回目の米海兵隊実弾演習が行なわれた。米軍基地と日本をどうするローカルNET大分・日出生台は、米軍が引き揚げる2月28日まで一か月にわたって、「日出生台ピースアクション99」を展開、全国と連携して実弾演習に抗議した。

これまで沖縄の米軍基地を動かそうとするテコは、沖縄の一本しかなかったが、本土に移転問題が起きて、五本増えた。基地問題を動かすテコは多いほどいい。今、テコは全国で無数に増えつつある。

「ピースアクション99と米軍の動き」

1月12日 米領事、三町訪問

24日 <米軍演習監視・情報センター>を日出生台現地に設置

25日 宮城康博沖縄県名護市議のお話を聞く集い

27日 米海兵隊先発隊百名到着

28日 佐世保から弾薬輸送(民間トラック七台)

29日 大分大在埠頭から砲台、物資搬入(トラック三十九台)

31日 連合玖珠・各界連九重集会

2月1日 海兵隊本隊百十名到着

4日 実弾演習開始(12日)

この間、演習監視行動

6日 大田昌秀前沖縄県知事講演会

7日 韓国の米軍基地の話を聞く会

14日 海老原大祐・米軍人軍属による事件被害者の会代表講演会

16日 米兵外出(20日)監視行動

19日 米軍ケリー中佐他一名、三町表敬訪問。ネットが公開質問状

21日 ケリー中佐とネットの会談

24日 本隊引き揚げ

28日 最終二十名引き揚げ

大工哲弘・琉球三線ライブ

ピースアピール99を発表

※その他、ピースアクション99タオル・ステッカーの販売、日出生台・沖縄フォ

トドキュメント「風の記憶」写真展、ピースアート展、平和のりボン行動(全国から募集したメッセージ入りリボンを監視棟の敷地内に結びつける)などを実施。

「米軍演習で見えてきた問題点」

◆米軍の住民監視の姿勢 国のまやか

米軍は、日出生台での第一発目を、住民や地元自治体、大分県が何度も中止要請をしたにもかかわらず、沖縄でも行なわれていない「夜間演習」として、何の連絡もなくいきなり実行。期間中の夜間実弾砲撃演習は百十五発(総砲撃数四百四十八発の25%)だった。

演習直前の一月に、海兵隊指揮官は「戦闘即応能力という面で、沖縄より質が劣化する訓練移転は絶対に受け入れられない。『沖縄と同等かそれ以上』というのが海兵隊の立場だ」と言明、国が地元に対して「沖縄と同量・同質」と事前説明したことが、受け入れさせるための口実にすぎなかったことが明らかになった。

◆自衛隊が演習を支援

海兵隊の単独演習と称したのに、実際には五百人の自衛隊員が支援。新ガイド

ライン先取りのな「後方支援」演習で、

一か月間の給水、給電、汚水処理施設や
労力も自衛隊が提供。防衛庁によると、

九七年に実弾演習の分散移転が始まって
から、北富士（山梨県）約二百人、矢白
別（北海道）約六百人、王城寺原（宮城
県）約五百人、東富士（静岡県）約三百
人の自衛官が同様の協力を実行。

◆民間の動員もこんなに……

・人員輸送（1月27日百人、2月1日百
十人）には民間航空会社・民間バスを使
用。警察、防衛施設局の車が先導。

・米軍車両（1月29日四十台が四、五台
ずつ七班に分かれて搬入）は米兵が運転
したが、警察と日通の車が先導。信号に
警察がつき、青に操作。ほとんどノンス
トップ。一般道は時速三十キロ、高速は
五十〜六十キロで走行、後に長蛇の列。
・百五十五ミリ流弾砲四門搬入（1月29
日）。日通のトレーラーを警察と日通が先

導、夜八時に大在埠頭を出発。高速道路
を通って日出生台へ。

・弾薬輸送（1月28日）七台の日通トラッ
クで、米軍佐世保基地針尾弾薬集積所と
佐世保弾薬補給所から高速道路を経て日
出生台へ。自治体へ事前連絡なし。先導
は警察車両もつかず、日通車のみ。元海
兵隊員のアレク・ネルソンさんは、「アメ
リカでは弾薬輸送時には前後左右に『爆
発物』という大きな布を張り、必ず警察
が先導、生活区域を走る時、自治体が拒
否すれば、回避して通らなければならな
い」と証言。防衛施設庁は、連絡しなかつ
たのは「警備上の理由」「公安には正規の
届けをしてある。どこの公安に出したか
は言えない」という返事。

・大分県も 米軍演習に対応するために
二百人以上の体制で総務班、空港班、港
湾班、現地対策連絡所を設け、現地対策
連絡所には三人の職員が常駐。砲門や装

備品が大分港に陸揚げされた1月29日と
前日28日には、港灣課、総務課、港灣管
理事務所の主幹（課長補佐級）以上の十
二人を、四交替で現場に派遣した。

◆「地位協定第五条」を適用

今回、米軍関連物資を大分港に陸揚げ
した民間輸送船に、米軍艦船と同じ扱い
を可能とする日米地位協定第五条が適用
されていたことが、陸揚げの数日後に判
明。大分県には適用の事実が伝えられて
いなかった。第五条は、適用の対象を「米
軍艦船・航空機」か米軍が直接手配した
民間の船舶、航空機としているが、今回
の民間船は防衛施設庁が手配しており、
米軍の後方支援の範囲を広げる「第五条
の拡大解釈」となる可能性が強い。

◆住民の立ち入り制限が拡大

自衛隊の訓練ならば、町と自衛隊が結
ぶ演習場使用協定で、砲撃時間以外は住
民の場内への立ち入りが認められるが、

2月4日からの米軍訓練は、福岡防衛施設局が「原則二十四時間立ち入り禁止」に。その後地元の要望で改善されたが、

住民の権利がどんどん奪われかねない。

◆拡大する米兵の外出日数

海兵隊の外出日数は矢白別二日、王城寺原四日、日出生台五日と拡大。今回は2月16～18日の三日間、五十人ずつに分かれて別府市方面に自由外出。2月19・20日は市内観光で宇佐市方面に集団外出。問題はなかったかのように発表されたが、延べ百人の住民が街角監視した結果、実際にはトラブルがあった。

◆別府で海兵隊員とうしがつかみ合い

2月17日夜10時すぎ、別府市コスモピアの前の北浜横町で、海兵隊員グループの中の二人がもみ合い。警察官二人が見ていたが、何もしなかった（玖珠のY・Oさん目撃証言）。その後グループは分散、三十分後には公園のトイレで酔った

海兵隊員が倒れていた。防衛施設局職員十数人も担ぎ出せず、結局、沖縄から来ているという犯罪捜査官（米国人）と上官らしき海兵隊員が運びだした。

翌日の自由外出は、19時のバスで半数が演習場に戻り、21時半には全員が戻った。自衛令が出たのではないかと、もし、住民の監視がなく、演習後の外出が拡大、恒常化していけば、いつか事件・事故が起る可能性は否定できない。

※（米軍基地と日本をどうするローカルNET大分・日出生台）（TEL/FAX 0977・855・5003）のパンプ『大分県日出生台演習場案内』から抜粋。

東京都・三多摩自治体への

「周辺事態法（案）」

アンケート

東京都三多摩地区（人口約三百六十五万人）には、横田・立川など米軍基地を

含むいくつもの防衛施設がある一方、調布市には民間の空港もある。また、都立・国立・市立病院もあり、医療機関や輸送機関などが周辺事態法で協力を要請された場合、自治体の対応は、市民の平和と安全を守る点で非常に重要である。

〈新ガイドラインに反対する三多摩連絡会〉は、九八年10月から三多摩地区の自治体（27市3町1村）をメンバーで手分けして回り、首長をできるかぎり直接訪ねてアンケート調査を行ない、その結果を1月24日にまとめた。

「自治体の回答状況」

◆1月24日までに回答（22市1町1村、全自治体の77・4％）昭島・あきる野・稲城・清瀬・国立・小金井・小平・狛江・立川・田無・多摩・八王子・羽村・東久留米・東村山・東大和・日野・府中・福生・町田・三鷹・武蔵村山の各市と瑞穂町・松原村

◆回答拒否（1市）調布

◆無回答（4市2町）青梅・国分寺・保谷・武蔵野の各市と奥多摩町・日の出町

〔アンケート項目と回答〕

1、国から、法案について何らかの説明がありましたか。

それはどのような方法でしたか。

◆国（横田防衛施設庁長官）が来訪して資料提供（8）

昭島・稲城・多摩・八王子・東村山・府中・福生の各市と瑞穂町

◆国または東京都を通じて資料送付（9）
清瀬・国立・小金井・小平・羽村・東大和・日野・三鷹・武蔵村山の各市

◆説明は受けていない（6）

あきる野・狛江・立川・田無・東久留米の各市と松原村

2、国からの協力要請の具体的内容、範囲は明示されましたか。

◆されていない……全自治体

※質問・照会などを行いましたか。

◆〈横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会〉〈全国基地協議会〉、東京都などを通じて、具体的な内容・制措置等を質問、速やかな情報提供・自治体の意向尊重を要請（9）

昭島・稲城・立川・多摩・羽村・東大和・福生・武蔵村山の各市と瑞穂町

◆市単独で照会（1）日野市

◆質問、照会を行なっていない（13）

あきる野・清瀬・国立・小金井・小平・狛江・田無・八王子・東久留米・東村山・府中・三鷹の各市と松原村

3、政府は協力要請を①罰則で強制しないが義務規定である②正当な理由なく拒否すれば違法状態である③（拒否の場合には）自治体が理由の説明をすべきなどとしています。一方で自治大臣は先日、「入院患者を追い出してまでケガ人を収

容するなどということではできないが、拒否はできる」と、外務省や防衛庁と若干の見解の相違を見せています。自治体の協力義務規定をどうお考えですか。

◆市民生活への影響大。市民の安全と生活環境を最優先に守る努力を。地方自治の原則に立つ。自治体の意向尊重。協力

は強制できない。国が制裁的な措置を取るべきではない（12）

昭島・稲城・国立・狛江・立川・多摩・羽村・日野・東久留米・府中・武蔵村山の各市と瑞穂町

◆内容等を考慮して対応を考える。法令をどのように運用すべきかが課題。拒否はできないと思うが、市民優先で。（4）

八王子・東村山・東大和・福生の各市

◆国会の審議を見てなど（7）

あきる野・清瀬・小金井・小平・田無・三鷹の各市と松原村

4、政府案や国会審議に対し、貴自治体

として何らかの働きかけをされるお考えや計画はありますか。

◆本法案は、基地周辺自治体にとって重大な影響を及ぼす規定である。平和や人権を脅かすのではないかという不安が広がっている。内容についての説明・適時的確な情報提供、地方自治体の意向尊重を、他と協力しながら国に対して要請している。(10)

昭島・稲城・立川・多摩・羽村・日野・府中・福生・武蔵村山の各市と瑞穂町

◆国会の状況を注視し、検討する(2)
清瀬・町田の各市

◆特になし(10)

あきる野・国立・小金井・小平・八王子・東久留米・東村山・東大和・三鷹の各市と松原村

◆市議会で法案への意見書を採択(2)
狛江・田無の各市

※4月5日までの時点で小金井・清瀬・

保谷・武蔵村山・東大和・多摩・稲城・国分寺市が反対・危惧を表明。

5、横田基地、立川基地の問題について、貴自治体の取り組みをお聞かせください。
◆騒音の苦情や事故への不安解消に向けて国に要請。環境保全対策、飛行回数の削減・飛行訓練の中止要請、安全確保についての要請。基地内の水質汚染防止法等、国内法の適用を求めて日米地位協定の見直しの要請。米空母艦載機の夜間離発着訓練(NLP)の中止要請、事故発生時にも抗議・中止要請。多摩サービス補助施設の早期返還を要求など、多様な行動をしている(16)

昭島・稲城・清瀬・狛江・立川・多摩・八王子・羽村・東大和・日野・府中・福生・町田・三鷹・武蔵村山の各市と瑞穂町

◆取り組みなし。答えられない(8)
あきる野・国立・小金井・小平・田無・東久留米・東村山の各市と松原村

「アンケートを実施して」

周辺事態法(案)が自治体の協力を求める項を盛り込んでいるにもかかわらず、国は自治体の意向を尊重するどころか、協力の内容・範囲について一切具体的に伝えることがない。自治体の質問に対しても、国は回答しない。緊急時にどんな内容の協力でも依頼されるかもしれない怖さに対する不安・不満を多くの自治体が感じている。

基地周辺の自治体が基地の被害に苦慮している事実を、国も他の自治体も含め、多くの人たちが知らなければならない。なお、このアンケート結果は、調査を実施した三十一自治体すべてに送付した。

※〈新ガイドラインに反対する三多摩連絡会〉(TEL042・525・9036)の『周辺事態法(案)自治体アンケート訪問記録・報告集』から抜粋。

周辺事態法は衆議院でどう論じられたか

衆議院本会議及び「日米防衛協力のための指針に関する特別委員会」会議録（抜粋）

1999年 3月12日～4月7日

3月12日 衆院本会議（政府趣旨説明）

1、なぜ今新指針か。北朝鮮政策は。

各氏 なぜ今新指針関連立法なのか、前提となる国際情勢認識と外交安保戦略は。

玉沢徳一郎（自民） 弾道ミサイルの攻撃抑止は。

玉沢・遠藤（公明） 北朝鮮政策は。

冷戦後の不安定要因に対し、安保体制をより効果的に運用

小渕首相 安保条約は過去四十年間、我が国に平和と繁栄をもたらし、アジア太平洋における平和と発展のための基本的な枠組みとして有効に機能してきた。今後とも、日米安保体制の堅持を維持していく。

「域内の信頼醸成のための安保対話」などの「安保環境の

ガイドライン

安定化」がきわめて重要であり、こうした努力を継続する。

冷戦終結後、国際情勢は大きく変化したものの、依然として不安定、不確実な要因が存在しており、より効果的な日米防衛協力関係を構築することがいっそう重要となっており、こうした認識のもと、新指針を作成した。

本法案は、日米安保体制のより効果的な運用を確保し、我が国に対する武力攻撃の発生等を抑止することに資する。

ミサイル疑惑解消へ努力、ミサイル防衛予算化

首相 米国および韓国と緊密に連携しつつ、ミサイルや核施設疑惑に関する北朝鮮をめぐる国際的な懸念の解消や日朝間の懸案の解決に努め、北朝鮮が建設的な対応を示すならば、対話と交流を通じて関係改善を図る用意がある。

野呂田防衛庁長官 弾道ミサイル防衛（BMD）については、海上配備型上層システム（NTWD）を対象とした日米共同技術開発研究に着手することを決定し、平成十一（1999）

年度予算に、約九億六千万円を計上した。

2、安保条約との関係

畑英次郎（民主） 自衛隊が単独で活動できる余地があり、日米安保の目的の枠外だ。

遠藤 「安保条約の枠内」と法案に明記せよ。

辻元清美（社民） 新指針は安保条約の何条に根拠をもつのか。佐々木陸海（共産） 米軍が日本の基地から無制限に戦闘行動に発進することを前提としており、安保条約の枠を大きく踏み破る。

法案は安保条約の目的の枠内

首相 安保条約は、我が国および極東の平和と安全の維持を目的としており、周辺事態安全確保法案は、我が国の平和と安全の確保に資することを目的として、同条約の目的の枠内と言える。また、同法案第三十二条第一項第一号でも、我が国からの協力の対象となる米軍は、日米安保条約の目的の達成に寄与する活動をおこなっている米軍であることは明記しているので、本法案が同条約の目的の枠内であることは明らか。

（新指針下での日米協力には） 我が国に対する武力攻撃へ

の共同対処行動や施設・区域の提供のように安保条約およびその関連と決めに直接根拠を有するものと、周辺事態における搜索救助活動や船舶検査活動等に際しての協力のように直接の根拠規定のないものが含まれるが、こうした協力は「安保条約の目的の枠内でおこなわれる」。

新指針のもとでの対米協力は、その実施を条約で法的に義務づけられたものではないが、条約上明示的な根拠がなくとも、我が国が、憲法の範囲内で、必要な安全保障上の措置をとり得ることは、主権国家として当然である。（対米協力は安保条約上） 我が国との事前協議の主題であり、無制限の戦闘行動への発展を前提としない。

3、「周辺事態」の概念と認定

畑 「周辺事態」が無限に広がる懸念がある。

遠藤 「周辺」が地理的概念でないとするのは矛盾だ。「重要事態」とか「緊急事態」という用語にすべきだ。認定の基準や理由を明確にすべきだ。

東祥三（自由） 「周辺」には地理的要素を含む。「周辺」で何かが起きた場合、日本の安全保障に直接影響を与える場合にのみ「周辺事態」とすべきだ。認定では総合的な統制本部・調

整機能が必要だ。

玉沢 特定の国や地域をあげて仮定で論じるのは誤解と不信を招く。

周辺事態が生起する地域をあらかじめ地理的に特定できない

高村外相 周辺事態とは、我が国の平和と安全に重要な影響を与える事態であつて、ある事態が周辺事態に該当するか否かは、その事態の規模、態様等を総合的に勘案して判断するものであり、その生起する地域をあらかじめ地理的に特定することはできない。

首相 (法案は)『周辺』という概念を、『周辺事態』と独立して定義していない。(周辺事態への対応は)内閣総理大臣は、基本計画の案を策定し、安全保障会議における審議を経て、閣議の決定を求めるという手続きを経る。

4、後方地域支援

畑・遠藤・佐々木・辻元 内容は兵たんそのもので、戦闘行為と不可分。日本が攻撃目標になる可能性がある。

辻元 イラン・イラク戦争では安全水域を航行中の四百十九隻が攻撃され、日本人二人を含む三百三十三人が死亡した。

佐々木 日本が武力攻撃を受けている場合ではないのに、自

衛隊が海外に出動して米軍の戦闘を支援するのは、自衛権発動に関する政府の憲法解釈を覆すもので、憲法九条に反する。米国の国連憲章をじゅうりんした先制攻撃に加担するのか。

武力の行使ではなく、武力行使との一体化もない

首相 後方地域支援は、武器弾薬等の輸送を含め、それ自体は武力の行使に該当せず、また後方地域において行なわれる行為であり、米軍の武力行使との一体化の問題が生ずることは想定されない。よつて、集団的自衛権に関するこれまでの憲法解釈や自衛権発動の原則に反するものではなく、これらを何ら変更するものではなく、憲法に違反するところご指摘は当たらない。

(後方地域については)防衛庁長官が、軍事的な常識を踏まえつつ、各種の情報を総合的に分析し、合理的に判断することによつて、これを確保することができ、活動の実施に際し、万一不測の事態が発生した場合には、実施区域の変更、活動の中断等の対応をとる。

外相 国連憲章のもとでは、違法な武力の行使に対し国連憲章に従つて対処している国に支援をおこなうことは、国際法上何ら問題はない。こうした後方地域支援に対し攻撃することとは、国際法上正当化されることはない

米国の武力行使の合法性は当然

首相 日米安保条約や国連憲章上違法な武力行使を慎む義務を負う米国が、周辺事態に際して武力を行使する場合、国際法上合法的な場合に限られるのは当然である。

5、自治体・民間協力

畑・遠藤・東 協力内容はできるだけ具体的に、理解を得るべき。

遠藤 協力要請を断った自治体への制裁の有無は。

佐々木 日本全体が米軍の戦争に動員されていく。

確定できないが要請受け説明を続けたい

首相 協力の内容については、事態ごとに異なるものであり、あらかじめ具体的に確定される性格のものではないが、港湾、空港施設の使用や物資の輸送等に関する協力が例として想定される。協力項目例については、今後も引き続き地方公共団体の要望を踏まえつつ、説明をおこなっていきたいと考えている。

法的に期待されるが強制ではない。本法案での制裁はない

首相 地方自治体の長は、その求めを受けた場合に、その有する権限を適切に行使することが法的に期待される立場に置

かれるものであるが、その権限の行使を強制されるものではない。協力を拒んだことに対して、本法案に基づき制裁的な措置をとることはない。

不測の事態は起こり得ない

首相 国以外の者の協力については、安全性について慎重に判断し、およそ不測の事態が起こり得ない、そのような危険性がないと考えられる状況において、国から協力を求め、また依頼する。民間運送業者に対しては、現に戦闘行為がおこなわれている地域またはそのおそれのある地域への輸送を依頼することは想定していない。

6、国会関与

畑・東 基本計画は国会の事前承認を原則とすべき。

遠藤 自衛隊法上の防衛出動や治安出動、PKO法上のPK

F派遣は国会の承認が必要とされる。

国会報告で足りるが審議を

首相 武力の行使を含まないこと、強制力を伴わないという点で国民の権利義務に直接関係するものでないことや、迅速な決定をおこなう必要があること等を総合的に勘案すれば、防衛出動やPKF本体業務の実施とは異なるものであり、必

ずしも国会の承認を得なければならぬものではなく、基本計画を国会に遅滞なく報告し、議論の対象としていただくことが妥当と考えている。国会においても十分な審議をいただきたい。

7、邦人救出

辻元 邦人保護や輸送の名目で軍隊が国外に出て行き、戦争に至った歴史の教訓を思い出すべきだ。海外で武力行使はしないと言い切れるのか。

東 輸送は政府専用機を優先するとしているが、他の航空機や船舶との優先順位をつけるべきではない。

邦人救出は武力行使にあらず。政府専用機が原則

首相 在外邦人の輸送は、生命等の保護を要する在外邦人の輸送をおこなうものであり、武力行使の目的をもつものではない。また武器の使用は、職務に従事する自衛官等の生命または身体を防護するための必要最小限度のもので、いわば自己保存のための自然権的権利というべきものであり、憲法上の禁ずる武力の行使には当たらない。当該輸送において要求される迅速性、航続距離、輸送人員等を考慮し、原則として政府専用機で行なうが、使用する空港施設の状況や当該輸送

の対象となる邦人の数等によつては、その他の自衛隊輸送機や船舶等の使用が可能であり、柔軟な運用が確保されている。

8、船舶検査と国連安保理決議

玉沢 船舶検査実施には国連安保理決議が不可欠。

東 国連決議に基づく活動とするなら周辺事態の法体系とは別に位置づけるべきだ。国連決議に基づく船舶検査には前方威嚇射撃も認められている。

安保理決議は「有益」

防衛庁長官 船舶検査活動は、周辺事態に際して、国連安保理決議に基づく経済制裁の実効性の確保への寄与が我が国の平和と安全の確保にも資するとの観点から実施するものである。かかる活動を我が国が行なう場合には、安保理決議という根拠があることが有益と考えている。

首相 船舶検査活動については、周辺事態の対応に限定したものであり、また、これまでの諸外国による実績にかんがみれば、法案による対応で十分に機能するものと考ええる。

9、修正論議

辻元 政党間で法案修正協議が進められているなら法案をと

り下げるべきだ。

修正協議はしていない

首相 政府としては、本法案の修正を検討しているという事実はない。

※3月18日特別委員会は12日と重複部分が多いので略。

3月26日 衆議院ガイドライン特別委員会

領域警備、武器使用基準見直しは研究課題

赤城徳彦（自民） 不審船への対応について。

野呂田防衛庁長官（海上警備行動発動への経過を説明） 現行法で許されるかぎりの努力をした。初めての発令だったが、我が国がこういう事態に敢然として海上警備行動を発動することもありうるという決意を内外に示したことが、今後の同様の事態に対して抑止力となる。

赤城 自民党内の国防・外交合同会議を3月24日に開催した。海上保安庁の要請を待たずにはじめから自衛隊が対応すること、その場合に「領域警備」という新たな概念を設けて権限を付与すること、警告射撃だけでは足りず「相手が反撃してこない限り武器を使用できない」とする警察官職務執行法に

基づく武器使用基準では不十分ではないのか、相手が攻撃してきた場合の準備の必要性、などの意見が出た。

防衛庁長官 領域警備、武器使用基準の見直しについては、私たちもかねてから研究課題として対応してきた。現行法では、海上警備は第一義的には海上保安庁の所管であり、その点理解をいただきたい。

伊藤英成（民主） 不審船事件を受けて今後の対応は。

防衛庁長官 武器使用は警職法の原則によるが、かじのあたりを網で捕獲するとか、五インチ砲より軽微で人命にかかわらないやり方とか、戦術論の検討は必要だ。

北朝鮮との国交正常化に向けた努力

伊藤 対北朝鮮政策について、EUと北朝鮮の関係をどう見るか。

高村外相 3月23日のブリュッセルでの欧州議会本会議で、EUと北朝鮮の関係に関する決議が採択された。EU加盟国で北朝鮮を承認していないものに対して、北朝鮮との外交関係樹立を慎重に考慮することを呼びかけている。EUが北朝鮮への関与を強化するべきという内容のものだ。

伊藤 この決議と関係者の話によれば、北朝鮮の最高人民会議代表団受け入れや、ブリュッセルとピョンヤンに連絡事務

所を設置すること、EUの共同の大使館をピョンヤンに設置すること、現在ピョンヤンにいるEUの代表者の格上げなどが検討されている。日本も見做すべきでないか。

小淵首相 遠くのほうが関係を作りやすいこともある。国連加盟国の中でただ一つ国交が正常化していない日本としては、努力をしていきたいが、ミサイル問題、拉致疑惑問題、不審船問題など難しい問題がある。一日も早い正常化に向けて積極的に対応していきたい。

周辺事態の定義の統一見解

伊藤 周辺事態の定義について類型化するなりして、政府統一見解を出すべきだ。

山崎拓委員長 理事会でとり扱いを検討する。

地位協定2-4-bの適用

赤城 自治体・民間協力に関して、「施設が満杯だから」ということを「正当な理由」として施設の使用協力を拒めるのだとすると、実効性がない。日米地位協定第二条第四項(b)(2-4-b)を活用して優先使用させることはあるか。

竹内外務省北米局長 2-4-bの適用は個別具体的に検討するので予め想定はできない。2-4-b適用の際も関係自治体との調整や関連法令に従った手続きが必要であり、2

1-4-bならばすぐに施設使用が可能になるということではない。

伊藤 周辺事態法第九条による港湾、空港の使用は、日米地位協定五条に基づくのか、それとも2-4-bに基づくのか。竹内北米局長 米軍は多くの場合は施設区域を利用する。五条は施設区域でない通常の港等を米艦船が出入りする権利を認めているもので、これは周辺事態であるなしにかかわらず地位協定上の米国の権利だ。他方2-4-bによる施設区域の共同使用の場合は、地方自治体との共同使用という例はきわめて少なく、多くの場合が自衛隊の基地との共同使用になる。2-4-bの適用は、日米安保条約の目的の達成、日本側の財政負担、地域社会経済的な影響を総合的に勘案して調整をおこない、日米合同委員会での合意を受けて決定する。

協力拒否の自治体に本法案以外での制裁はあるか

伊藤 自治体協力を拒んだ場合、「本法案による制裁はない」ということだが、他法による制裁はあるのか。

川崎運輸相 港湾法について言うと、港湾の使用に関しては、日米地位協定で米国の港湾の使用は認められている。しかし優先使用権はない。不平等な取り扱いにはならない。空いていれば当然入港を認めなければいけない。他の理由なし

に入港拒否をする場合には、不平等な取り扱いをしてはならない旨、私どもから申し上げる。

野田自治相 港湾法上、国が必要があれば、助言や停止命令を出すことは考えられるが、これは適切な権限の措置を求めるものであつて、制裁ではない。

対人地雷は輸送しない

伊藤 民間に輸送させる米軍の武器・弾薬の中に対人地雷は含まれるか。

防衛庁長官 対人地雷全面禁止条約批准に伴う国内法によつて、対人地雷の輸送は禁じられているので、含まれない。

武器使用と武力行使の政府統一見解

岡田克也(民主) P K O法では自衛隊法第九五条(武器等の防護のための武器の使用)が適用されないのはなぜか。

柳澤防衛庁運用局長 P K Oは紛争終結直後で混乱が続いているところでの活動のため、自衛隊が武器の使用をすること
が混乱を招くおそれがあるので、九五条の適用を排除した。

岡田 周辺事態法案ではどうか。

柳澤運用局長 適用される。

岡田 憲法における武力行使と武器使用とはちがうのだという統一した政府見解がある。要は、自然法的権利だという論

理だ。しかし、今回の周辺事態における武器使用は、自然法的権利ではないとの答弁が私の質問に対し予算委員会でなされた。憲法九条をどう考えるかという重大な問題だ。統一見解の出し直しを要求する。

山崎委員長 取扱いを理事会で協議する。

後方地域支援は軍事目標か

志位和夫(共産) ジュネーブ条約の「追加議定書」は百五十四か国が批准しており、第五二条で軍事目標を「軍事活動に効果的に貢献する物」に限定している。

「後方地域支援」は、この五二条で文民・民用品として保護される対象となるのか、軍事目標とされ保護の対象とならないのか。

東郷外務省条約局長 ①「追加議定書」署名のさい、日本政府は五二条に異議をとみえず、修正も求めなかった。②同条項の考え方は広く国際社会で認められている。③後方地域支援で活動する日本の艦船、航空機等は国際法上「民用品」ではなく、軍事目標となることは当然。

しかし、自衛隊の艦船・航空機が軍事目標であるからといって、国連憲章の下で違法な武力の行使に対処している米軍を支援している自衛隊を攻撃することは、国連憲章上まったく

不法な行為だ。

志位 過去の国会答弁で政府が「我が国に武力攻撃を加えている軍隊の武器を第三国が輸送している」場合には、この第三国に対して自衛権行使は可能としている。これを反対の立場に置き換えれば、米軍の武器・弾薬を輸送している自衛隊が相手国に攻撃を受ける。

首相 後方地域支援活動は米軍の武力行使とは一体化しない。
米軍からの協力を裏付ける資料の件

志位 一九九六年の「米軍の艦船・航空機（民間調達を含む）の国内港湾・空港の優先使用」を明記した統合幕僚会議の極秘内部文書では、朝鮮半島が緊迫して以来、三回、米軍から対日支援要求があつたという。これがそのまま盛り込まれたのがガイドライン法案だ。

首相 このような文書の内容は承知していない。

土井たか子（社民） 「日米共同計画検討委員会」の検討内容を公表すべきだ。

首相 性質上公表できない。

3月31日 衆議院ガイドライン特別委員会

「不審船」について

土肥隆一（民主） 不審船事件は、24日に起きたのではなく、21日の時点から防衛庁はレーダーで追尾し、哨戒機を飛ばし探索活動が続けていた。23日になって海上自衛隊から海上保安庁側に通告したという報道は本当か。その2、3日の間、その不審船は何をしていたのか。若狭湾の奥まで進入してきたにもかかわらず、新月の真つ暗やみ（21日深夜）を23日まで待つて取り逃がしたのは、拿捕する予定はなく、訓練だったのではないか。そうでないなら、訓練通りうまく行かなかつたと理解していいのか。その船は、使命を果たしたのか。

野呂田防衛庁長官 21日に不審船がありそうだと常統的な監視活動の中で考えられ、22日にはそれを確かめるべく普通の監視活動を行なっていた。23日の朝P3Cが不審だという連絡を護衛艦にし、追尾をさせ、その後海上保安庁などに連絡した。ある程度確かめてから海上保安庁などに連絡するようになっている。何をしていたかは不明で、時々視野に入ったのだ。拿捕するつもりだったが、結果的には取り逃がした。最

初から拿捕しないつもりだったわけではない。

訓練の通りやったが、自衛隊法八二条を発動する場合に警職法の七条が準用され、武器使用は可能だが、人に危害を与えることはできないため、攻撃はできなかった。相手が停船命令に従わないため取り逃がしたということで、対応はきちっとできていた。この工作船の意図はわからないが、北朝鮮の港へ入ったということが断定できた。

武力行使との一体化はないか

土肥 周辺事態とは戦争状態もありうるということか。

防衛庁長官 我が国に対する武力行使を未然に防ぐためのものの。

土肥 基本計画について、平時から日米が協力し、あらゆる事態を想定して準備をするというものならば、米国の主体的判断で武力行使に入った場合には、日本の周辺事態も並行して行われていた場合に、一体化していくのでは。

柳澤協二防衛庁運用局長 共通の準備の点で、平素からお互いに詰めていくという趣旨であり、平素からの情報交換や政策協議の中で、事態の生起、悪化を防ぐ努力を重ねていくことになる。

有事法制の検討

浅野勝人（自民） 本来、日本有事の法整備をしてから周辺有事に備えなければならないのではないのか。

小淵首相 有事法制は重要な問題であり、国民の世論動向などを踏まえて適切に対処していきたい。自衛隊法七六条に関する研究は、（防衛出動が下令された場合を扱う第一、第二分類についてかなり進んでいると聞いて承知している。この問題についても真剣に考えていく必要がある。

浅野 第一、第二分類については、総理の政治判断でいつても法制化できる状況にあるのではないか。各省庁にまたがる第三分類のグレーゾーンを詰める時期ではないかという意味合いを込めた答弁だと受け取らせていただく。

後方地域支援における武器使用

米田健三（自民） 後方地域支援について、武器使用の規定がないため、反米、反日の武装テロ勢力に襲撃された場合に対抗できない。ゲリラ的攻撃に対抗できる武器の携行と使用が許されるべきではないか。民間人防護も視野に入れるべきである。国内の治安は警察に任せるだけで足りるのか。

防衛庁長官 自己の生命等を防護するための必要最小限度の武器使用措置がある。国内においては、警察機関が対処する。後方支援地域が武力に巻き込まれることになった場合、支援

活動行為を中断、休止したり、実施区域の変更を行う。

米田 自衛隊部隊駐屯地などが襲撃の対象となる可能性は。

防衛庁長官 現段階は、自衛隊法九五条の改正は考えていないが、勉強していきたいと思う。

自治体協力は義務か

米田 地方自治体の協力について、義務にすべきでないか。災害対策基本法のような従事命令規定が設けられてしかるべきではないかと思う。

防衛庁長官 地方公共団体の有する権限の公共制などを考慮して、一般的な協力義務を定めたものであるが、その長は求めに応じて権限を適切に行使用することが期待される立場におかれている。趣旨を十分理解し、適切に対処していただけるものと考えている。

船舶検査の強制力

米田 船舶検査について、船長の同意を得て乗船検査を行うのではなく、強制執行力を付与すべきで、検査活動の限界を明示するような規定は削除すべき。最初から抑止力がきいていない。

防衛庁長官 状況に応じて必要と考えられうる一定の措置であり、諸外国の活動実績等にかんがみ、七条三項の範囲内で、

実質的に有効に機能する船舶検査活動を行いうると思える。

「九条捨てて世界へ」には乗れない

達増拓也（自由） 国家の安全保障の基本原則がないまま、憲法上の制約という九条の文言だけが明確だ。

自由党は安全保障三原則を提案し、これを国全体の安全保障の原則にしようとして提案している。内容は、厳格な意味での自衛、国連平和活動への積極的参加、日米安保体制の堅持。憲法九条があるために、自衛隊を危険なところに丸腰で送り出すような法律になっている。これらの行為は、相手の攻撃を誘う挑発行為ではないか。

防衛庁長官 後方地域支援は、外部からの攻撃を受ける蓋然性を極力排除した条件のもとで行われるものである。全て国際法の基本原則に合致し、国際法上許容されるものであり、他国の我が国への武力の行使が国際法上正当化されるものではない。必要最小限の武器は使用できるよう措置しており、自衛官の命を軽視するものでも、相手の攻撃を挑発するものでもない。

達増 「九条を捨てて世界に出よう」といいたい。日本以外の多くの国は憲法九条のような文言なしでやっている、日本

がこだわりすぎではないのか。

首相 日本としてはこの憲法の下で正しき道を歩んでいくことが必要。

朝鮮有事と国連決議

玄葉光一郎（民主） 朝鮮国連軍の問題で、有事が発生した場合に一九五〇年の安保理決議に基づき武力行使ができるのか。東郷和彦外務省条約局長 国連安保理決議の法的意味は失っていないと考え、これが国連社会の基本的な認識だと考える。玄葉 米軍以外の朝鮮国連軍を攻勢する他の国の軍隊に対してはどこまで後方支援を行うことができるのか。朝鮮国連軍の施設使用は可能か。

竹内行夫外務省北米局長 国連軍地位協定が有効である。米軍以外の国連軍については、周辺事態法外の取り扱いである。朝鮮国連軍が使用を認められている施設は、米軍座間キャンプ以下七つの地区であるが、日米合同委員会の合意を経てみとめられている。

自治体協力拒否の理由、開陳するのが自然

西川知雄（改革） 自治体協力について、正当な理由がない、見つからないという場合でも拒否できるのか。強制はできないが違法となるのか。

大森政輔内閣法制局長官 正当な理由のない限り協力することと法的に期待されるという意味で、一般的に協力義務を規定したもの。論理的必然として、正当な理由がない場合には法的には協力に応ずることが期待され、一般的協力義務がある。法律的には、協力することはこの法律に抵触するといえる。一般的義務の不履行状態にあるといえるが、違法という言葉で評価するのが適切かどうかについては自信がない。西川 違反の法的効果とは何か。長にはどういう責任が生ずるのか、それによって訴追をされるなど損害賠償の対象になるのか、ならないのか。

内閣法制局長官 不履行に対して制裁を科するということは一般的には予定していない。そういう効果は生じない。ただし、正当な理由のない限り協力の求めに対して応ずる、協力義務を履行することが法的には期待されるので、法的な期待に反するという非難は免れない。

西川 長として、拒否する理由を言わなければならない理由はある。

内閣法制局長官 理由の明示は規定していないが、国と地方との基本的な信頼関係において協力に応じられないならば、その理由を開陳するのが自然ではないか。

4月1日 衆議院ガイドライン特別委員会

船舶検査に国連決議は必要か

東祥三（自由） 朝鮮有事を想定した場合、安保理で拒否権が発動されて、経済制裁の国連安保理決議が出ないことがありうる。国連決議がでないあいだにも、日本が自主的に経済制裁をおこなうことが可能か。

加藤良三外務省総合外交政策局長 経済制裁そのものは、国連決議を前提としない。日本が自主的に外為法などを利用して制裁措置をとることはできる。

東 国連決議への言及を法案から外すべきだ。

高村外相 旗国主義（船舶検査をおこなう場合、その船舶が掲げている旗の国の同意が必要との原則）がある以上、法案の中に国連決議への言及があってもなくても、国連決議がなければ無差別的に船舶検査をおこなうことはできない、というの事実だ。しかし、必ずしも必要ないことであっても、確認のために法律に書いておくことはよくあることだ。

東 外為法による送金停止などの自主的措置を日本がとった

場合に、友好国との協定で、日本の船舶や友好国の船舶の検査活動をおこなうことができるはず。しかし船舶検査に国連決議の条件を課すと、国連決議が出るまでの間、できるはずのことができなくなってしまう。

外相 一つの考え方だとは思うが、国連決議があつたほうがよいというのが、現時点での政府の考え方だ。

「警戒監視を自衛隊法に明記」は検討する

前原誠司（民主）「不審船」事件で、海上保安庁と自衛隊の協力の必要性が、明らかになった。自衛隊による警戒監視活動の法的根拠は、防衛庁設置法第六条第十一号にある「所掌事務の遂行に必要な調査及び研究」であるとのことだが、これでは不十分であり、自衛隊法に警戒監視活動を明記すべきだ。小淵首相 3月24日の衆院安保委協議会で野呂田長官がその点につき「検討する」と答弁しているので、その検討を待ちたい。

同盟関係は「両刃の刃」か

前原 周辺事態が周辺事態にとどまらず、日本が攻撃される可能性もある、同盟関係というのはそのような「両刃の刃」だということをきちんと国民に示し、それでも同盟関係が必要なのだという国民の理解を得るべきだ。

外相 「日本に基地があれば戦争に巻き込まれる」という昔からの議論を繰り返すのか。

我が方は基地があることで抑止力になるということを言ってきたわけだが、歴史の結果、我が方が正しかったことが証明されている。

前原 安保条約に基づく「事前協議」について、岸・ハーター交換公文（一九六〇年一月、安保条約第六条に基づき米軍が戦闘作戦行動の基地として日本の施設区域を使用する場合は、これを日米両政府の事前協議の対象とすることを確認したもの）が出た後の米国NSC（国家安全保障評議会）の内部文書に、「朝鮮国連軍への攻撃に即応する場合は事前協議の対象とならない」との記述があることを、大阪大学の坂元一哉教授が論文の中で明らかにしている。日米両政府の理解の間に齟齬があるのではないか。

竹内外務省北米局長 米国内の内部文書についてはコメントできない。

日米間の事前協議に関する約束は明確なので、あらためて確認する必要はない。

山崎委員長 政府答弁は適切と思うが、取り扱いは理事会で協議する。

米軍との情報交換と集団的自衛権

前原 海上自衛隊と米第七艦隊が情報交換を平素からしているが、カバーする地域の分担を行なっているか。

野呂田防衛庁長官 日米間で海域分担をするのは集団的自衛権の行使になるのでしていない。

佐藤謙防衛庁防衛局長 自衛隊が任務遂行のために収集して得た情報を、一般的な情報交換として米国に渡すことは集団的自衛権の行使にはあたらない。

前原 周辺事態に際し、第七艦隊と海上自衛隊が情報交換で協力するのは明らかなので、どのような情報ならば集団的自衛権の行使にあたるのか、あたらないのか、情報の仕分けを明示してほしい。

委員長 理事会で取り扱いを協議する。

事前協議の形骸化

上原康助（民進） 旧ガイドラインにあった事前協議という言葉が、新ガイドラインで落ちているのはどういう経緯か。核持ち込み疑惑があり、事前協議が形骸化している。

外相 新ガイドラインは、「安保条約及びその関連取極を変更しない」としており、岸・ハーター交換公文は「関連取極」に含まれる。

首相 事前協議の運用見直しは考えていない。

上原 事前協議の提案権は日本側にあるのか。

外相 ない。安保条約第四条で「随時協議」が定められている。

委員長 事前協議については理事会の取り扱いとはしない。

米軍の活動範囲と「極東」の範囲

上原 一九六〇年2月26日の極東の範囲を「フィリピン以北ならびに日本およびその周辺の区域であつて韓国および台湾の支配下にある地域」とする政府統一解釈は今でも変わらないか。

外相 変わらない。

上原 今では「極東」という言葉が使われなくなり、「アジア太平洋地域」という言葉に置き換えられるようになってきた。米国の戦略に基づく米軍の駐留目的と、日本の平和と安全に着目したと言われる周辺事態法案は一致しないのでは。

竹内北米局長 周辺事態法案で日本が支援する米軍は、「安保条約の目的（日本の安全および極東の安全）の達成のために活動する米軍」だ。

上原 ならば周辺事態とは極東の範囲内か。

北米局長、外相 米軍の行動範囲は極東に限定されないとい

うのが従来からの政府見解だ。そのことは六〇年の統一見解にも入っている。

施設使用は地位協定五条が中心

上原 ガイドラインおよび関連法による「施設の使用」は、どのような手続きでおこなうのか。日米地位協定第二条第四項b(2-4-b)による共同使用をおこなうのか。自衛隊施設の共同使用ならばまだわかるが、民間空港なども含まれるのか。

北米局長 2-4-bを自衛隊施設以外で適用しているのは現在三件だけ。そのうち公共の用に供しているのは板付飛行場（福岡空港）だけだ。これが今後大幅に増えるということはない。現状でも地位協定第五条を適用した施設への出入りの例が多く、今後もこれが続くと思う。

いずれにせよ関係自治体との調整、関係法令による手続などが必要になる。

川崎運輸相 2-4-bによる施設使用は理論的には否定しないが、この場合は日米合同委員会の協議といった手続きがあり、迅速性が要求される周辺事態への対応については、実際には五条適用が多いだろう。

野田郵政相 郵政省の管轄では、周波数の割り当てといった

ことが考えられる。

上原 九六年四月の「極東有事への対応について」とする運輸省の見解は変わらないか。

羽生次郎運輸省運輸政策局長 変わらない。

一〇五九項目の支援要請の事実なし

上原 九四年の朝鮮有事対応として一〇五九項目にわたる支援要請が米国からあったことが新聞報道、共産党の質問などでとり上げられているが、事実関係は。

防衛庁長官 一〇五九項目のまとまった要請が来たという事実はない。

日米合同委の公開

上原 新ガイドライン作成以降、日米合同委員会は何回もたれてどういう協議をしたのか。概要だけでも国会に示せ。

北米局長 合同委員会は二、三週間に一回開催している。特別ガイドラインに関する話を話し合っていない。対外的に議題を発表しているので、それは出すことができる。

委員長 理事会でとり扱いを協議する。

日米各々に判断するが結果は同じ

富沢篤紘(改革) 周辺事態に関する日本と米国の判断が異なる場合があるのではないか。日本がNOと言えるのか。

防衛庁長官 日本と米国は各々の国益確保の観点から判断する。しかしそれが共同の認識に達するように、平素から努力がおこなわれている。両国の判断が分かれることは、概念的にはあり得るが、実体上はそんなことはないだろう。

米国が紛争の当事者である場合

佐々木陸海(共産) 昨日の東中議員に対する答弁で、周辺事態として想定される四つの類型のうち、もつとも典型的なケースである「周辺における武力紛争の発生」のケースにおいて、その紛争の一方の当事者に米国がなっているということもありうると言ったが。

東郷和彦外務省条約局長 そのとおり。

佐々木 新ガイドラインによると、武力紛争が始まった段階から日米による準備段階が始まることになる。米国が武力紛争の当事者である場合、その当事者と準備を進めるとしたら、それが周辺事態と認定される段階には、日本はすでに相当の協力関係を紛争の一方の当事国と結んでいることになる。日本が攻撃の対象になるのではないか。

外相 「基地を持てば戦争に巻き込まれる」という昔の議論と同じだ。

東郷条約局長 米軍が紛争の当事者になりうるかも知れない

が、我々が支援を想定しているのは、正しい行動を行なっている米軍だ。

佐々木 米国では、戦争での輸送における多くの部分を民間に委託している。

防衛庁長官 民間が米軍と契約を結ぶかどうかは、民間が自主的に判断すればよい。

共同計画委員会の公開

濱田健一（社民） 共同計画委員会は、これまでに何回開かれ、何を話し合ってきたのか。検討内容は本件の質疑のために必要なので示してほしい。

柳澤協二防衛庁運用局長 九八年三月より三回開いた。検討事項は米軍、自衛隊の一般的な活動についてであって、具体的なシナリオのようなものではない。

防衛庁長官 軍事機密に属するので慎重に検討する。

自治体の支援項目別

濱田 2月3日に、十項目の自治体協力例が内閣により示されたが、まだまだこれから増えるのか。

伊藤康成内閣安全保障・危機管理室長 これに限らない。今後何を示すかは検討する。

4月7日

ガイドライン特別委、参考人意見聴取
(カッコ内は肩書、推薦云派)

西元徹也（株東芝顧問、元防衛庁統合幕僚会議議長、自民）

冷戦後、ミサイル拡散、テロ、麻薬、難民の発生などのさまざまな脅威が直接、間接に日本に及ぶ可能性が出てきた。直接的武力攻撃、周辺事態から、テロ、難民、攻撃、恫喝、不法行為、海上・航空路妨害、海外に住む日本人の生命と財産の危険にいたるさまざまな事態が予想される。国連や話し合いの外交には限界があり、日本の自由貿易・民主主義を守るには、日米安保の機能充実が必要だ。ガイドライン法案には、平素からの協力、武力攻撃への対処行動、周辺事態における協力が要。九五年12月の防衛大綱の基本にのっとった危機管理型防衛政策であり、危機の抑止、平時の安全政策であり、特定地域への対策ではない。

政策としては、①政策遂行手段、目標達成度合い評価など総合的手段、日米安保の信頼性向上 ②危機特性をこうずるタイムリーな措置の枠組み ③国、政府、地方の総合力確保 ④自衛隊、警察、海保庁、その他実行機関の立場に立った措置への配慮 ⑤実行機関準備の重要性への理解の確保政策。

措置としては、①計画体系確立と各種実行計画作成（対法はそのモデル）②有事対応③交戦規定（ROE）の設定などを要望したい。有事への対応は、国民の理解を得て対処すべきだ。法案の早期成立を願う。

笹森清（日本労働組合総連合会事務局長、民主）

新ガイドラインを国民の審判を受けずに合意をしたことが問題だ。国民の疑念の解消を求める。日米安保条約の改定をしないまま、二国間同盟が地域全体の安保を担保するものに變質している。九八年4月、審議未了だったものを、内閣の連立枠組みが代わったのに原案のまま審議することは理解しがたい。法案が安保条約に根拠を置くことを明記すべきだ。

後方地域支援の内容について不明確なまま合意していることに不安と疑問を持つ。緊急時以外は原則として国会の事前承認とすべきで、承認後の経過見直し措置を加えるべきだ。

周辺範囲の定義を、防衛的性格、国際地政学の観点から明確にすべきだ。武器使用、船舶検査、機雷除去の基準等も明確にすべきだ。

民間協力について「同法案での義務づけは行わない」とあるが、現行法の範囲で行えるのなら協力規定は削除すべきだ。

加盟団体の中に、台湾での危険作業に関わらざるを得ない状況が何回もあり、被弾したという危険な経験が平時においてあったことを考慮すべきだ。

いわゆる「非核神戸方式」については、生活者不安を解消する観点から理解すべきであり、政治的意図で妨害すべきでない。

米軍への施設提供については、演習地移転問題などの既成事実について明らかにし、基地における不祥事についても審議すべきだ。

岡崎久彦（元駐タイ大使、自由）

ガイドラインは日米同盟関係の強化が目的。周辺事態の定義は、日本にとつての安全予想により、拡大または縮小するものであるが、世論において必要ならばつくるべきだ。後方地域支援の適用範囲は、安易に狭めることは無意味である。支援をすべきかどうかはつきりしたほうがよい。日米同盟は、国の死活に関する問題である。日本が平和で安全、自由であるのは今までの、日英・日米同盟による保障である。同盟が自立、自治外交、平和主義に反するという意見もあるが、安保・同盟問題に、自立・平和主義を盛り込むのは難しい。国土防衛には膨大な費用がかかるものだ。米国にたてついたか

らといって、自立にはならない。

将来的には集団的自衛権は必要で、これを行使しない（米国の求めに手助けしない）と日米同盟が崩れる。各国の経験を見れば、同盟を守るために最後は核戦争をする。平時から備え、計画することが日米の信頼関係を強める。

小沢隆一（静岡大学助教授（憲法学）、共産）

周辺事態法案撤回を求める。

「周辺事態」の概念が「事態の性質に応じる」とすれば、際限のない拡大を禁じ得ない。日本に武力攻撃がなされていない場合を「周辺事態」と認定するのは、日本と米国の集団的自衛権を前提とする。これは従来の政府見解によれば憲法違反であり、日米安保条約の逸脱でもある。

後方地域支援は武力行使にあらず武力行使と一体化しないという政府説明があるが、国際法に照らせば、後方地域における兵たん活動は、「戦闘行為、兵たん活動も等しく攻撃対象となりうる」とされている。リア・エリアでのロジスティック・サポートは軍事目標となる。（政府は、「後方地域支援」は「リア・エリア・サポート」であり、「兵たん」を意味する「ロジスティックス」とはちがうと説明している。）兵たん活動自身の合法性は、武力行使の合法性と関連してい

る。米国の対処を米国自身が判断するのであれば、日本の後方地域支援の合法性は、米国の判断に委ねられていると言える。

憲法第九条は、狭い意味での戦闘行為の禁止でなく、総合的な戦闘行為を禁じている。正規の戦争ではない武力行使を含めて禁止をしている。

国会事後報告では、議会制民主主義が守られておらず、周辺事態認定の基準も示されていない。

武器使用について法案は、武器使用と武力行使を分けている。武器の種類の限定がなく、武器使用に際し上官命令が当然、自衛隊法九五条適用も当然、とされている。武力行使との境界があいまいである。後方地域支援には武器使用の前提がないにもかかわらず、武力攻撃に対する反撃が可能ということは、後方地域支援の際の武力行使の可能性は法案をこえてはるかに大きい。集団的自衛権でしか説明のつかない後方地域で支援活動を行いつつ、攻撃を受けた際は個別的自衛権での反撃を正当化する論立ては正しくない。

自衛隊法改正案については、外国での緊急事態の輸送時の武器使用は危険であり、また、国際条約上軍用機による民間人の輸送に保護適用はなく、危険は増大する。相互レベルで

の平和的な解決を突き崩す危険を持っており、戦後の日本が積み上げてきた信頼を損ねるものである。

岡本行夫(株岡本アソシエイツ代表取締役、元外務省北米第一課長、自民)

国の安全を守る必要性があるならば、日本と同様の価値観を共有する米国と同盟を結ぶこと以外は考えられない。周辺の紛争が日本に及ぶ可能性は大きい。緊密な米国との協力と約束を守る。そのような日本の対応を周辺国が意識することが抑止につながる。

海上交通三法など国内法改正の必要。海上保安庁は平時の安保に重要な役割があるので、もっとつめるべき。防衛医官の領域外派遣も認められていない。

国連安保理決議を前提とするのは異論がある。東アジア地域の状況を考えると、安保理決議は成立しにくいと思われる。多国籍軍型の行動に日本が参加しないことは「いやな部分を外国に押し付ける」ことである。加わるのが信頼を得る。

非核証明などで米国艦船の入国拒否をするなど、米国防衛戦略に不都合なことを要求することは日米安保の崩壊につながる。自治体の一人よがりだ。

日本への攻撃に対する審議がされていない。その際の対応

行動ができない現状を検討すべきだ。

小川和久(国際政治軍事アナリスト、民主)

日米安保体制を日本の国益と平和を守る役割の為に維持すべきだ。危機管理失態は国の盛衰につながる。安保を選んだ国として、どのように関わったらいいのか、現実を生かすべく審議すれば国益を損なわない。法案は、日本の国益のために米国をどう機能させるかという観点が不明確なため、疑いを持たれかねない。米軍への便宜供与は、技術的な部分が先行することなく、日本の国益につながるような機能の議論のなかでイエスカノーを示すことが、信頼・期待・評価を得る。国家意思の表明は国民の代表である国会の仕事であり、官僚がやることではない。

旧ガイドラインで研究協議の対象としていない「事前協議」「憲法上の制約」「非核三原則」について日本の見解を打ち出すべきだ。「周辺事態」について同意、非同意を表明できる態度をとり、同盟国への拒否力を持てば、日米同盟の健全な維持と周辺諸国への安全と信頼が確保できる。

北朝鮮については、国交正常化に向けて信頼を得るよう努力が必要だ。

集团的自衛権行使については、憲法・安保・国連憲章を説

み込み、日本的なものを作る。「後方地域支援」というまやかし
の言葉を使うべきでない。

伊豆見元（静岡県立大学国際関係学部教授、民改）

法案の早期成立を望んでいる。

朝鮮有事について法案の意味合いは有事への抑止だ。北朝鮮は真剣に日米間の協力関係を意識しており、有事においての在韓・在日米軍の対応に関心を持っているので、ガイドラインの整備は軍事衝突を事前に防ぐ「予防防衛」だ。ミサイル攻撃について、日本が攻撃を受けた際は反撃をすることになつてはいるが、実際に相手のミサイル基地を爆撃できる能力、燃料・武器などの整備があるのかを示し、反撃に対抗できるのかの議論が必要だ。それが周辺諸国への抑止力につながる。法案については、独力防衛でなく同盟を選んだ国として、周辺諸国の懸念を解消するのに役立つよう、あいまいな部分を具体的・明確にすべき。

「予防防衛」だけでは足りない。紛争の予防外交がともに行われるとなお効果的。北朝鮮に対して、対話と抑止、建設的な対応の変化を引き出すような対話が大切だ。

川本和弘（日本乗員組合連合会議議長、社民）

私たちは日本の民間航空パイロットの九割五千二百名で組

織する団体だ。

民間航空利用は、国際民間航空機構のなかでおこなわれており、それを維持する国際民間航空条約（シカゴ条約）が機能している。また利便性を日常的に享受している。

その条約の前文に、「国際民間航空の濫用は、一般的安全に對する脅威となる」とある。また第三条によれば、保護を受けるのは民間航空機のみで、軍など国の航空機は国際的民間航空システムの中では保護されない。ガイドラインが発動された場合、それらの前提がすべて崩れる。その場で働く者として大きな危惧をいだかざるをえない。

周辺事態法案第九条には、日本がおこなう米軍支援に、国以外の者に対し必要な協力を依頼することができるとある。あくまでも依頼であり強制ではないというが、現実にはそう動くのか。

許認可権の支配する業界の企業にとって、国からの依頼を断ることは難しいと思う。ある企業の団体交渉では、社長が「国の要請には応える」と明言した例がある。従業員にとつて会社の業務命令に逆らうことは難しく、生活をかけて拒否するのか、やむを得ず参加するのか、二者択一を迫られる危

米軍協力について民間航空関係の協力は、米軍による空港の使用・人員や物資の積み降ろし、保管、保管場所の提供、民間航空機による人員・物資の輸送などが考えられる。日本のある航空会社が米国海兵隊員を沖縄から横田に運んだ九七年の問題では、団体交渉等を通して会社に中止を依頼し、帰りの便は中止になった経緯がある。

そのほか航空機の整備、燃料等の補給等、航空管制、空域の優先的使用、異常接近・空中衝突の危険性などが多くなると考えられる。現在でも軍用機と民間機との異常接近が日常茶飯事に発生しており、万一、周辺の空域や海域が紛争事態になった場合は民間航空の安全は根底から覆ってしまうのでは、と考える。

民間航空機長の責務は乗客の生命の安全を確保すること。もともと脅威となるのがすでに何例もあるテロで、これを抑止するのは相手の意思が固ければ不可能といえる。日本の民間航空機は世界各国を飛び回っており、日本でいくらセキュリティを厳重にしても防ぐことはできない。

紛争当事国にならなくても、イラン・イラク戦争当時、ホルムズ海峡で米軍の誤射でイランの航空機が撃墜され、二百九十人の乗客全員が亡くなった。こういう苦い教訓、悲劇が

たくさんあり、そういう観点から、ガイドライン法案について大変危懼をしている。

参考人に対する質疑（抜粋）

大石秀政（自民） 阪神大震災も有事の一つか。

西元 地域非常事態に自衛隊は船からも重要な働きをした。自治体と国とが結ばれるよう望む。

桑原豊（民主） 民間協力に応じた企業の労働者は、協力することになる。審議の中で「拒否したいことを強制されたら、個人の力で回避するべき」とのやり取りがあったが。

笹森 企業の押し付けから労働者の権利を守るために、労組としては「労働者の拒否権提示の事項」を「労働協約」に盛り込まれるよう努力する。

遠藤乙彦（公明） 北朝鮮の核・ミサイル開発については。

西元 北朝鮮に対しては、①国際社会化が一致協力して対応すべき ②日本の防衛体制、日米安保体制の強化 ③法整備

④外交的な説得 などが必要。

笹森 朝鮮の安定は重要。日本の外交力の強化——政府、行政、民間それぞれのレベルでの外交が必要。

岡崎 基本は米国と韓国の協調が大切。その二国での有事に

比べれば日本の損害はわりと少ないだろう。ミサイル問題は残るが。

小沢 憲法の前文に立つて検討されるべき。TMD構想の参加には問題あり。北朝鮮とは外交的対処を求める。

達増拓也（自由 武器使用についてどう思うか。

西元 自衛隊法九五条と周辺事態法案十一条とのセットは必要最小限。

木島日出夫（共産 小沢氏の論文の中に、「周辺事態措置法案には白紙委任のシステムが盛り込まれている」とあるが、それはどういうことか。

小沢 国家総動員法には、総動員物資・業務の規定がある。

周辺事態措置法案は、実質上の強制があると見られるにもかかわらず、自衛隊の活動以外の国家行政、自治体、民間への協力活動に対する業務などの明記がないので、まさに「白紙委任」といえるのではないか。

田村憲久（自民） 地方自治体の断る口実を与えずに、強制的に協力を求めるようにしたほうがいいと思うが。

岡本 協力を求めるという明記があれば地方に投げかけることができるのでよいと思う。

小川 政府の説明責任として事後告発権があるといい。

玄葉光一郎（民主 対北朝鮮外交について、超党派国会議員訪朝団（村山外交）についてどう思うか。

伊豆見 対話ができるのではないかと思う。対話のチャネルが多いのは良いことだ。

悪化状態をよくするためには、成果を求める前に、金正日まで日本の状況が直接伝わるようにすることが大事で、あえて「お土産」はいらない。

岡本 拉致問題あたりから関係が悪くなってきた。対話の前の誠心誠意の伝達行為だけでも続けてほしい。

玄葉 対中国政策は。

岡本 第二次大戦の傷は時が癒すことはない。七二年にきちんと政府が謝罪を示していないため、反日の中国人を増やすこととなったので、意識的努力は必要。

小川 米国と並ぶ重要な国なので友好国として関わるべき。互いの価値観をもっと話し合い続ける必要があると感じる。米国の「建設的関与」を学ぶべきだ。

赤松正雄（公明） 対北朝鮮政策について。

伊豆見 挑発行為をつつしんでもらうために北と日本との対話を。非難を無視することはいけない。一つ一つ応えることが必要。食料支援などにより、「ノドン配備」をやめさせるよ

うな取り引きができるのではないか。

西村眞悟（自由） 国民の関心が薄いの、セキユリティーの問題として議論しなかったからだ。集団的自衛権はあるんだという前提で政策をする必要性についてどう思うか。

小川（集団的自衛権が）「あつても使わない」という議論はおかしい。あるべき安保制度の姿の実現が必要。

佐々木陸海（共産） 共同アピールとはどういうものか。

川本 九九年三月十九日に提出した。ガイドライン法案の廃案を求める共同アピールで、陸・海・空の交通・港湾関係の組合員など二十七万七千人が参加している。内容は、自動参戦・後方支援などへの安全性、憲法や国際法に違反しているのではないか、経済活動・国民生活への影響、民間協力は実質強制ではないのか、というものである。

保坂展人（社民） 関空・成田なども、協力要請の対象に含まれるが、要塞化されてしまうのだろうか。同時期に現場で運航することが安全に保てるのか。

川本 共用空港化には反対だ。旅客機と軍用機の違いは、例えれば講堂をスポーツカーが全速力で走るような事態であり、極めて安全性が揺らぐと言える。

保坂 武器・弾薬を運んだときは民間機と言えるのか。十一

年前のイラン（軍民共用型）のエアバスの墜落事件などのように、戦闘に巻き込まれることについてどう考えるか。

川本 国の航空機と見なされる可能性が高い。イラン・イラク戦争当時、米軍は六千万ドルの慰謝料を払ってミス発射を解決した。セキユリティーシステムにはすき間があり、安全の確保は難しい。

◆議事録作成に当たって、ピースデポ（平和資料協同組合）発行の『自治体と市民のための「ガイドライン法案」速報』を引用しました。速報はFAX（03・3813・8180）にダイヤルし、ボックス番号8000でバックナンバー一覽、8100で最新号が取り出せる）またはホームページ（<http://www.jca.ax.apc.org/peace depot/>）で入手できます。

◆速報を支えるカンパを募集中。個人は一口五千円、グループは一万円。郵便振替0028010138075「平和資料協同組合」へ。ガイドラインカンパと明記のこと。問い合わせは〒222310051 横浜市港北区箕輪町3-3-11102（TEL 045・563・5101）。

新ガイドラインをあらためて問う

「提言・新ガイドラインを問う」事務局

一

私たちは、先に（一九九八年八月）「提言・新ガイドラインを問う」を発表した。それは、一九九七年九月、日米両政府によって策定された「日米防衛協力のための新ガイドライン」と、それに基づく国内法整備としての「周辺事態法案」など新ガイドライン関連法案は、日本を戦争を行いうる国家へと変質させる内容をもつものであること、東西冷戦も終わり世界平和に向けての積極的な努力が実りある結果をもたらすことが期待できる時期に、これに逆らうように、あえて言うなら戦争の火種がないところに火種を置こうとする行為であることを批判した。政治・経済・社会・軍事の諸観点から見ても、世界で二、三の突出した力を有する両国が平和への努力を蔑ろにして二国間軍事同盟関係を強化し、戦争への道を掃き清めようとしている現実には、私たちは深い危惧を表明した。

「しかも重大なことには」と、私たちは書いた。「この針路選択に関して、国会においても、ほとんどの政党においても、マスメディアにおいても、まっとうな議論ひとつ起こってはいない」。

それから六か月有余の間に、事態はどのように進んだだろうか？ 私たちは先に発表した第一次提言の趣旨を前提としたうえで、新ガイドラインをめぐるこの間新たに明らかにされた政府見解に対す

る批判を第二次提言として、以下のようにとめた。私たちは、新ガイドライン関連法案に対する広範な批判・反対の運動のなかで、思いを同じくする人々と共同しながら、提言そのものがさらに肉付けされ、内容的に豊かになっていくことを期したいと思う。

二

私たちが第一次提言を発表して間もない一九九八年八月末、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が発射したというロケット弾の弾頭部分が日本列島を越えて三陸沖の太平洋に着弾した。北朝鮮当局は数日後、これは人工衛星の打ち上げであり、衛生は軌道に乗ったと発表した。この出来事および同じく北朝鮮のいわゆる「核開発問題」に対する日本政府とマスメディアの反応のあり方は、この六か月間の動きをもっとも象徴するものであったと思う。

私たちは、もとより、北朝鮮政府がみずから抱える国内的・国際的矛盾を周辺地域への軍事的威嚇によつて取り繕うおうとしている現実を厳しく批判する。だが、「人のふり見てわがふり直せ」という古来の諺は、人間同士ばかりか国家間についても適用されうる。横須賀を根拠地とする米海軍の軍艦は、北朝鮮の首都ピョンヤンを射程範囲におさめる巡航ミサイル・トマホークを配備している。核の保有国ではない日本が、「米国の核の傘」の下にあることは、残念ながら私たちが認めざるを得ない現実である。みずからが保有していないくとも、二国間軍事同盟条約によつてこの国に駐留している同盟国の軍隊が、現時点で世界最強のミサイルと核を配備している時、そのような自分たちのあり方を直す努力もしないで、人のふりのみを非難するわけにはいかない。

しかし、いわゆる「テポドン」発射事件の後に日本政府と社会が起こした反応は、これとはまったく正

反対のものであった。みずからを顧みるところか、北朝鮮の脅威を一方的に言いつのり、日米軍事同盟を強化し、これを機に一気に偵察衛星やTMD（戦域ミサイル防衛）構想にまで突き進む世論形成が政府・自民党とマスメディアによって行われた。自民党政府が何十年もかけてできなかったことが、「テポドン」発射のおかげで可能になったと語る者すら現われた（注1）。なるほど、日本にせよ北朝鮮にせよ米国にせよ、つねに軍事的緊張を煽り、軍事拡張に利益を見出す者たちは、こうして、見かけ上は対立・敵対しながら実際には利害を調整して共存している現実が見えてくる。それでも、米国と北朝鮮は、カードをもてあそぶようにしながらも政治交渉の場を維持している。他方日本政府は、朝鮮に対する植民地支配の責任を遅れ馳せながら取ろうとせず、政治交渉の場を積極的に作り出すための努力も怠ったまま、政治的には米国が切るカードに命運を託し、軍事的には二国間同盟の強化に励むばかりである。私たちは、以下に述べる周辺事態法案という軍事一色の法案を推進しているのが、世界平和および地域平和に関して政治的に無策を決め込んでいる日本政府であることに重大な警戒心をもつ。

三

周辺事態法案では、実にさまざまな言葉の詐術が試みられている。その原型は、新ガイドラインそのものにある。策定のための実務者討議に日本側代表として参加した山口昇陸幕防衛調整官によれば、ガイドラインの文案は、英語と日本語の双方の言語で同時平行的に練り上げられたものであり、両方とも正文であるという（注2）。政府発表の日本語文は英語文からの翻訳ではなく、討議によって合意に至った論点を双方がそれぞれの言語で表現したということになる。ふたつの言語の文意が正確な対応関係にあるのならば、日本文に即しても英文に即しても、論議はまだしも成立する。だが、双方の文意がいくつ

もの箇所で大幅にずれているとき、私たちはいったいどちらの文章に基づいてガイドラインの意図を解釈すればよいのだろうか？（注3）

例えば、本来的には軍事用語として、「作戦」と解釈されるべき「オペレーション」は、「運用」「行為」「活動」など、戦火の匂いを消した「平和的な響き」を持つ言葉に置き換えられている。自衛隊は一九九二年以降、国連のPeace Keeping Operation (PKO)に参加するようになったが、この用語を平和維持「作戦」ではなく平和維持「活動」と訳した「伝統」は固く守られている。高村外相は、新ガイドラインの訳語問題を問い質した日下部議員の質問に対して「周辺事態での自衛隊の活動は必ずしも作戦活動に該当しないから、そういう訳をしたら逆に誤りになる」と答えている。同じく軍事用語で「兵站」を意味する「ロジスティック」には「後方」という用語を充てた理由を、高村氏は「日本の憲法との整合性を確保するために日本側から持ち出した概念だ」と説明している。前者についてはのちに詳しく触れるが、私たちは後者の「日本の憲法との整合性を確保するために」という言葉遣いに注目する。戦力不保持・戦争放棄を定めた憲法第九条のもとでなお自衛隊を存続させるために、歴代政府はさまざまなごまかしの言葉を発明してきた。吉田政府当時の「戦力なき軍隊」というのはその最たるものであったが、自衛隊内部においてもその自己矛盾を「解決」するために、軍事用語を用いるべきところを、通常の用語で代用するという習慣が定着した。それは、繰り返し言うが、憲法第九条の正当なる解釈からすれば本来存在が認められないものを言葉のごまかしで実在させてしまふ、特殊日本的なあり方である。日本政府と自衛隊のこのようなごまかしは、しかし、二〇世紀を「戦争の百年」として生き抜いてきた米政府と米軍には通用しようもないだろう。数多くの実戦経験の上に米軍が「周辺事態」で自衛隊に期待する「オペレーション」とは、「運用」でも「行動」でも「活動」でもなく「(軍事)作戦」であ

り、自衛隊に求める「ロジスティック・サポート」とは「後方支援」なるあいまいなものではなく「兵站業務」であるに違いない。文意がずれたふたつの文章をいずれも正文だと言い張っておいて、いずれ政府が言う「周辺事態」が万一実際に起こった際にどちらかを選ばざるを得なくなつたとき、そのことのツケは、誰がどのように支払うのか。そのような未来も予見できずに、いたずらに言葉の遊戲にふけてごまかす政府に、私たちは限らない不信と怒りをおぼえる。

四

国会における周辺事態法案の審議は、私たちが第一次提言を発表したところに比べると、わずかなりとも行われ始めた。私たちが持ついくつかの疑問が、審議の過程でいくらかなりとも説き明かされるかと期待もした。だが、政府は相変わらず、上に見たような、辻褄合わせにもならない言葉をもてあそび、したがって各議員の質問に対して答弁にたつ複数の政府閣僚の間に相互矛盾が生じ、翌朝までに慌てて統一見解の調整が行われたことも一度ならずあった。以下、いくつかの論点に絞って提起してみる。

① 周辺事態

典型的なものは、相変わらず、法案の名称それ自体でもある「周辺事態」である。複数の議員の質問に答えて、政府は大意「周辺事態とは、地理的概念ではなく、事態の性質に着目したものである」という答弁を続けている。そして「ある事態が周辺事態なのかどうかは、日米両国の政府がそれぞれ主体的に判断する」のだから、米国が発動する戦争に日本が自動参戦することはありえないとも説明している。第一次提言でも批判したように、この説明は何の規定性も有してはいない。日米安保条約は、適用範囲が「極東とその周辺」に限られ、「日米共同対処」が発動できるのは日本への不法な侵略がなされた場合

のみであるという制約をもっているが、その限界を条約改定作業なしに突破するために、新ガイドラインは策定された。米国が他国と交戦状態になった時に日本の自衛隊が、言うところの後方支援、すなわち兵站活動を担うことは、本来ならば、(政府から見えてさえ) 現行安保条約の規定と憲法の制約とを侵す。この名づけようのない事態への関わりを合理化するために「周辺事態」という意味不明の概念を彼らは発明したのだ。米国は日米安保という軍事同盟の存在を根拠に、万一の場合(彼らからすれば正當にも) 日本に対する支援要請を行うだろう。日本が、米国の判断に逆らい、独自の判断によって或る事態を「周辺事態」ではないと断じて「支援」を断わるなどという可能性は、軍事同盟の本質からいっても、第二次大戦後の過去から現在に至る日米政府の関係からいっても、考えることはできない。「周辺事態」の概念にしても、それを認定するのは誰かという問題にしても、今後日本政府は国会審議の過程で問われれば問われるほど混乱を来たすだろう。このでたらめな言葉の詐術に固執する限り、いくつの内閣が倒れても不思議ではないほどの重要な問題を孕むものだと言える。

② 後方地域支援

「兵」の字が入った「兵站」という言葉を避けるために発明された「後方地域支援」という表現をめぐってもまた、政府はごまかしの限りを尽くしている。後方地域とは、「我が国領域並びに現に戦闘行為が行われておらず、かつ、そこで実施される活動の期間を通じて戦闘行為が行われることがないと認められる我が国周辺の公海及びその上空の範囲」をいう、と法案第三条は規定しているが、それゆえ戦闘地域からは「一線が画され」ており「武力行使と一体ではない」とするのが政府の説明である。

自衛隊が行う後方地域支援活動は、法案別表が定めるところによれば、補給・輸送・修理及び整備・医療・通信・空港及び港湾業務・基地業務である。

自衛隊が支援すべき米軍は、このような補給支援業務をどのように位置づけているか。湾岸戦争時の米中央軍司令官ノーマン・シュワルツコフは『湾岸戦争最終報告』において、「(対イラク戦争における)多国籍軍の成功を結んだ共通の糸は、多くの場合に敵対的なアラビア半島の環境において一戦力を、さらには戦域外の全軍種の多数の部隊を輸送し、支え、維持した兵站努力であった。部隊の戦闘力は、その部隊が受ける兵站支援の有効性に見合ったものでしかない」と語っている。このように、米軍からすれば、戦争は、兵站・補給活動なくしては遂行できるものではない。一九八六年の国際司法裁判所の裁定も、「兵站活動は、武力による威嚇または武力の行使とみなしうる」としている。

日本政府が、「ロジスティック兵站」という言葉を避け、「後方地域支援」という言葉にこだわった理由は、ここにくつきりと浮かび上がる。彼らは、自衛隊の米軍支援行為が「武力の行使ではない」と言い続けるためには、世界標準や米国標準に対応する用語(訳語)で「ロジスティック」を表現してはならなかったのだ。

日本政府の詭弁はこれに尽きることはない。上記別表の備考欄では「物品の提供には、武器(弾薬を含む)の提供を含まないものとする」と定め、自衛隊の行為はやはり「武力とは無縁」と見せかけようとしている。だが、従来の政府答弁によれば、別表が定めている「輸送」任務は「物品の提供」ではないから「輸送」対象品目に武器・弾薬が含まれることは問題ない、とする。米国と戦争中の当事国は、武器・弾薬を「輸送」する自衛隊機・艦船や、法案第九条に基づいてチャーターした民間航空機・艦船を、当然にも攻撃対象とみなすだろう。加えて、現代は、射程距離の長いミサイルや軍事衛星を駆使しての戦争の時代だ。前線と後方が限りなく不分明になり、区別がつかない状況になっていることは、軍事の素人にも容易に理解できることだ。世界標準にも合致しない言葉遊びで、自衛隊員や民間労働者を

危険な業務に送り込もうとする政府の無責任さに、私たちは、堪え難い思いを感じる。

③ 自治体・民間協力

第一次提言において、私たちは、この法案が自衛隊だけではなく、自治体や一般国民をも広く巻き込むことを意図していることに注目した。当時の政府見解に基づいて、私たちは次のように述べた。「自治体が管理権をもつ港湾、空港、公立病院などの施設の利用について、さらには警察権の行使に関して、国から協力要請があつた場合には、自治体の長はこれを拒むことは實際上困難になつてくると思われる。こうして、自治体は、住民の生活や権利を犠牲にしてまで戦争協力の一翼を担うことを強いられることになるのである」。この文言に対しては、新ガイドライン関連法案反対という意味では思いを同じくする人びとからも批判が寄せられた^(注4)。戦後憲法が定めた地方自治の本旨と地方自治法によつて、国家が基礎自治体（市町村）を処罰することはできない（はずの）現在、そして現実には、寄港する外国艦船に、核を搭載していない証明書の提出を求める「非核神戸方式」などが見るべき成果を挙げている時に、反対運動を担う側の論理としては敗北主義であるというのが、批判の趣旨であつた。私たちは、総動員体制が国民総体に及ぼすであろう強制力に重点を置いて表現したのだが、もちろん、抵抗の論理を積極的に押し出すことに反対であらうはずはない。

現に神戸方式に倣うように、高知県、函館市、苫小牧市などで、艦船非核証明書の提出を求めようとする自治体や住民と、これは「中央政府の専管事項である外交権を侵す」として阻止しようとする政府との間で厳しい攻防が行われているなど、自治体・住民と中央政府の矛盾は誰の目にもはっきりとしてきた。静岡県議会は三月十日、「一方的に地方自治体の役割が定められていることに地方自治の観点から深い危惧の念を抱く」として、法案反対の決議を採択した。政府は一九九九年三月、自治体と民間に対

して想定される十項目の協力事項を示した文書を関係自治体に送ったが、その事項は「あくまで例示であつて、あらかじめ具体的には確定できない」としている。つまり、協力要請項目は無限に広がるということを言外に言いたいのだ。私たちは、本提言「三」で触れた新ガイドライン策定の実務者・山口昇防衛調整官が次のような言葉を語っていることを指摘しておかなければならない。「水、燃料、食糧、輸送力などで民間が協力するのであれば、周辺事態で自衛隊が果たす役割は対米支援の面ではあまり大きくない。輸送などはJRや輸送会社に委託した方が効率もいい。むしろ日本全体が防衛態勢をとる方が意義がある(注5)」。ここにこそ、新ガイドライン推進者たちの本音は現れている。自衛隊の軍事的な突出を最初から意図するのではなく、あくまでも国民が総意として戦争態勢を築きあげること、その後に、ごく自然に自衛隊が「普通の軍隊」として見えるようにすること。それは、民心を巧妙に麻痺させ、誘導しようとするやり方だと言わなければならない。

④ 国会報告・国会承認

私たちは、第一次提言において、政府が「周辺事態」の「基本計画」を国会に事後的に報告すればよいと定めていることを、国会が「国権の最高機関である」という憲法四一条の規定とシビリアン・コントロール(文民統制)の原則に照らして容認できない、と述べた。この点についても政府は相変わらず、「国民の権利や義務には直接関係せず」「迅速な決定が必要だ」ということを理由に、事後報告でよいとしている。国会議席数の多い複数の野党は「原則・事前承認、緊急の場合・事後承認」を妥協線として打ち出し、自民党内には軍隊の行動開始から六十日以内に議会の承認を求めればよいとする米国の「戦争権限法」に倣うべきだという意見が出ている。これらの政府、野党、自民党内の意見は、いずれも、政府の一存で「周辺事態」に加担することの重大性を見損なっている。上の「四の③」で見たように、

法案が「自治体・民間への協力要請」の項目を有する以上、「国民の権利や義務には直接関係しない」という言い訳は、成立しようもない。詭弁とは、本来、「見掛け上は正しそうな」虚偽の推論を言うが（広辞苑）、政府のこの詭弁は「見掛け上の正しさ」をすら欠いている。

「迅速な決定の必要性」についても、この間の日米両政府のやりとりを見ると、米国側の事情からそれは発していることがわかる。仮に米国が戦争行為に突入し「日本の周辺事態」を宣言したが、万一日本の国会が米軍に対する自衛隊の支援を否決した場合に、米軍はどうなるか。それは、上記「四の②」で引用したシュワルツコフの言葉を思い出せばよい。湾岸戦争時の米軍・多国籍軍の作戦拠点であったサウジアラビア国の兵站・補給支援活動が、いかに不可欠のものであったかを彼は語っている。湾岸戦争も含めた昨今の世界情勢において、何事かの決定主体はつねに米国である。米国はみずからのその取捨選択に、誰が／どの国が、どのように役立つかを冷静に計算している。サウジアラビアも日本も、米国が自在に動かすことのできる駒である。

このように、客観的には誰もが気づいているように、新ガイドラインをめぐる日米関係は、日本政府が言うほどには相互主体的なものではない。「国権の最高機関」での討論と決定よりも、米国が判断した「周辺事態」に日本がいかに「迅速に」対応するかを重んじる政府の態度からは、そんな日米関係が透けて見えると言わなければならない。

五

私たちがこの第二次提言をまとめようとしている一九九九年三月中旬現在、周辺事態法案成立阻止に向けたたたかいの展望は、まったく予断を許さない。国会では、北朝鮮のロケット弾と核の開発問題と

を、明らかに背景として、また新ガイドライン関連法案成立をもつとも重要な目標として、自民党と自由党の連立政権が組まれた。「四の④」で触れた「国会報告・国会承認」問題は、法案審議の争点のひとつになるとはいえ、法案全体を「戦争国家への転換」を企図するものと捉えず、安易な妥協点を探る多数派野党の存在が審議の深化を妨げている。

新聞、雑誌、テレビでは、いたずらに「北朝鮮の暴発」危機を煽り、シミュレーション・ゲームを楽しむかのような企画が氾濫している。それらは人びとの心を脅し、恐怖感を与える。大きな紙面と大量の電波を使った暴力的な宣伝を前に、ひとは往々にして、心ならずもそれに屈してしまうことがあることは、過去の歴史が明らかにしている。私たちの社会は、その意味で、現在歴史的な転換点にある。

私たちは、第一次提言の末尾で、日米安保体制は不動の前提ではないという立場から、近隣の諸国との間に過去の歴史的経緯を踏まえた信頼と友好の関係を積極的に築き、二国間軍事同盟や米国の核の傘を離脱し、自衛隊を系統的かつ段階的に縮小して最終的には非武装社会となるという「未来への展望」を語った通り。他者に敵意をもつことが当たり前の価値観になっている現在の社会で、他者への／との「信頼と友好」を語ることは夢物語だと反応する人がある。日米安保こそが日本の繁栄とアジア・世界の平和的安定の基盤であり、それを離脱することは自殺行為だと反論する人がある。国家である以上は国軍＝常備軍を持つのは当たり前のことで、いつ／どこに侵入されるかもしれない状況で、軍隊なき国家など夢想もいところだと言いつつ放つ人がある。

支配層とメディアは、社会・政治・経済・軍事、ひいては広く文化の問題などに関して人間社会が取り得る選択肢をきわめて狭く描きだす。人びとが取り得るある選択肢が、みずからの死命を制する場合には、それを選択肢から外して、提示しない。「防衛」や「国軍」の問題について、驚くべき画一的な考

え方しか社会のなかで聞こえてこないのは、そのためだろう。

近隣や遠くの他者(他国)との関係が不信に満ちて緊張したものであったほうが、「防衛上の理由」から利益に潤う経済システムがある。平和を口にしながら常に軍備を増強し、残虐きわまりない兵器を貧しい国に売りつけ、「対人地雷に代わる」最新武器が開発できたら対人地雷禁止条約に参加するなどと平然と語る大国がある。これが「常識」と化してしまつと、その虚偽に気づいても、人は、世の中はそんなもんさ、と諦めの気持ちに沈む。それこそが、彼らの付け目なのだ。

私たちは、まず、政治力・経済力・軍事力に支えられたこの「常識」を疑うことから始めた。狭められた選択肢の罠から抜け出る道筋を考えようと訴えた。それが、非武装社会を「未来への展望」としてもつ私たちの出発点であった。戦後世界を長い間支配してきた冷戦構造、その構造下での朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガン戦争などの時代をふりかえれば、この「未来への展望」は現在、はるかに現実味を帯びてきていると私たちは考える。道は遠いかもしれないが、諦めるわけにはいかない。新ガイドライン関連法案の成立を阻止するたたかいは、その道程の、重大な一里塚である。

*注1…『諸君!』一九九八年十二月号掲載の座談会(出席者:佐々淳行・岡本行夫・志方俊之)「もう『重入』では国を守れない」における、元陸上自衛隊人事部長、軍事アナリスト・志方氏の発言。

*注2…一九九九年二月十五日、東京・高田馬場で開かれたアジア記者クラブ定例会における「周辺事態法案実務者に聞く」と題する講演において。

*注3…一九九九年二月二十六日、参議院予算委員会における質疑で、日下部博代子議員は「米国との協議あるいは米国との合意した『新ガイドライン』文書は英文だけである、以上のような解釈でよろしゅうございませうか」と質問している。こ

れに対し政府委員・竹内行夫氏は「事実関係についてお答え申し上げます。平成九年九月に日米安全保障協議委員会です承されましたいわゆる新たな指針は、英文のテキストにつきましては米側と交渉し調整を行なったものでございます。」と答え、高村外相もこの答えを追認している(平成十一年二月二十六日付け参議院予算委員会総質質疑速報)。山口昇防衛調整官の説明の食い違いそれ自体が、もちろん重大な問題だが、正文テキストがひとつであるうと、政府がきわめて無責任であるという問題の本質は変わらない。

*注4…一九九八年九月二十日、東京・池袋で開かれた「全国から新ガイドライン安保・有事立法に反対の声を!」集会での

発言。

*注5…一九九八年六月二十四日付朝日新聞朝刊「新安保」を問う…周辺事態法案実務者インタビュー」における発言。

*注6…第一次提言において私たちが「未来への展望」として挙げたのは以下の七項目である。

(1) 憲法前文ならびに九条に基づく外交を展開すること。これは安全保障を「国家」の安全保障から区別し、自国および他国の国軍の暴力にさらされてきた「民衆」の安全保障として定義し直すことを意味する。

(2) 戦後五十年間有るも日本国家が曖昧にしてきたアジアに対する戦争責任を明確にするとともに、元「従軍慰安婦」をはじめ日本の侵略と戦争犯罪の犠牲者に対する国家の法的責任を引き受ける。

(3) 北朝鮮に住む二〇〇万の民衆との間に、植民地支配の謝罪と清算はいつさい行われていない。日本独自の責任においてこれを行ない、朝鮮民主主義人民共和国との間の関係を正常化する。これは同時に、朝鮮半島の状況を変え、緊張をやわら

げるイニシアティブとなるだろう。

(4) 上記に立って、米国の核の傘からの離脱を宣言し、核兵器廃絶へ向けて、南アフリカ、アイルランドなどの「新アジア連合」とともに国際世論を結集し、国際条約による核兵器の禁止を実現する。これと平行し、「武器の国際取引の禁止協定」を実現する。

(5) アジア太平洋の非核化と大幅な軍事縮小のためのイニシアティブを取り、「民衆の安全と保障」の立場からアジア太平洋における諸国民衆の自主的で多角的な平和保障体制を構築する。政府間の平和保障体制と民衆自身の間の取り決めを並行的につくりあげ、発展させる。

(6) この立場から米国との間で、憲法上合法的な効力を持ち得ない新ガイドラインの撤回を手始めに交渉を開始し、日米安保条約を日米平和友好条約によって置き換えることで、沖縄と本土から米軍を撤退させる。

(7) この過程において、自衛隊を系統的かつ段階的に縮小し、最終的には自衛隊法を廃止して非武装化を実現する。

●「第二次提言・新ガイドラインをあらためて問う」発表に至る経過について

私たちは一九九八年八月十五日付けで、「提言・新ガイドラインを問う」を発表しました。当時は、九年九月～十月ころが新ガイドライン関連法案国会審議の山場と想定されており、それに向けてさまざまな形で行われている法案成立阻止の活動の一角を私たちなりの方法で担おうと考えました。

その後「提言」は、二百二十名の人びとから賛同を得ましたが、小冊子にまとめられ、各地の反ガイドライン運動の中で活用されてきました。私たちは、九八年十月三日、東京で「リードイン・スピークアウト…新ガイドラインを問う」と題する集会を開き、百五十名の人びとが参加しました。そのほかにも、さまざまな運動体が行う討論会・集会・デモなどの場に参加して共同の場を広げるよう努めてきました。

さて、一九九九年三月を迎えたいま、第一次提言を発表した九八年八月段階とは客観情勢に変化が見られること、政府側の言動で新たな問題点が明らかになっていくことなどから、第二次提言をまとめようということになりました。原案を起草したのは、第一次提言と同じく、以下の七人です。

天野恵一（派兵チェック編集委員会） 大田昌国（沖縄の反基地闘争に連帯し、新ガイドライン・有事立法に反対する実行委員会） 国富建治（97ガイドライン安保・有事法に反対する全国FAX通信） 越田清和（アジア太平洋資料センター） 武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所） 山内敏広（憲法学者） 吉川勇一（市民の意見30の会・東京）

今回もまた私たちはこれを小冊子にまとめ、九九年三月二十一日の集会「『非武装・非軍事国家』日本』実現への具体的青写真を考える」（東京・渋谷）を皮切りに、反ガイドライン関連法案の運動の中で討論・活用にゆだねようと思います。

では、新ガイドライン関連法案の成立を阻止するために、いつそうのたたかいの展開を！「一九八九年ベルリンの壁崩壊」を思い起こせば、堅固に見えるものといえども、民衆運動の急速な展開によって倒れることのあることを信じて。

（一九九九年三月二十一日）

〈編集部注〉この「第二次提言・新ガイドラインをあらためて問う」は、昨年九月発行の『あごら』242号に掲載した「提言・新ガイドラインを問う」の続編です。賛同者を募集中。参加費は一口二千円。郵便振替用紙に、名前・住所・肩書きをお書きのうえ、加入者名「提言・新ガイドラインを問う」、口座番号「00140-9166450」にお振込みを。なお、「第二次提言」小冊子（二百円）の普及にもご協力ください。「第一次提言」（若干残部あり）は一部五十円です。

ガイドライン法案に百九十七地方議会が反対・危惧表明

新ガイドライン関連法案が審議入りしてから、自治体の不安感は一層に増大。〈ピースデポ〉の集計と朝日新聞の調査を総合すると、4月16日現在、全国で百九十七地方議会が法案への反対または危惧を表明する意見書を採択、2月時点からほぼ倍増した。

〔都道府県別自治体名一覧〕

北海道(9) 黒松内市、浜頓別市、美瑛市、深川市、夕張市、留萌市、釧路町、上砂川町、本別町
 青森(2) 川内町、浪岡町
 岩手(1) 大東町
 宮城(2) 柴田町、大河原町
 秋田(14) 男鹿市、横手市、五城目町、藤里町、矢島町、稲川町、羽後町、東成瀬村、雄勝町、田代町、皆瀬村、西目町、雄物川町、鷹巣町

福島(2) 大玉村、鏡石町

茨城(3) 藤代町、下妻町、内原町

栃木(1) 日光市

埼玉(2) 加須市、小川町

千葉(2) 栄町、下総町

東京(11) 稲城市、清瀬市、小金井市、国分寺市、狛江市、田無市、多摩市、東大和市、保谷市、武蔵村山市、新宿区

神奈川(7) 厚木市、座間市、茅ヶ崎市、平塚市、横須賀市、津久井町、寒川町

新潟(5) 加茂市、津川町、田上町、塩沢町、六日町

長野(31) 大田市、小諸市、塩尻市、諏訪市、中野市、松本市、上山田町、白田町、木曽福島町、信濃町、信州新町、高森町、辰野町、戸倉町、波田町、丸子町、箕輪町、朝日村、大岡村、大桑村、木島平村、北御牧村、喬木村、栄村、四賀村、豊田村、生板村、野沢温泉村、原村、松川村、牟礼村

岐阜(2) 笠松町、北方町

静岡(3)県議会、清水市、長泉町

愛知(1)扶桑町

京都(3)府議会、京都市、舞鶴市

大阪(3)泉佐野市、吹田市、田尻町

兵庫(6)伊丹市、宝塚市、香住町、城崎町、竹野町、浜坂町

奈良(1)平群町

和歌山(2)古座町、すさみ町

岡山(7)高梁市、有漢町、久世町、久米南町、落合町、大

原町、和気町

広島(14)因島市、広島市、廿日市市、福山市、神辺町、熊

野町、芸北町、作木村、世羅西町、府中町、安浦町、君田

村、三良坂町、吉舎町

山口(2)楠町、小郡町

徳島(9)阿波町、池田町、海南町、勝浦町、鴨島町、川島

町、日和佐町、山川町、木頭村

高知(7)高知市、伊野町、佐賀町、本山町、大野見村、十

和村、芸西村

福岡(19)大牟田市、田川市、山田市、八女市、赤池町、糸

田町、稲筑町、香春町、鞍手町、桂川町、潁田町、行橋市、

椎田町、志免町、田主丸町、築城町、穂波町、水巻町、若

宮町

長崎(1)伊王島町

大分(12)宇佐市、津久見市、安心院町、犬飼町、浦江町、

大野町、上浦町、香々地町、九重町、鶴見町、日出町、清

川村

鹿児島(1)名瀬市

沖縄(12)糸満市、沖縄市、佐敷町、西原町、東風平町、南

風原町、大宜味村、大里村、北中城村、具志頭村、読谷村、

中城村

なお、採択自治体ゼロは山形、群馬、山梨、富山、石川、
福井、三重、滋賀、鳥取、島根、香川、愛媛、佐賀、熊本、
宮崎の十五県(32%)。都道府県議会で決議を上げたのは静
岡と京都だけが、市町村では七割近い県の自治体が何ら
かの形で意志表明していることがわかった。

在韓米軍、福岡空港で朝鮮半島有事を想定した訓練

3月26日、在韓米軍が韓国在住の民間米国人を在日米軍
基地に退避させる訓練を、民間空港である福岡空港で実施
した。この訓練には米軍人の家族や大使館員など約百二十

人が参加、ソウルの米軍鳥山基地から米軍機で福岡空港に到着後、バスで米軍佐世保基地に移動し、28日に再び米軍機で韓国に戻った。訓練は、紛争の危機が迫った場合に民間人を救出する非戦闘員退避活動（NEO）に備えたもので、米軍横田、嘉手納、厚木基地などが使用されたことはあるが、民間空港が使われたのは初めて。

憲法調査会にNO！ 市民の抵抗

改憲勢力が設置をめざす〈憲法調査会〉をめぐる動きもいよいよ活発化。3月24日、衆議院議会制度協議会（議長の私的諮問機関）の初会合が行なわれ、自民、民主、公明・改革クラブ、自由党は基本的に賛成、共産、社民・市民連合は反対。次回四月中旬以降、本格論議に入る予定。

一方、改憲を阻止する市民の動きも活発化。『あごろ247号』で紹介した〈許すな！憲法改悪・市民連絡会〉は、憲法記念日の5月3日午後一時半から東京・両国の江戸東京博物館で「私と憲法のひろば」を開催する。新崎盛暉沖縄大学教授の講演「沖縄・安保・そして憲法」のあと、正式に発足集会を持ち、緊急署名活動やFAX通信などの行

動を提案する。同日3日には〈憲法擁護・平和・人権フォーラム〉も一ツ橋の日本教育会館で午後一時半から「ガイドラインを喰い憲法を憂う」（出演者 ザ・ニュースペーパー）を開催する。参加費は共に五百円。

ユーゴ・コソボ難民を救え！ NATO軍に抗議

3月24日からのNATO軍のユーゴ爆撃に対して、ドイツでは五万人、イタリアでは十万人の市民が抗議デモを行い、日本でも市民やNGOの抗議が強まっている。〈市民平和基金〉はNATO軍、ユーゴ軍の双方に「虐殺の即時停止」を呼びかけると同時に、難民のための救援募金を始めた（TEL03・3813・6758）。〈難民を助ける会〉は、東京から職員を派遣するとともに、「コソボ基金」を開設した（03・3491・4200）。〈日本ユニセフ協会〉も五千万円を緊急拠出するとともに、募金を呼びかけている（03・33355・3222）。〈ピース・チェーン・リアクション〉など四団体は爆撃に抗議して4月14日夜にアメリカ大使館・ドイツ大使館にデモ行進を行なった（03・5367・5666）。



「ガイドライン安保」論議で見えてきたもの

3月12日、文京区民センターでの「金曜連続講座」で、大阪経済大学の山川暁夫先生は「ガイドライン安保」の危険な状況を多角的に分析した。講演の概要を紹介する。

*

村山内閣の「新防衛計画大綱」、橋本・クリントンの日米首脳会談で出された「日米安保共同宣言(日米安保再定義)」と、構造が石垣みたいになら積み上げられた末に「周辺事態法」があることを踏まえ、一連の構造をみなければならぬ。

「朝鮮有事」を想定した米国の5027計画と一昨年9月空母インディペンデンスの小樽入港との関係、昨年11月の硫黄島での「陸・海・空」共同統合演習、3月のフレア太平洋軍司令長官の来日など一連の出来事を見ると、ガイドラインは臨戦指針の先取りという性質のものではなく、それ自身が臨戦行動になっていると言える。

また、昨年11月に九州一円で行なわれた大演習のとき、米海兵隊が一般民家にホームステイをしたが、実は自分が小学校一年だった一九三三(昭和八)年に九州で日本陸軍が特別演習をしたときにも民家が宿を提供し、自宅に兵隊が泊りにきた。後年、その大演習の課題は「民家に泊まり、人びとを軍隊へ近づけること」だったと知り、ショックを受けた。同じことを、今度は米軍がやっている。

新ガイドラインは、大きく三つに分かれる。一つは有事ではない「平素の協力」、「アメリカの核抑止力に依存する」ということが、平素の協力の中に書かれている。ここには「日米安保条約を堅持する」という一番大事なことも書いてある。二つめは「日米相互防衛援助協定を発展させる」、三つ目が「周辺事態」。有事立法は、まだ私たちの前に姿を現わしていない。日本に武力攻撃があった場合、自衛隊がJRをどうするか、国道や病院をどう使うか、というような有事立法は、周辺事態法のあとに持ってきた。先に持ってきたら、国民は「冗談じゃない」と言うだろうから、ほとんど外堀を先に埋めるということだ。

自由党の小沢一郎は前回の首班指名の時、小淵に対抗して菅直人に入れている。その自由党が、あつという間に自

民党と一緒にになった。自自連立内閣は「戦後史の最大の事態」を審議する資格を持たない。ところが最近、国会での審議前に修正案が野党から出て、すでに与野党の間で話し合いが進み、事前承認した事後承認だという話をやっている。これは完全に談合、政治のヤミ取引。社民党と共産党は完全にはずされている。国会の論議と関係なく指針が決まり、修正協議が進み、民主主義とは全く無関係な政治の運営がやられている。これは議会政治の形を取ったクーデターである。民主党も公明党も、後方支援なら認めてもよからうと言っている。それは自衛権に属するから憲法に違反しない。しかし、有事の時に、前方と後方の線が引かれるわけがない。同じように「安保の枠内ならばいい」と言う安保の枠内ということになると、極東だが、アメリカが言っているのは「アジア・太平洋」で、日本の総理大臣はもうコミットしている。安保の実態が変わる。だから実に詐欺的な手の打ち方だというふうに言えると思う。

アメリカは「ウォー・マニユアル」という言い方で、世界最大の軍事大国アメリカと世界第二の軍事費大国、日本が、連合軍体制を組む。として、実際の行動に入っている。北朝鮮から見たら、ほとんど脅迫に近いように見える。

だから、北朝鮮はいささか我々には納得できないような動きを見せざるを得なくなる。それをまた利用して、どんな有事体制に入っていく。これを本当にどこかで断ち切らないと、二一世紀の日本はない。私はアメリカは朝鮮戦争には入れない、南北統一の方向に進みつつあると思う。その統一朝鮮が出来上がったときに、北に核ミサイルがあれば韓国が持つことになる。統一朝鮮と中国が握手した場合、アメリカは、日本はどうするのか。

今年は己卯（つちのと・う）、けじめをつけて、新しい門を開くという干支だが、同じ干支である六十年前の一九三九（昭和十四）年に、ヒトラーが第二次世界大戦を引き起こした。日本では、産業報国会が作られた。労働運動は潰され、労組に足場を置いていた社会大衆党は解散宣言を出した。政友会と民政クラブも解党し、日本から政党がなくなり、大政翼賛会ができて戦争マシーンが本格的に動き出した。そしてその一年前、一九三八年に、統帥綱領というものがあった。統帥綱領と同じようなものが、ガイドラインという日米間のマニユアルで生まれてきている。

昨年（一九三七年）の一月二十日にコーエン國務長官がやってきて、三月十三日に日米安保協議委員会が開かれて、防衛協力指針に基

づいた「包括メカニズム」と「日米共同調整所」を含む「調整メカニズム」が作られた。日米計画検討委員会も3月13日、つまり国会審議前にできている。この「包括メカニズム」には、大統領とか総理大臣が入っているが、それに対して「調整メカニズム」のほうは日米の軍人だけ。この調整というのはいく九六三年、安保改定が行なわれた直後に、日本とアメリカの「三矢作戦計画」という秘密計画に「朝鮮戦争が再開する」という判断が成り立ったときに、日米協同作戦調整機構を設ける」「朝鮮戦争が再開する」という判断が成り立ったときに、政府は直ちに臨時国会を開き、二週間のうちに一切の国会論議を省略して、八十七本の有事立法を制定する」と書いてある。だから調整というのは「軍事作戦調整機構」。その後一九七五年4月、アメリカの国防長官が日本にきた時に、政府は「防衛計画大綱」を作り、政策的には「軍事防衛費はGNPの1%を限度とする」方針を採り、「調整機構は設けません」と言った。結局「防衛協力小委員会」という名前で話し合いをすることにして、二年間秘密協議を進めて、七八年11月27日、最初のガイドラインができた。これ自身がもう「安保改定」だった。なぜかという、「日本の防衛責任区域は、日本の領土領空の

域を越える」と書かれている。つまり、自衛隊は日本だけでなくアジア太平洋に責任を取る、ということ。それから、安保条約は「日本に武力攻撃があつた場合、アメリカ軍はどうするか」ということだが、最初のガイドラインは「日本に武力攻撃の恐れがあつた場合は、日米共同作戦に入る」と言っている。それを具体化する法律は、日米各々が憲法に基づいて作るとされたが、日本は作つてこなかった。今度の「新ガイドライン」後は作らざるをえない。アメリカが占領時代から作りあげてきた構築が、日本に戦略的責任を負わせながら、もっと高いレベルで完成しようとしている。

その3月13日に、国会に上程された法律が「組織犯罪対策三法案」いわゆる盗聴法。住民基本台帳法の改定も3月13日、この日にガイドラインに関わる一連の機構、治安維持的な法律が出ている。オウムがサリンを撒く二日前に東京警視庁の四つの機動隊が全部自衛隊の基地に集まつて、防毒マスク着用の訓練をしたのはなぜか。どうして警視庁はルート5（V5=2,236079 フジサンロクオウムナク）というオウム対策の秘密作戦を持っていたのか。サリンが流れて二十分後に東京警視庁の第一課長が記者会見で

「サリンが撒かれた」と言った。警視庁は二十分で毒物を判断した。これは明らかに、ガイドラインに伴う治安体制を国民に意識づける意図だと思う。

「周辺とは地理的概念ではない」と政府は宣伝している。

「日本の平和と安全に重要な影響を与える地域」だと。日本は善かれ悪しかれ世界の経済大国で、日本の平和と安全に無関係な国はない。だから、「影響を与える地域」は全世界である。今の安保条約では「極東」と言っているが、

「日米安保共同宣言」は、のつに「アジア・太平洋の平和と安全」と書いてある。アジア・太平洋全域において、日本はアメリカと同等の責任を負った戦略的同盟国家として軍事的に対応しなければならない。それが「周辺」ということになる。「周辺事態」という認定をするのはアメリカ大統領であり、日本が対応をする。そして、一連の機構が動きだし、話をまとめて、やおら「閣議決定」、そして国会に提出となる。そのとき「基本計画」を提出する。憲法なんて無用。ACSAの一番最後の段に、「政令の委任」と書いてある。政令は国会に付ける必要はない。閣議決定でいい。そのことに力を得て、やろうとしているのが「憲法調査委員会」。改憲の動きとセットされている。

もう一つ具体的なことでは、日本の自衛隊法、あるいは防衛庁設置法に基づくと、日本の自衛隊がやれることは、領空領海の防衛活動であれば、総理の命令があればやれるとなっている。ところが、たとえばゲリラが原発に入ってきたらどうなるのか。そこには法律がない。防衛指導も治安出動もできない。ここから「領域防衛」という概念が生まれかかっている。領域というのは、領海・領空・領土全体で、それがどこまで広がるかは、その時の状況によって決まる。領域という概念で、外に自衛隊が出ていつてよろしい、そういうふうになろうとしている。

アメリカは交渉の中で、一〇五九項目の要求をしている。これがどこまで広がっていくか。法律関係で言うとならば、河岸法、森林法、森林防衛法……現実と言うならば、六法全書すべてが変わると考えていい。民間協力についても、「依頼することができると言葉だけはおもってもらいが、その依頼や要請を断つたりすると罰せられると防衛庁長官は説明している。総動員体制になっていくということだ。

なぜアメリカがこういうことを求めてくるか。安保改定下交渉の責任者ジョセフ・ナイは「日本を情報の傘の下におく」と書いている。核の傘ではなくて、情報の傘の下に

日本を置けば、二十一世紀のアメリカは万全だという言い方をしている。最近ある新聞が「アメリカは日本・中国・ロシア・ドイツと手を結んで、ピボタルな国を支え、ローディーな国家を抑える」と書いている。ピボタルというのは「要」。アジアの一番の要はインドネシア、そしてシンガポール。中東はイスラエル、エジプト。南アメリカではペルー。去年、アジアの通貨危機が起こって、インドネシアの政情が揺れた時に、アメリカは「日本はどう動くんだ」と迫った。そのあと橋本は三十億ドル持つてジャカルタに飛んだ。日本人を守るんだといって、自衛隊機をシンガポールに出した。そして、やるなら陸上自衛隊を送らざるをえないという教訓をもつて帰ってきた。

ローディーというのは「ならず者」。その筆頭はアメリカによれば北朝鮮とイラク、リビア。しかし、実際はアメリカこそ「ならず者」である。イラクやアフガニスタン、スーダンにミサイルを打ち込んだアメリカが、今度は北朝鮮をターゲットにして、去年の8月31日以降、際立って拍車がかかっている。そして日本はミサイル防衛隊をつくると。これは向こうからきたピストルの弾をこっちから打つようなもので、二つの直線が一つに交わる。しかしミサイ

ルが打たれてからの時間的余裕は三分くらいしかない。その間にどれだけの防衛が可能か。こんなことは意味がない。では私たちは朝鮮に対してどうすればいいのか。まず知っておきたいのは、大化の改新以来、歴史の中で日本の運命が変わるとき、そこにはいつも朝鮮半島が大きく関与しているということ。歴史を学び、朝鮮という存在の関係をしっかりと認めれば、朝鮮がどうのこうのというのはなくなる。それから、朝鮮は三十六年間日本が植民地支配をしたということ、朝鮮戦争はまだ終わっていないということ。アメリカは戦争状態が続いているから韓国にいる。その後方基地として日本がある。そこをまず変えることが大事である。北朝鮮の経済が逼迫しているのは間違いない。それは北朝鮮の責任でもある。しかし、日本は賠償さえ払っていないし、いまだに国交関係もない。北朝鮮の核が脅威というが、北朝鮮は国際原子力機構に加盟して、九一年に九十グラムのプルトニウムを分離したと最初の報告をしている。日本は五十四トンも持っているから、よっぽど日本のほうが怖い。日本が外からどう見えるのか、日本人は気付いていない。そういうときにガイドライン、これは本当にやる気になっていると見えても仕方がない。

日本は憲法があるから平和国家だとみんな考えている。確かに戦後日本は海外を攻撃したことはない。しかし、第二次世界大戦後も、世界中で戦争は大小二百回以上起っている。その中でも大きかったのは朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争。全部アメリカがやり、全部日本から出撃している。そして朝鮮特需、ベトナム特需、湾岸戦争ではハイテク特需、日本はアメリカの小判鯨のようにして生きてきた。これほどずる賢い「戦争共犯国家」はない。それを日本は平和国家だと錯覚し、その平和を守りましよう。これがどんなに偽物であるか。沖縄の人たちは、「平和を守る」と言わない。平和の中で、沖縄で現実に何が起っているか、本当に考えてほしい。

今年元旦の社説で読売新聞は「歪んだ戦後歴史の軌跡を正す」と題して、日本独特の戦後民主主義と呼ばれるような不健全な性格を持った思想を処分しなければいけないと述べている。強いものをもっと強くなれ、それが幸せになる道であると。戦後、今年の読売新聞の社説ほど挑発的な社説が出たことはない。それと、日の丸・君が代の法制化や憲法調査会の問題は同じ質の問題である。

それに対してどう抵抗をするか。この間日出生台で米軍

が実弾演習をしたとき、久しぶりに一万人の人が集まった。全国の地方議会もようやく動きはじめた。闘う力は潰れてはいない。この火がずっと大きくなっていくだろう。治安関係の法律は参議院の方向次第ではいつでもつぶせる。その間隙をついて私たちが頑張ることが必要である。

ガイドライン法案に反対集会相次ぐ

「新ガイドライン関連法案」に対して、市民運動の抵抗は激しさを増している。3月21日には渋谷区勤労福祉会館で〈提言・新ガイドラインを問う〉事務局主催の「非武装・非軍事国家Ⅱ日本」実現への具体的青写真を考える」。

パネラーの梅林宏道さん（ピースデポ）は「非核自治体構想がガイドラインの対案」と提案、浦島悦子さん（新たな基地はいらない、やんばる女性ネット）は沖縄県内の基地移転に対する地元反対運動を紹介、立山紘毅さん（山口大学教員）は「武器を持たないことこそ最大の防衛」と訴えた。4月3日には〈日本ジャーナリスト会議〉など四団体が数寄屋橋でリレートーク。4月4日には〈つぶそう！周辺事態法〉全国共同行動が渋谷で集会とデモ。4月5日

には「止めよう」「戦争協力法」女たちの連絡会が国会前で「女たちのピースライン」を行ない、ピースメッセージを書いた布を手に、女たちが百人以上集まった。「あごろ」の斎藤千代さんも「ガイドライン法案ができたら、沖縄の米軍基地は永久になくならない」と訴えた。(れ)

かごしまの女って何だ? パートII

『あごろ243号』で『女性と女性センターⅢ・今、なぜ女性センターか……鹿児島の場合』を編集したグループ、〈共生ネットワークTekuTeku〉が、昨年にひき続き、今回は統一地方選のさなか、女性の政治意識をもっと高めようと、4月3日鹿児島県歴史資料センター黎明館講堂でフォーラムを開いた。「かごしまの女って何だ? パートII世の中は誰が動かすか?」と題して、女性の社会参加のあり方について、会場の百人の男女がパネルトークを聞き、舞台と会場との意見交換が活発に行なわれた。

福岡県の多くの自治体で、女性問題にかかわってきた斎藤文男九州大学名誉教授は、「金がないのが名誉教授」などの、たつぷりのジョークを交えながら、避けられがちな政

治の話を楽しく興味深く話して下さった。

斎藤教授は「差別のある社会を変えていくには、個人の精神的、経済的、生活的という三つの自立に加え、市民的自立という要素が非常に重要だ。地域に積極的にかかわっていく意識なしに、男女平等の社会はつくれない。特に女性には、会社人間が多い男性に比べ、市民的自立がしやすい。多くの女性に社会や政治への参加意識を持つてほしい」と、女性の市民的自立がいかに大切かを強調された。

最近、女性の声を代弁するかのように、毎回の選挙に多くの女性候補者が出ている。その一方で、広く女性問題の視点から、選挙を考えようという、今回の〈共生ネットワークTekuTeku〉が行なったような市民の動きも始まりだしている。どんな人でも持っている選挙権。たかが一票と思わず、されど一票を大切に! このことを伝えるため、メンバー各々の想いが結集され二度目のフォーラムを開催することができた。また、このフォーラムが他と異なるのは、チケットを購入し、会場に足を運んで下さった方々が当日の主役だということ。そんな一歩を一人でも多くの人びとと踏み出すことができたと思う。

〈共生ネットワークTekuTeku 皮籠石久美子〉

だり、ドキッとしたり、しんみりしたりを沢山体験させられる。私の滞米中に印象に残ったものでは、「夫がピンクのふりふりパンツが好きで……」という妻からの苦情相談。「掃除も洗濯も溜めたまま、本に夢中になってしまう」娘をもった母親の「(娘の) 配偶者に申し訳ないが、どうしたものか？」といったユーモラスなものから、セックス・ドラッグ・エイズに関する深刻なものまでバラエティーに富んでいた。が、どれもカラッとしていてじめじめしていないのが「アメリカだなあ」と感じさせた。

アンとアビーは、同じようなコラムをもっており、ユダヤ教のラビ（キリスト教の牧師にあたる）を父にもつ双子の姉妹ANN LANDERSとABIGAIL VAN BURENで、「アメリカで一番信頼され読まれている人生案内の回答者」といわれている。ふと疑問に思っ質問するまで、私も同一人物と思っていたので、蛇足まで。

本題に戻そう。会議では「混乱する十代の性」というスライドとインタビューからなるドキュメンタリー作品がスクリーンに映し出された。八人のティーンの中の一人、18歳のミシェル「私が初めてセックスを経験したのは16の時でした。セックスをしなきゃいけないって、メディアがプレッシャーをかけてくる。……セックスはカッコいいものだって。でも、その結果待っている妊娠やエイズの危険性についてはメディアは何も言ってくれない。……ティーン向けの雑誌は、女の子はセックスをして男の子を喜ばせなきゃいけない。痩せて、きれいじゃなきゃいけない。それが、女の子の努めみたいに言ってくる」。16歳の黒人少年ジャーメイン「女をものにしようとする男は、本当の自分とは違った自分をつくりあげるんだ。……本当はまじめにマクドナルドでアルバイトしているような奴でも、ドラッグを売ってるってうそをつく。それが、ファッションなんだ」。

「メディアが流す情報のほとんどは、金儲けの手段でしかない。それをティーンにわからせる必要がある」と制作者のダン・ハبيب（フォトジャーナリスト）は今、ニューハンプシャー州の学校でメディア・リテラシーを教えている、という。

Media literacy II

(メディア・リテラシー II)

奥川 睦

「メディア・リテラシー最前線 北米からの報告」(『論座』'98.10月号)に目がとまった。コロラド・スプリングスで7月に開かれた第三回全米メディア・リテラシー会議の報告で、会議のメインテーマは「公衆衛生」。同会議の議長リサ・リーズバークは「青少年が精神的・肉体的に健全な生活を送るためには、メディアの情報に惑わされず、民主的で賢い選択をする能力、メディア・リテラシーを養うことが不可欠です」と挨拶。意外な取り合わせに見えるこの二つ——メディア教育と公衆衛生——の密接な関係を強調した、とジャーナリスト菅谷明子は報告する。報告によると、「アメリカでは、十代の飲酒、喫煙、麻薬にはじまり、過度のダイエットによる拒食症などの摂食障害が、ティーンの心と体をむしばんでいる。二十歳の誕生日を迎える前に八割がセックスを経験する。ティーンが妊娠する数は、一日に三千人。二十代でエイズが発症し死に至るケースは数千にのぼる。そして、これらの原因にメディアが大きく影響しているとみられている。そのため、子どもがメディアに振り回されないように、メディアの情報をよりよく理解させるためのメディア教育が、問題解決の道筋の一つとして注目を浴びているのだ」という。

DEAR ABBY: I am a 21-years-old woman who was recently diagnosed as having AIDS. I started having sex at age 15 and have had too many partners to know who I contracted it from. I have never used drugs or had a blood transfusion.

これは、21歳の女性が人生相談を受けるアビーに送ってきたレターの冒頭。15歳から付き合った男性はあまりに沢山いて、エイズをうつされた相手は特定できない。ドラッグや輸血の体験はない。ピルを飲んでいたので妊娠はまぬがれたが、もっと悪いエイズ(death sentenced 死刑の宣告)に感染してしまった。これからまだ間に合う人たちにコンドームの必要性を強く訴えてほしい、と結んでいる。

アメリカの新聞で絶大な人気を誇っている人生相談コラム『DEAR ANN』『DEAR ABBY』は、なまじっかな小説や映画・ドラマを見るよりもずっと素顔のアメリカ人やアメリカの日常生活がいかみ見られ、吹き出したり、ほほ笑ん

ガイドライン法案を廃案に！ 沖縄県民大会

4月13日、那覇市の与儀公園で「戦争協力法・ガイドライン法案の廃案をめざす県民大会」が開催され、八千人の大集会になった。大会の最後に「県民へのアピール」が採択され、廃案への決意を誓いあつた。

*

県民のみなさん

今、国会では、私たちの未来を大きく左右する法律が審議されています。それは周辺事態法案など戦争協力法案です。私たちは、その法案の廃案をめざして、ここ与儀公園に結集しました。

ガイドライン・周辺事態法とは何でしょうか。米国では

ウォーマニュアル、戦争の手引書と言われています。

政府は、戦争放棄の第九条を持つ日本国憲法、平和憲法を根本的に否定し、日本を「戦争をする国、戦争に参加する国」に変えていくとしているのです。しかも米軍への協力として、民間空港や港、病院、公共施設までを提供して日本をまるごと「米軍基地」にしようとしています。

ます。

沖縄では、今から五十四年前の一九四五年初夏、三月にもわたり地上戦が行なわれ、二十数万人の尊い命が奪われました。鉄の暴風が荒れ狂い、逃げ場も失い、それは悲惨で汚辱にまみれた地獄絵そのものでした。沖縄戦だけではありません。第二次世界大戦では、日本全国で三百十万人、アジアでは二千万人もの犠牲者を出したのです。

私たち県民は、沖縄戦の痛苦の歴史的経験、教訓から二度と再び戦争を起こすまいと決意し、世界へ平和を発信してきました。ところが、戦後も復帰後も米軍は居座り、今でも全国の米軍基地の七五％が狭い沖縄に集中しています。

県民のみなさん

思い起こして下さい。四年前の米軍によるあの悲惨な事件を。そして今まで起きてきた事件や事故を。私たちはあの時誓い合いました。これ以上の犠牲者は絶対にうさないと。これ以上沖縄に基地はいらないと。

私たちは日米両政府に基地の縮小・撤去を強く訴えてきました。しかし日米両政府がSACO最終報告で出し

た答えは、あらたな基地建設や基地の県内たらいまわしでした。私たちはこのような日米両政府の沖縄施策を断じて認めるわけにはいきません。さらにガイドラインによって沖縄の基地機能を強化しようとしているのです。自治体や空港や港湾、そこで働く人たち、そこで生活する人たちがすべてを巻き込んで。これではまるで戦前の「国家総動員法」そのものです。

県民のみなさん

このままでは、平和な未来が遠ざかります。みんなで声を出し、戦争はいやだと言おう。戦争放棄の国際平和主義、基本的人権の尊重、主権在民を大原則とする日本国憲法を守ろう。

戦争のない基地のない平和で豊かな二十一世紀の沖縄・日本を創ろう。

那覇軍港の浦添移転に反対！ 市民総決起大会

『あいら248号』でもお伝えしたが、那覇軍港の浦添移転をめぐる、地元では反対運動が大きく盛り上がっている。

3月12日に浦添市民会館で行なわれた市民総決起大会には、雨の中千百名が参加。3月8日に基地受け入れの一部検討を表明した浦添市長と、促進意見書を可決した市議会への抗議に加え、当日国会で審議入りした新ガイドライン関連法案への抗議が相次いだ。

主催団体〈那覇軍港の浦添移転に反対する市民の会〉の平良研一代表は、「浦添移転は普天間基地の県内移設の突破口。市民投票も想定した市民運動を構築していく」と決意を述べ、地元からは〈浦西住民の会〉の新垣義圭さんや〈城間美ら海を守る会準備会〉の与座澄雄さんが、市民の意志を無視した意見書可決に強く抗議した。また、建築家の真志喜好一さんは「浦添移設の日米両政府の狙いは、原子力空母や揚陸艦が母港にできる軍港建設だ」と指摘した。

地元浦添を応援して、名護へり基地「反対協」の安次富浩さん、〈軍事基地の県内移設に反対する市民団体連絡会議〉の金城睦さん、〈へり基地ちゅくらさんどー与勝の会〉の我如古盛治さんなどがエールを送り、全県的運動への決意を確認しあつた。また、大田昌秀前知事も、滞在地熊本からメッセージを送った。

嘉手納基地のパラシュート降下訓練を許さない

4月17日午前六時から約二時間、嘉手納基地で米軍がパラシュート降下訓練を実施した。この訓練は当初3月6日に同基地で行なわれる予定で、沖縄県側の反発で日本政府が中止を要請し、延期されていた。

パラシュート訓練自体は九六年12月の沖縄施設・区域特別行動委員会（SACO）最終報告で、読谷村から伊江島補助飛行場に移転することに合意したが、悪天候や施設の未整備を理由に、嘉手納で訓練を決定した。

米側が訓練実施を決めたことについて、日本政府は「今回の訓練は例外的に実施されるものと理解している（外務省北米部）」としている。一方、稲嶺県知事は直接に中止を申し入れたが米軍は拒絶。知事は「今回の計画は誠に遺憾だ」とコメントを発表した。

地元嘉手納町や沖縄市、北谷町も抗議を表明、当日は嘉手納役場の屋上から訓練を監視した。また、基地が見渡せる「安保が見える丘」では、「県平和運動センター」など市民団体が抗議集会を開いた。

新沖縄フォーラム

けーし風 第二号

特集基地に抗する視点

―国境を越え、つながる人々―

シンポジウム「韓国と米軍基地」／誰にとつての安全？

―女性・子どもの安全保障を求めて（高里鈴代）／「島袋邦宏さんに聞く」グアムってどんなところ？（聞き手 秋山勝）／「伊藤政子さんに聞く」経済制裁下・イラクの現状

―湾岸戦争とは何だったのか（聞き手 新崎盛暉）

●与那国／石垣／宮古／島尻／那覇／中頭／山原／奄美／関西／関東

●北の風・南の風

●論点 新崎盛暉／岡本恵徳／屋嘉比收

●ひと 上里和美

●沖縄環境ネットワークだより（宇井純）

●沖縄 この三ヵ月／この三ヵ年（森田康弘）

●ひろば チャイ工房（金城薫）

●佐喜眞美術館だより

■定期購読の申し込みは、ハガキかFAXでお願いいたします。

定期購読者は一年間四号分（二千円）または二年間八号分（四千円）を郵便振替（020601019027）で送金してください。＊バック・ナンバーあり。

新沖縄フォーラム刊行会議

那覇市国場五五番地

沖縄大学地域研究所気付

TEL(098)831-1578

FAX(098)831-1320

〒902-8521

TEL(098)831-1578

FAX(098)831-1320

第五十三回国連総会と

第三委員会の状況

国連NGO国内婦人委員会では、毎年国連総会終了後、日本政府代表団に加わったNGO女性代表と、外務省担当課長を招いて、総会についての報告会を開いている。今年も一月十八日、婦選会館で報告会が持たれた。総会全般については外務省総合外交政策局国際社会協力部人権難民課長・貝谷俊男氏から、また第三委員会（社会・人権・文化）の状況は、第五十三回国連総会日本政府代表代理・西立野園子氏（東京外国語大学教授）から、それぞれ興味深い報告があったので、その概要を紹介する。

世界人権宣言五十周年を迎えた第五十三回国連総会の特徴と課題

外務省総合外交政策局国際社会協力部人権難民課長 貝谷俊男

総会については幅広く振り返りたいが、特に日本と大きな関わりのある安保理改革、行財政改革、世界人権宣言五十周年関係の三点にしぼってお話する。

二つに割れかけた安保理改革案

安保理改革の問題は九三年二月の総会決議に基づき、総

会ごとに安保理対策作業部会が設置されて以来、非公式の協議の場なども通じ、さまざまななかたちで検討されてきた。その議論を通じて、安保理の議席を常任・非常任双方とも拡大をすべきであるということ、安保理における途上国の代表制をさらに高めるべきこと、特に新常任理事国には途上国を含めるべきこと、さらに安保理の拡大と平行して、安保理の作業方法や透明性を改善すべきであるということ

については各国の意見は概ね一致していると言える。しかしそれ以外の詳細については、いまだに各国の立場は一致せず、この改革をめぐる議論が具体化するにつれて、改革に直接の利益を見いださない国、すなわち特に常任理事国入りを希望しながらもその可能性の低い国が、改革に否定的な活動を活発化させる傾向も生じてきた。

例えば一昨年の十月、昨年の十月というふうに、イタリアなど一部の国から、改革の遅延を目的とした総会決議がなされるという動きがみられた。一昨年は当時の総会議長の裁定により、決議は凍結されることになって終わったが、昨年秋の国連総会では、このような裁定は行われず、この決議案の共同提案国などがこれを票決に付そうという姿勢を強く打ち出した。

これに対して安保理入りを目指す日本は、自国を含む各国から修正案を出すなど、いろいろな議論が行われたが、結局は提案に至らず、イタリア等による決議案も、修正案も結局撤回され、最終的にはコンセンサスで新たな決議が採択されるというところに落ち着いた。

その決議は極めて短い簡潔な決議で、「安保理改革に関するいかなる決議、または決定は、少なくとも全加盟国の三

分の二の賛成票なくしては採択しない」というかたちで総会の政治的な意志を表明した。三分の二ということで、敷居が高くなったという問題点はあるが、イタリア等の決議案にあった後ろ向きな表現が削除され、二つの決議案をめぐって総会が二分される事態は回避され、安保理改革の進展にとって大きなマイナスイメージをもたらすことなく回避できた。

安保理改革の争点は、数、拒否権、非常任理事国の選出方式

数の問題は安保理における代表制の改善と効率性の維持という二つの要請をどのようにバランスさせていくかという問題であり、代表制は、全体の議席数、特に途上国の議席数を大幅に増大させることが望ましいということになるが、大きくなりすぎれば意志決定の効率性が失われる。基本的な問題意識は共有されていたものの、実際に提案されている数は、効率性を優先した最大二十から二十一というアメリカなどの立場から始まり、代表制改善を優先した非同盟諸国の二十六以上という立場まで幅がある状況になった。

拒否権の扱いに関しては、非常任理事国への拒否権の付

与の是非、現常任理事国の拒否権の制限などが議論されている。途上国を中心に多数の国は拒否権制度そのものの自体に批判的で、新旧常任理事国間に権限の差があつてはならないという主張も強い。現在の常任理事国は、当然自らの拒否権の制限には強く反対をしている。このようななかで拒否権の問題は、高度な政治性の観点から今の段階で議論すると採択の議論全体が埋まってしまうという懸念もあり、ハイレベルの作業部会を設けて審議を続けるべきではないか、交渉の最終段階で正式判断を促していくべきではないかという案も出された。

新常任理事国の選出方式は、いずれの国が常任理事国になるかということについては途上国間での調整が容易ではない状況にある。こうした状況を踏まえてローテーション制も提案されているが、事態が開閉されるには至っていない。アフリカ諸国はアフリカ統一機構の共通の立場としてローテーション制を、すでに採用決定している。

〈不戦の国〉を掲げて安保理入りを図る日本

こうした三つの大きな問題を中心にいろいろな動きがあ

るなかで、我が国は「世界の平和の観点に立つてグローバルな責任を負う意志と能力を有する限定された数の国を新たに非常任理事国に加えて安保理の機能を強化すべきである」と考えており、日本の常任理事国入りについては「憲法で禁ずる武力の行使を行わない」という基本的な考え方のもとで、多くの国々の賛同を得て常任理事国としての責任を果たす用意がある」と表明している。

安保理拡大の規模については、日本は今回より立場を明確にして、「代表制の改善等、安保理の効率性の維持をバランスさせる」という観点から二十四が適当」と打ち出した。二十四は、前述の数字の中間的な解決策だが、一昨年来出されている打開提案に準じる立場をとった。

安保理改革の問題はこうして議論はされてきたものの、現状ではこの状況にとどまっている。日本はこれら諸問題を解決して改革を実現する外交努力を今年も継続していくということ、目標としている。

苦しい国連財政——米国は二十億ドルの未納金

次に国連の行財政改革関連、特に財政改革だが、国連の

通常予算は二か年予算になっていて、九八・九九年の予算は二五億二七〇〇万ドル。九六・九七年に比べると、名目で三%マイナスで、財政改革に努力をしている。

収入面については各国の分担率がまさに重要で、三年に一度見直されることになっている。昨年十二月の国連総会では一九九八年から二〇〇〇年までの分担率が最終的に決定され、我が国の分担率は二〇〇〇年に向けて通増していくと確定した。ちなみに九八年は一七・九八一%、九九年は一九・九八四%と前年比約二%増。二〇〇〇年には二〇%の大会に乗り、二〇・五七三%となった。

国連の財政改革問題は、九四年来議論されているが、国連の財政は加盟国の分担金の滞納によって恒常的にキャッシュフローの不足を抱えていることが主要な問題である。これをいかに解消して財政の健全化を図るかが問われ続けており、特に分担金滞納問題としても議論されている。

分担率も一部加盟国に負担が片寄ったり不公平であるという観点から、分担率決定方式の歪みを是正すべきという議論もなされている。日本は分担率が上昇しているが、支払いは国連憲章上の義務であるとして、滞納は一切しない状況を続けているが、滞納国、特に米国に対しては、しか

るべく払うべきだという立場を常に表明している。ちなみにアメリカの未払い金総額は九八年十二月末現在で二十億ドル(約二千六百億円)を上回った。

米国の分担金滞納問題については米国内でも議論が行われているが、国連憲章十九条に基づくと、滞納額が過去二年間の分担金額以上になると総会での投票権を失うことになっており、昨年九月末現在の数字をもとにすると、米国が十九条の適用を今年の一月一日に回避するためには、昨年末までに約三億ドルを払わなくてはいけなかった。その後いろいろな経緯を経て、米国は十一月三日までに三億六千万ドル強を支払い、適用を回避したかたちになった。

以上の状況のなかで、日本は支払い能力に応じた分担率を引き受けるというだけでなく、責任に応じた支払いを実行してきた。これは特に安保理の主要国等に対するメッセージでもあったわけだが、前述の結果にみられるように、滞納を続ける国もある。日本は今後とも果たすべき責任、支払い能力に応じた支払いをうまく均衡をとりながら、しかるべき分担方式を続けて、改革改善の努力をする必要があると考えている。分担率の設定は今度は二〇〇一年から二〇〇三年の三年間になるので、これに向けての準備を進

めていきたいと考えている。

フローが入ってこない状況のもとで、アナン事務総長は約十億円くらいの回転信用基金を設けて、手当をするという案を出したが、これは昨年の総会でも継続審議になった。分担金の滞納問題が解決されれば手当の必要はなくなるという議論もあり、実現は容易ではない状況にある。

また国連の行政費をできるだけ削り、それを開発に向けるべきではないかという問題もある。これについて二年間で一千三百万ドル程度を行財政費を削って捻出するという大枠の話までは進んだが、具体的にどう展開するかということろまでは進展しなかった。

人権擁護者宣言を決議、六者を表彰

記念決議については、一九四八年十二月十日に世界人権宣言が採択されて、昨年十二月に五十周年を迎えたので、国連総会本会議で審議が行われた。これに先立ってオペルティ総会議長、アナン事務総長、さらにジュネーブからはロビンソン人権高等弁務官もニューヨークに入り、それぞれが記念演説をされた。共通していたのは、「人権宣言採択

以来五十年経ったにもかかわらず、今日においても世界には人権侵害に苦しむ人が数多くいる。したがって宣言の完全な実施によりすべての人権をすべての人が享受できるべく努力を続ける必要がある」と強く訴えたことである。総会の場では世界人権宣言の履行決議が採択され、宣言の履行に向けたコミットメントを決定する決議が無投票で採択された。

また、「国連人権賞」の授与が行われた。国連人権賞は一九六六年の総会決議にもとづき、一九六八年以来五年に一度授与される。年によつては授与されない年もあるが、人権の擁護促進で貢献のあつた都市とか団体に授与されており、総会議長、人権委員会議長等が選考にあたっている。

昨年は六件の受賞者が発表され、アナン事務総長から授与が行われた。スリランカのスニラ・アペイエセラさんは女性の権利運動の活動で、ウガンダの児童の権利問題の活動家アイジェリナ・アチエング・アティアムさんは特に紛争地域で誘拐された児童の問題で、また米国のジミー・カーターさんは世界の人権問題、特に東欧での宗教の自由の問題等で、ブラジルのジョゼ・グレゴリさんは軍事政権のもとでの人権活動で、チェコのアンナ・サバトバさんは

人權を勝ち取ったということで受賞し、最後の六者目として「世界中の人権擁護者」が受賞した。

さらに前日の九日に人権擁護者宣言が決議として採択されたが、これは人権擁護に携わる個人や団体の安全と適切な保護の重要性を指摘し、各国政府にその取り組みを求めるという内容で、十三年間の協議のうちに昨年の人権委員会で採択された。最終的に総会で決議されたわけである。

このようなかたちで十二月九日から十一日まで、いろいろな討議等が行われたが、人権の問題に焦点をあてた総会だったと理解している。

女性と人権——第三委員会（社会・人権・文化）の審議から

第五十三回国連総会日本政府代表代理・東京外国語大学教授

西立野園子

国連総会第三委員会は六週間の長丁場で話し合われたため、すべてをご報告するのはとても無理なので、その中からいくつかにハイライトを当てて話させていただく。

総会は扱う議題が多岐にわたるので、分科会方式をとって、六つある委員会の一つの第三委員会は、社会・人権・文化を担当している。昨年は世界人権宣言採択五十周

昨年は人権の年ということで、外務省も力を入れてさまざまな行事を行なったわけだが、人権問題というものは一挙に進展する問題ではない。一つひとつ着実に積み重ねていく必要がある。皆さまと協力関係を維持しながらそうした活動を展開していきたいと考えている。

二十一世紀の国連の課題として、日本はヒューマン・セキュリティ、人間の安全保障を取り上げている。国家の安全保障よりも、国境を越えて人間の尊厳を維持し、これが脅かされる状況を排除していかなければならないという観点から進めていることを最後に申し上げて結びとする。

年にあたったので、特に第三委員会にとっては意味の大きい会期であった。

私は大学で国際法を教えており、特に国際人権法を専門としている。アパルトヘイトとか自決権の問題、女性の地位向上に関する研究をしているだけに、世界人権宣言五十年という記念すべき年に出席することができたことに深

い感慨を持つとともに、このような機会をいただけたことに感謝した。

今回の第三委員会の議題は大きく分けて十一（議題一〇〇～一一〇）あり（資料1）、それが八つのグループに分かれて討議された。これらの議題は、少なくともここ数年は変わっていない。

議事の進行は、議題ごとに事務局側からイントロダクトリー・ステートメントがあつて、それについてフロアとの間に質疑応答が行われる。日本は議題一〇一、一〇二、一〇五、一一〇（資料1の〇印）でステートメントを行い、私は一〇〇、一〇三、一〇四、一〇六（◎印）で発表した。一か国がだいたい七分ちよつとで、あるときは一日に三十から四十のステートメントをイヤホンですつと聴くことになる。

私が代表席に座っている間、ほぼ同時進行的に決議案の採択に向けて提案国や共同提案国がインフォーマルに別室で協議を重ね、最後の一週間はそうようにしてつくられた決議案の採択に費やされた。

今年は五十九本の決議が採択され、そのうち女性に関するものは七本だった。

資料1 第53回国連総会第三委員会議題

- ◎議題100: 社会開発(世界社会状況、青年・高齢者問題、障害者問題、家族を含む)
- 議題101: 犯罪防止・刑事司法
- 議題102: 麻薬問題
- ◎議題103: 女性の地位向上
- ◎議題104: 第4回世界女性会議の成果の履行
- 議題105: 国連難民高等弁務官(UNHCR)報告
(難民、帰還民、避難民及び人道問題)
- ◎議題106: 児童の権利の促進・保護
- 議題107: 「世界の先住民の国際10年」活動計画
- 議題108: 人種差別の撤廃
- 議題109: 民族自決権
- 議題110: 人権問題
 - a) 人権条約の履行 b) 代替的アプローチ c) 各国の人権状況
- d) ウィーン宣言フォローアップ ○e) 人権高等弁務官の報告

第三委員会の会議場でNGOと初の対話

今回の会議ではいままで例のなかったことで注目されることがあった。それは第三委員会とNGOとの対話が第三委員会の会議場でもたれたことである。今年はいーん人権会議が九三年に開催されてから五周年にあたり、議題一〇のdでもいーん宣言のフォローアップがなされた。

いーん宣言・行動計画ができるにあたってはNGOがたいへん貢献したので、フォローアップを第三委員会でするならば当然NGOの参加があつてしかるべきだという声があがった。経済社会理事会は協議資格のあるNGOに会議の参加を認めており、大学婦人協会、パシイワなどは経済社会理事会に参加することができる。

ところが総会とNGOとの関係では、そのような仕組みに基本的になっていない。それであれやこれやの思惑もあつて、結局は第三委員会のイニシアティブということではなくて、メアリー・ロビンソン人権高等弁務官の主催、リーダーシップのもとで、なんとか開催の運びになった。

ただ急に決まったということもあつて、参加者は主に

ニューヨークにオフィスのある、例えばアムネスティ・インターナショナルとか、あるいはヒューマン・ライツ・ウォッチとか、女性関係ではインターナショナル・ウイメンズ・トリビュン・センターなど十九団体のみだった。それにしても今回のNGOと第三委員会との対話は、NGOと総会との将来的な関わり方に一石を投ずるものになるかもしれないという感想をもった。

大きな進展のあつた「女性性と暴力」

次に「ハイライト」として六つテーマを掲げ、特に女性の人権を中心にお話する。

「女性と少女の健康を害する慣行／女性に対する暴力」の一例、FGMは、女性の性器の一部を切除するという慣行で、そのほかにも、例えばアフリカのある地域で女性が太っていれば太っているほどお金持ちの証拠だ、結婚に有利だということで、人を雇って、こん棒を持った人が娘に食事を摂らせるといふ習慣があるという。こうした慣行や伝統は男性本位のもので、女性にとっては苦痛で、時には命の危険すら伴うものである。

国際的な取り組みとしては、ウィーン宣言・行動計画で、女性に対する暴力撤廃が提唱され、これを受けて国連総会で女性に対する暴力撤廃宣言が採択されたのが一九九三年。二年後の北京宣言・行動綱領のなかでも、女性、少女の健康を害する慣行の廃止を強力に推進することが求められている。また、昨年常設国際刑事裁判所規定が採択されたことをご記憶と思うが、そのなかで紛争地における女性に対する暴力、レイプ等を国際犯罪として、国際法廷で裁かれるということが決められた。

次に各国のステートメントではどういうことが述べられたか、主だったものを取り上げさせていただく。サンマリノなどいくつかの国はFGMを法律で廃止し、注目された。しかし刑罰によって厳しくFGMを罰するとかえって危険なまぐりの手術が行われるとか、あるいは人の心は一挙には変わらないので、FGMをしている人、していない人があると、FGMをしていない女性に対しては社会的差別が行われるというような新しい問題が生じているという発言もあった。

先進国は、女性への暴力というと、主として夫から妻へのいわゆるドメスティック・バイオレンス(DV)が問題

となっていて、それに関心が集中しているように思った。EUを始めとしていくつかの先進国がDVの防止、廃絶に取り組んでいるということを報告した。

決議としては、「女性及び少女の健康に影響を与える伝統的慣習的慣行」(A/53/117)という決議名のもとに、国連の諸機関、例えばユニセフとかWHOがその有害性について人びとの認識を高め、これらを断つことに貢献したことを歓迎するとともに、加盟国にも教育やメディアを通じて認識を強化することを要請するという決議が採択された。

ちなみに人権問題に関しては、途上国の伝統・慣習・宗教、あるいは地域性を盾に、独自の価値観を西欧的な人権概念によって測られることへの拒絶反応がこれまでしばしば示されてきたが、FGMはまさにその典型的な例で、たしかに数年前まではFGMの廃止に対してはイスラム諸国などは「とんでもない」という反応だった。ところが有史前からのFGMという慣習が、ウィーン人権宣言以来わずか数年の間に、いくつかの国の間で、少なくとも法律のレベルで禁止されるようになったという事実は驚くべきことで、これを西欧的な人権概念が非西欧的・土着的な価値観を凌駕したというふうに短絡的に理解をするべきではない

と思う。決議のところで述べたとおり、この間、国連諸機関、あるいはNGOなどが精力的にFGMがいかに女性の生命・健康を損なうかということを実証的・科学的に示してきたこととともに、女性の人權全般の向上や人權全般に対する意識の高まりが大きく関係していると思われる。このようなアプローチは今後も南と北との間にある人權観の相違、衝突、例えば「目には目を」式の体刑、あるいは死刑廃止問題といった問題をどう克服するかということを考える上でヒントになるのではないかと思われる。

今や国際的な対応が必要な売買春

〈女性と少女の売買／売買春〉——女性に対する暴力の克服は、少なくとも国際的なレベルでは一定の成果を得たとして、「暴力の次に国連が注目すべき問題は女性・少女の売春である」と、事務局のアンジェラ・キング女史は発言した。それを裏づけるように今回多くの国が、女性と少女の人身売買問題に言及していた。

女性と少女の売買の実態については、売春目的の国際的な人身売買ビジネスがいまや跋扈しており、日本も暴力団

が関わっていると聞いている。ほとんどが途上国の女性が先進国に売り渡されるというパターンで、その背景は貧困、非識字、手に職がないということに加え、近年はインターネットの普及が拍車をかけているようである。人身売買を規制する条約は、既存のものとしてはいくつもあり、代表的なものとしては人身売買禁止条約があるが、これらが有効にはたっていないのが現状である。

最近、国際社会がこの問題に活発に動き始めている。ひとつが「南アジア地域協力連合(SAARC)」で、一九九九年なかばまでに人身売買条約をつくるということを決定したという。また先進国では「女性売買に関する東西会議」が昨年の十月、ちょうど第三委員会が開かれているときに政府・国際機関・専門家による東西ネットワークの設置、協力関係の強化で合意した。

国連としての条約は、女性の地位委員会と同じレベルの経済社会理事会の下にある補助機関の犯罪防止委員会での条約の作成を検討中とのこと。また同じく経済社会理事会の下部機関である人權委員会の第五十二回会議のとき、「人身売買と他人の売春の搾取に関する行動計画」を策定したという。

ステートメントの中ではフィリピンが徹底した内容の新しい条約をつくるべきだと訴えていた。またヨーロッパ諸国内で、フランスやドイツなど海外セックスツアーを罰する国があるが、それに対して途上国が歓迎の意を表した。人身売買に限らず、麻薬犯罪、人種差別の強化にもインターネットが悪用されており、多くの国がその規制の強化の必要性について発言した。

グローバリゼーションと言うと、私たちは国際化、あるいは国際交流といったプラスのことを連想するが、途上国はグローバリゼーションによって、人身売買、海外セックスツアー、麻薬の売買といったマイナスの効果をむしろ被っている。グローバリゼーションを口にするとき、このことを忘れないでおきたい。

これに関する決議としては「女性と少女の売買」(A/53/116)が採択され、関係者の処罰の徹底が強調された。女性・少女の売買にかかわったすべての者を仲介者も含めて、国内・国外の犯罪にかかわらず罰すべしという勧告だった。

ここで注意しておきたいのは、「売買の犠牲者である女性たちは罰してはならない」と念を押していることである。

例えば、バングラデシュは最貧国のひとつだが、バングラデシュの女性たちが人買いにさらわれてインドや中東に売られた場合、売られた女性・少女は不法入国で逮捕されるという。彼女たちは不法入国でつかまえることを恐れて、仕方なく売春を強制されて訴えることができない。このような理由などから、売春の犠牲者は不法入国でも処罰できないことが決議の中に盛り込まれた。そして政府とNGOはこの問題を防止するために教育・キャンペーンなどさまざまな分野で協力すべきだという決議がされた。NGOのこの分野でのこれからの対応が求められているということがある。

一1000年NGO会議の3つは、III COSWに決定

〈第四回世界女性会議フォローアップ〉では、北京会議以降、アジアでは経済の悪化、対外債務という重圧のために北京会議で盛られたような理想がなかなか実現することができない。理想と現実との大きなギャップがあるという発言が特に途上国から目立ち、対外債務の免除や、リソースの支援を求める発言が続いた。それとともにジェンダー

の視点の普及についての努力は、日本を含めて各国が具体例を列挙していた。

ところで西暦二〇〇〇年に開かれる予定の女性に関する特別総会の正式な呼び名は「Women 2000: Gender equality, Development and Peace for the Twenty-first Century」と今回決定した。

今回の決議によると、国連加盟国、専門機関、オブザーバーが参加できることになっているが、その際各国代表はハイ・ポリティカル・レベルでなければならないとなっている。ハイ・ポリティカル・レベルとは何かと、事務局の女性の地位向上部で確かめたところ、できるだけ外務大臣など閣僚級以上の方、せめて女性関連の省庁のトップの方という説明があった。

NGOの参加形態・規模については、この三月に国連本部で開かれる女性の地位委員会（CSW）で決定される。

今回採択された決議の中では、北京行動綱領を実施する上でNGOの果たす役割の重要性に言及した上で、二〇〇〇年の特別総会の準備にNGOが関わる必要性ととも、NGOが特別総会に貢献するために必要なアレンジメントを確保する必要性が強調されている。というわけで、NGO

がなんらかのかたちで参加できることは確かだと思われる。

規模についてはまだはつきりしたことが決定されていないので、ご参考までに、同じ特別総会の例として、一九九八年の六月に開かれた麻薬特別総会でNGOがどのような扱いだったかについてご報告する。このときはNGO全体にチケットが二十五枚配られたそうだが、一団体につき一枚しか割り当てられず、早いもの順という状況だったそうである。またCONGO（というのは、NGOの協議会のことだが）は、同じ二〇〇〇年に自身の五十周年記念がある。そうするとそのほうにかなりの勢力が取られる可能性があるが、果たしてどれだけ女性の特別総会にエネルギーを注ぐことができるかということについて、CONGOの女性担当者スーダンさんも決まかねていとお聞きした。いずれにしても二〇〇〇年の特別総会は、北京会議のような大規模なNGOの参加にはならないと思う。

高齢者を陽のあたる場所に

〈高齢者〉——昨年一九九八年十月一日から九九年十二

月三十一日までは、国連によって「国際高齢者年」に指定されている。一年数か月では中途半端に見えるが、十月一日というのは「高齢者の日」。それで去年の十月一日から今年いっぱいという変則的なことになったという。

日本では高齢者問題がたいへん深刻だが、途上国でも高齢化が先進国のスピード以上にものすごい勢いで進んでいるので、一方で工業化が進んでいるので、工業化に伴う家族構成の変化、あるいはグローバルゼーションとも関係する伝統的な価値観の希薄化によって、高齢者が今までのように家族の中で守られるのではなく、社会的な排除の傾向がある。これは先進国も含めた世界共通の問題といっていると思う。

二十一世紀は世界的に高齢化社会になるわけで、社会・経済・文化に対してのみならず、高齢化が開発問題・世界平和といったことにもインパクトを与えようということに、徐々にみんなが気づき始めているという状況にある。そうした状況を背景にして次のようなステートメントがあった。

高齢者のメイン・ストーリーミング化、高齢者のエンパワーメントが、ステートメントで盛んに唱えられたが、高齢者

を単なる保護の対象としてみるのではなくて、これからは力をつけて、社会に貢献するものとして位置付ける方向に動いていると感じられた。

社会保障制度の遅れは主に途上国で言われることだが、高齢化が猛烈に進んでいるのに対して、多くはそのスピードに社会保障がついていけないという状況を訴えていた。「老齡化に向けて、基本的には国家ではなく、国民自らが責任を引き受けることを期待している。ただし子どもが親の面倒を見やすくするように税制を優遇したり、あるいは住宅の提供などをやっている」という施策を報告したのは、確かシンガポールだったと思う。

高齢者とジェンダーについては、国際高齢者年を前に、高齢女性の権利、ニーズ、役割等に対して理解が深められつつあるという発言が、主にEUなどの先進国からあった。決議は「国際高齢者年一九九九」(A/53/109)ということとで採択されたが、そのポイントは、「高齢者のメイン・ストーリーミング化」である。国連および国が社会・経済のプログラム、プランにおいて、高齢者のイシューをメイン・ストーリーミング化するように促す。高齢者の参加については高齢者によるクレジット、訓練、収入になるような技術

へのアクセスとか、家族、コミュニティといった小さなビジネスへの高齢者の参加を改善する方法を企業が模索するようにということを求めている。

また年齢とジェンダーバイアスの廃止にもふれ、高齢女性の扱いにはバイアスを廃止して、プライベートセクター、あるいはソーシャルサービスに平等にアクセスして基本的人権の享受が確保できるように、国連機関、あるいは国家市民社会に要請するというふうに規定されている。

ちなみに「高齢者」という言葉は英語では比較級を用いて「オールド・パーソン」という。この呼び方には私はちよつと感心した。「オールド」だと、たとえ九十歳でも自分はまだ若い、オールドではないと反発を感じられる方もあると思うが、「オールド」なら三十歳でも十代・二十代よりもオールドだから、誰でも抵抗は少ないのではないのか。

生命科学の暴走には強い警戒感

次に「ヒトゲノムと人権」問題は最近ニュースでも取り上げられて、ご関心をお持ちの方もいらっしゃるかと思う。

クローン羊の「ドリー」が誕生したり、昨年の十二月に韓国がクローン人間の一手前の実験をしたりということがあり、特定の目的のために都合のよい人間を国家が生産するというのはいへんなことではないかと、急速な生命科学の発達に対して、倫理的・社会的見地から強い反対が唱えられている。

こうしたことに対する国際的な動きをざっとみていくと、先進国では「クローン人間は倫理的に問題である」という社会的な合意ができています。人間への応用は、法律、指針作成で歯止めがかかっており、イギリスやドイツでは一九九〇年の初めにクローン人間を法律で禁止している。フランスも大統領の諮問委員会の答申で禁止しているし、日本でも文部省の学術審議会が大学や国立の研究所での人への応用を禁止する方針を決めている。ただ方針は法律的な拘束力はなく、いつかは越えてはならない線を越えてしまいかもしれない恐れがある。それが昨年の韓国の例で、韓国はガイドラインというかたちで抑えたものの、一線を越える危険があるということを私たちも考えておくべきではないかと思う。

ユネスコは国連に先立って、九七年十一月に「ヒトゲノ

ムと人権に関する世界宣言」を採択している。今回第三委員会においてユネスコの「世界宣言」をエンドースするという形で決議を出した。決議は、「ヒトゲノムの研究、応用は、人間の尊厳、及び人権基本的人権を侵害するという意味でクローン人間をつくることは許されない」とするとともに、生命科学倫理について今後国際、国内レベルで発展させていく必要性をうたう。

個人もグループも人権に責任を持つ人権擁護者宣言

「人権擁護者宣言」は、人権委員会で長い時間をかけて草案がつくられて、昨年決議として採択されたものが経済社会理事会に送られ、さらにそれが総会に送られてきたものである。世界人権宣言五十周年ということで、この宣言は今年の第三委員会、そして国連総会全体の目玉商品として、唯一宣言という形で採択された。宣言は条約のような拘束力はないが、単なる決議以上の意味を持つと理解していただければよいかと思う。

国連ができてから二十三を超える人権条約が採択された。こういった人権条約は、国家に対して基本的に人権の

保障、促進を迫るものであるが、現実には残念ながら国家が必ずしもその責任を十分に果たしているとはいえないし、反対のことをする場合もある。そこで真の人権が保障される社会をつくるためには、個人とかNGOなどによる人権擁護活動が重要な意味をもつ。特に途上国では、例えばミャンマーのアウンサン・スー・チーさんなど、人権活動が抑圧される事実がまだまだ多い。この宣言は、国家がそのような人権擁護活動の自由を認め、妨害をしてはならないことを定める。

宣言の主な条文を紹介する。「すべての人は人権保障、促進のためにNGOや会を組織し参加する権利を有する」(第5パラ)、「すべての人は人権侵害に反対する平和運動に参加する権利を有する」(第12パラ)、「個人、グループは民主主義を守り、人権を促進する役割と責任を有する」(第18パラ)。

五十年前には世界人権宣言という形で国家に対して人権保障を義務づけたが、今回は人権宣言五十周年を記念するにあたって、私たち個々人が人権の尊重あるいは保障に果たす役割を確認し、それを認めたという意味をもった宣言である。

「私たち」も受賞した国連人権賞

「国連人権賞」は貝谷課長のお話のとおり、世界の各地域で人権に尽くした代表的な人とともに、世界中の人権擁護者に対して国連人権賞というのが与えられたことを特記したい。私たちNGOも人権の活動に努力している団体、あるいは個人として、国連人権賞をいただいたと思ってもいいと思う。そのことを皆さまにお伝えしたい。

米元大統領のジミー・カーター氏も人権受賞者の一人だったが、彼は一九七〇年代後半に大統領を務め、いわゆる「人権外交」なるものを盛んに行なったということと記憶の方も多いと思う。人権外交というのは、簡単に言うと、他国の人権問題に注文をつけるものだが、例えばカーター大統領は今と比べると問題の多かった韓国に対して、「人権状況を改めなければ駐留米軍を何個師団か引き揚げる」と言ったりしていた。当時私は米国在住だったが、こうしたカーター氏に対する内外の評価はいまひとつパツとせず、米国のような超大国の大統領が夢のような青臭いことを言っているという感じに一般的には受け取られていた

感があり、任期も一期四年間でレーガン大統領に交替した。たしかに彼の人権外交はダブルスタンダード（二重基準）で、同じように人権侵害が行われていても、外交的配慮から、ある国に対しては非難をするけれど、別の国に対しては黙認するという面があった。当時は国連内でもその少し前、六〇年代の後半に経済社会理事会で1235決議が採択されたのをきっかけに、ようやく各国の人権侵害を取り上げるようになったところで、まだまだ人権問題は国内問題という空気が根強く、カーター氏の言動は反発も呼んだようだった。

けれども今日のように国際関係が緊密になって、人やモノの交流が盛んになると、よその国の人権侵害だからどうでもよいとは言っていられない。海外旅行すること、駐在することも多くなっている、世界中どこでも安心して過ごせることが必要になってきている。そういう意味では人権は、今では国内問題でなくて、国際関心事項であると認識されている。このことはウィーンの人権会議でも確認されたが、カーター氏があれから二十年を経て、今日「国連人権賞」を国連から授与されたのは、彼が人権を国際政治の舞台に引き上げて、議論するきっかけをつ

くったことが評価されたようである。

現に今回私が出席した第三委員会の議題の各国の人権状況というところで、これは毎回のことだが、何十という国が、互いに他国の人権問題・人権侵害状況を指摘し、改善を求める発言をしていた。北から南へが通常のパターンだが、言われた南の国々は当然反論した。例えば北朝鮮は「米国だって浮浪者はいるし、ドメスティック・バイオレンスで何万人という女性が生殺されたり傷つけられたりしている」などと発言し、兵器の査察問題で米国に苦しめられているイラクは「米国は広島、長崎に原爆を落とした」と非難した。

EUを代表して発言をしたオーストリアにアルジェリアが「EUのゴールキーパーのつもりか」と激しい口調で発言し、そのあとで同じように米国やオーストリアに槍玉にあげられた国が集まってきて、アルジェリアの発言者が握手攻めにあうという光景もあった。

フアーラーという国際法学者が十年ほど前、人権関係の雑誌の論文で、国連のなまめろい人権活動を揶揄して“More than whimper, Less than roar”と述べていたことを思い出した。国連の人権活動はクンクンと泣く以上の

ものではあるけれど、吠えるほどのものではないという意味だが、あの激しい非難合戦は、私には吠えているのに近いように聞こえた。たしかに総会の決議には拘束力はない。人権条約違反に対しても、決定的な決め手は現在では編み出されていない。しかし、たとえクンクンだとしても、そのうちにクンクンが国や個人を動かす力になるのではないかと思う。

いずれにしても、そうした論議が戦わされていくうちに徐々に何が人権として大切であるかということについて、お互いに理解したりあるいは歩み寄ったりしていくのではないか。そうした意味で、第三委員会の存在は大きいと感じた。

最後に、第三委員会で話し合われた決議・決議案と、その採否を一覧表にした(資料2 102-103ページ)。

今年は第三委員会で五十九本の決議が採択され、その決議案が最終的には総会本会議で正式な決議になるわけだが、五十九本の決議のうち女性に関するものは七本あり、そのほとんどが票決に付さない方式で採択されたことを、ここに報告する。

資料2 第53回国連総会第3委員会決議

平成10年12月9日

議題	決議番号	決議・決定案	第53回 第3委票決	第53回 本会議票決
100	53/109	国際高齢者年（ドミニカ共）	NO-VO	NO-VO
101	53/110	第10回国連犯罪防止会議の準備（ECOSOC）	NO-VO	NO-VO
	53/111	国際組織犯罪（ECOSOC）	NO-VO	NO-VO
	53/112	国際協力（ECOSOC）	NO-VO	NO-VO
	53/113	国連アフリカ犯罪防止研修所（アフリカG）	NO-VO	NO-VO
	53/114	犯罪防止・刑事司法計画の強化（伊）	NO-VO	NO-VO
102	53/115	麻薬問題オムニバス（メキシコ）	NO-VO	NO-VO
103	53/116	女性と女兒の売買（比）	NO-VO	NO-VO
	53/117	伝統的習慣的慣行（オランダ）	NO-VO	NO-VO
	53/118	CEDAW（ノルウェー）〈隔年〉	NO-VO	NO-VO
	53/119	事務局における女性の地位向上（豪）	NO-VO	NO-VO
104	53/120	第4回世界女性会議フォローアップ（議長）	NO-VO	NO-VO
105	53/121	UNHCR 執行委拡大（モザンビーク）（新）	NO-VO	NO-VO
	53/122	親からはぐれた未成年難民への援助（スーダン）	NO-VO	NO-VO
	53/123	CIS 難民国際会議フォローアップ（露）	NO-VO	NO-VO
	53/124	新人道秩序（ジョルダン）	NO-VO	NO-VO
	53/125	UNHCR オムニバス（スウェーデン）	NO-VO	NO-VO
	53/126	アフリカ難民への援助（レソト）	NO-VO	NO-VO
106	53/127	女兒（SADC）	NO-VO	NO-VO
	53/128	児童の権利オムニバス（ウルグアイ）	NO-VO	NO-VO
107	53/129	先住民の10年（デンマーク）	NO-VO	NO-VO
	53/130	国連先住民自発的基金（デンマーク）	NO-VO	NO-VO
108	53/131	人権差別撤廃条約〈隔年〉（スロヴェニア/白）	NO-VO	NO-VO
	53/132	第3次人権差別撤廃の10年（G77）	NO-VO	NO-VO
	53/133	現代的人種主義（G77）	NO-VO	NO-VO
109	53/134	民族自決権の普遍的実現（パキスタン）	NO-VO	NO-VO
	53/135	傭兵の使用（キューバ）	93-17-28	115-18-35
	53/136	パレスチナ人民の自決権（エジプト）	146-2-7	162-2-6
110(a)	53/137	移住労働者条約実施（メキシコ）	NO-VO	NO-VO
	53/138	人権関係諸条約の実施（カナダ）	(OP26) 93-7-38 (全体) NO-VO	104-7-44 NO-VO
	53/139	拷問禁止条約（デンマーク）	NO-VO	NO-VO
110(b)	53/144	人権擁護者宣言（ノルウェー）（新）	NO-VO	NO-VO
	53/140	宗教的不寛容の撤廃（アイルランド）	NO-VO	NO-VO
	53/141	人権と一方的強制的措置（NAM）	104-44-10	110-45-10

議題	決議番号	決 議 ・ 決 定 案	第53回 第3委票決	第53回 本会議票決
	53/142	法の支配の強化 (ベルギー)	NO-V O	NO-V O
	53/143	旅行及び家族との再会の自由(キューバ)	82-1-67	103-2-66
	53/145	カンボディアの人権状況 (豪)	NO-V O	NO-V O
	53/146	人権と極貧 <隔年> (ペルー)	NO-V O	NO-V O
	53/147	超法規的・即決・恣意的処刑 (フィンランド)	NO-V O	NO-V O
	53/148	人権と地域的調整 <隔年> (日)	NO-V O	NO-V O
	53/149	非選択性、公平性、客観性 (キューバ)	NO-V O	NO-V O
	53/150	強制的失踪 <隔年> (仏)	NO-V O	NO-V O
	53/151	国連寛容年フォローアップ<隔年> (トルコ)	NO-V O	NO-V O
	53/152	ヒトゲノムと人権 (仏) (新)	NO-V O	NO-V O
	53/153	人権教育/人権広報活動(ナミビア/豪)	NO-V O	NO-V O
	53/154	国際協力 (NAM)	NO-V O	NO-V O
	53/155	発展の権利 (NAM)	109-1-40	125-1-42
110(c)	53/156	ルワンダの人権状況 (議長/カナダ)	NO-V O	NO-V O
	53/157	イラクの人権状況 (EU)	(バラ分括) 88-1-55 (全体) 92-2-56	93-2-57 103-3-56
	53/158	イランの人権状況 (EU)	63-35-60	64-41-56
	53/159	ハイティの人権状況 (ヴェネズエラ)	NO-V O	NO-V O
	53/160	コンゴ (民) の人権状況 (EU) (新)	NO-V O	NO-V O
	53/161	ナイジェリアの人権状況 (議長)	NO-V O	NO-V O
	53/162	ミャンマーの人権状況 (スウェーデン)	NO-V O	NO-V O
	53/163	旧ユーゴの人権状況 (米)	(バラ分括) 127-1-17 (全体) 132-0-20	141-0-21
	53/164	コソヴォの人権状況 (米)	115-3-34	122-3-34
	53/165	アフガニスタンの人権状況 (議長)	NO-V O	NO-V O
110(d)	53/166	世界人権会議フォローアップ(議長/伊)	NO-V O	NO-V O
110(e)	53/167	人権分野の財源(人権委ビューロー)(新)	NO-V O	NO-V O

(注)◎=共同提案、○=養成、△=棄権、×=反対、NV=無投票採択、EOV=投票理由説明

2000年世界女性会議はじまる The 43rd Session of the CSW Report 国連女性の地位委員会を傍聴して(2)

小川 俣子

3月11日 木曜日

東京は大分春めいてきたのでしょうか? ニューヨークは、この二、三日過こしやすいとはいえ、朝の九時ごろでもまだ、摂氏三度。

〈女性の地位委員会(CSW)〉

9時-10時 プリーフィング

10時-11時 非公式協議

3時-6時 議定書案の説明、および必要ならば非公式協議

CSWは、開発途上国(G77)、EU、その他(日本、米国、カナダなど)の三つのグループに分かれて、非公式協議。

開発途上国は、人権、あるいは、女性

の地位について、必ずしも先進国の考え方とは一致していないがゆえに、合意点を見つけるのに二転、三転しているらしい。深夜に及ぶ協議でも合意に至らず、継続協議中とか。

今日の午後は、二階の傍聴席はロックアウトされている。ちよつと本会議場に潜り込んで、欠席している国の席に座り、協議状況と議事運営を見学。男性の参加者の比率が増えている。代表団のメンバーのうち実務家は、やはり男性が多いのだろうか。その点、日本やアメリカの代表団のほとんどのメンバーを女性が占めていることは、注目して良いことだろう。日本の政府代表団の団長が民間の黒依子さん(上智大)であり、日本政府

代表団の国連日本政府代表部以外のメンバーが、各省の若い女性官僚中心であることも、注目に値することなのだろう。反対に、多くの男性官僚をこのような国際会議に参加させて洗脳すると意識改革効果が大きいことも、忘れたくない。

討議中の議事の公式文書類は、原則として翌日には、英、仏、西、露、中、アラビア語の六つの国連公用語で印刷配布される。英語の文書類は、真っ先になくなることが多いが、露、中のものは、ほとんどいつも残っている。これが今の世界の文化圏の反映なのだろうか。

〈NGO会議〉

午前

・高齢女性分科会

- ・ アジア分科会
 - ・ 心の健康分科会
 - ・ NGO会議運営分科会
- 午後

- ・ NGOフリーフィンク
 - ・ アフリカ分科会
 - ・ 女性のリーダーシップ強化分科会
- 夜

- ・ 日本政府代表团によるNGOへのフリーフィンク

CSW政府間会議の概要報告を、日本政府代表团（外務省の国連日本政府代表部公使）から聞く。公使の報告後の質疑を聞いていて、日本のNGO組織の問題点も、見えたような気がする（その点については、また後日に）。

3月13日 土曜日

昨日無事に第43回CSW年次総会の前

半を終了。

3月12日（金）プログラム

〈女性の地位委員会（CSW）〉

9時―10時 フリーフィンク

10時―11時 CEDAWの選択議定書に

関する作業グループの報告と討議

3時―6時 第44回CSW暫定議事決定

第43回CSW会議報告採択

閉会

*

12日の午後四時過ぎ「CEDAWの報告による選択議定書」を採択して、第43回CSW前半を終了。議長の閉会宣言と共に会議場に大きな拍手。やっとここまで来たということなのだろう。

「選択議定書」は、女性が差別を受けた時に、被害者本人である個人、および、個人の集まりであるグループ（該当被害者個人の代理として）が、DAWに提訴できることを定めたもの（個人通報制

度。国連日本政府代表部公使によると、画期的な手順だとか。また、女性が差別されているとの疑いをもった場合に、DAWが調査を開始できる権限（調査制度）も定めている。細かく言うところ、この決議を批准しない国に対する実効についての疑義などもあるが……。

しかし、日本が批准するかどうかは、心もとない様子。外務省としては、今回のCSW代表团への法務省からのメンバー派遣を要請したが、実現しなかったとのこと。

国連のこのような会議に法務省のメンバーにも参加してもらって、法務省の言う日本国内の常識が、国際的な常識といかに離れているかを体感してもらう必要があるだろう。彼らの頭を切り替えるには、百の説法よりもCSWなどの国際会議に参加して、世界の動きを感じることをのほうがはるかに効き目がある。今回の

採択に伴う国内法の整備がどうなるかを、今後見守る必要がある。

紆余曲折のすえ、選択議定書が採択されたことに、NGOの面々のほっとした様子が伺える。

3月14日 日曜日

NYは、今日は、夕方からみぞれ。テレビの天気予報によると、みぞれの降り始めた地域はまだ少ないようで、グッドニュースだとか。しかし、今夜のNYは雪が結構降るので、明日の朝はメッシーだと。

今日は日曜でCSWの会議はお休み。

地下鉄に乗って観光ガイドブックに出ているブルックリン美術館へ。二度乗り換えて十時すぎ無事到着。

が、失敗の1。週末は十一時開館。三十分の待ち時間をコーヒーでも飲もうと

歩きはじめたが、カフェが無い。グロースリとコインランドリーが、開いているだけ。下り坂の向こうにマンハッタンが見えてなかなか良い景色。しかし、マンハッタンに比べると町全体が荒れている感じで、道路もマンハッタンほどきれいではない(後で、美術館のカフェテリアが十時三十分から開いていることがわかって、悔しい!)

失敗の2。帰りの地下鉄で、乗り換えのタイムズスクエアでぼんやりしていて、乗り過ごしてしまった。ところが、次の急行停車駅で降りて戻ろうとしたところ、反対方向へは、いったん外へ出てから、またお金を払って駅構内へ入り直さなければならぬ。お金を再度払うのは悔しいので、鈍行で次の駅まで行つたが、ここも上りと下りのホームが繋がっていない。観念して、いったん外へ出て、それぞれに首を縮めながら道路を横断して

反対のホームへ入り、無事ホテルまで。

*

朝の地下鉄の途中の駅で、乗り込んできた三人組の黒人が突然ハモリ始めた。

なかなかしつかりした男性合唱ぶり。感心して横目で見てみると、一人が赤い毛糸の帽子を持っている。だれも反応しないので、次の駅で降りた。

ブルックリン美術館は、郊外に位置するせいか広い。ペルーのマントは、縁飾りが細かい手編みの人形魚で、マウスカパーをつけた人形もある。二千年前の物だとのことだが、鮮やかな色がまだ残っている。アメリカ先住民の皮製の衣服縫い取りや皮の細紐の飾りのついたシャツと半ズボンや、大きなトーテムポール、象牙に細かい彫刻をしたアフリカの悪魔払いのベルなど、珍しいものも多い。

圧巻なのは、エジプト・ギャラリー。石の彫刻、レリーフ、石棺、木棺などの

ほか、二千六百年前のものというミイラもある。エジプト人が見たら、こんなにたくさん文化財が自分の国から持ち出されていることに、複雑な感情を感じることだろう。

カフェテリアで、紅茶を頼んだら意外に高い。そんな驚きが顔に出たらしく、キャッシャーの女性が、「美術館への寄付も入っているのよ」と。そんなものなのですね。ちなみに、入場料は、四ドル。今の為替レートだと、五百円ほど。

3月15日 月曜日

女性地位委員会 (CSW)

2000年国連特別総会準備会議

9時-10時 ブリーフィング

10時-12時 開会、議題承認、特別総会

にむけての基調講演

3時-6時 専門家によるパネルディス

カッション

朝のブリーフィングの後、二階のオブザーバー席を見上げると人がいる。確かロックアウトされていたのに……。多分非常口があつてそこから入り込んだに違いない。早速先人に習ってイヤホンと書見台のついた最前列に陣取った。快適な体制をとれて、ニッコリ。

12日(金曜日)でCSW前半を終了。続いて、第43回CSWの後半(2000年の国連特別総会における2000年女性会議の準備会議)開始。

今日は、最初の議題承認などの一連の手続き終了後は、特別顧問のアンジェラ・キングさんの2000年6月の国連特別総会の目的についてめりはりの効いたスピーチ。国連から各国へ送られた質問状に答える形で、北京会議で決議した行動綱領について各国の実施状況を評価・検討し、二十一世紀に向けて次のス

テップを踏み出すことが「Beijing+5」の目的である、とそのリーダーシップぶり、説得力に感銘。

午後は、四人のパネラーによる「Discussion on Further Actions and Initiative」と題したパネルディスカッション。

フィリピンのパトリシアさんの話が一番興味深くまた迫力もあった。

ソマリアのハッサンさん(男性)の話は、女性の地位向上のために男性をどう巻き込んでいくかと言うことを、人権という視点から説いたもので、当たり前なのだけども忘れがちな視点を指摘したものだった。

ハンガリーのミハリさんの話は、アカデミアとして、実践活動にどう貢献するかと言う視点がはつきりしていて、日本の学者にもこういう考え方を学んで欲しいと思った。

〈NGO会議〉

昼食時間帯にアジア分科会。五つのサブ・レポーターの体制をとることになった。今週は、アジア分科会としても、場所と時間が確定して、やっと体制が整った。企業の中で仕事をしていると、このようなロジスティックスは常識なのだと思う。アメリカやアフリカ（フランスが指導している）のロジスティックスは、しっかりしている。

3月16日 火曜日

〈女性の地位委員会（CSW）〉

9時―10時 ブリーフィング

10時―11時 シンポジウム（第一部）

3時―6時 シンポジウム（第二部）

朝のブリーフィングの後は、今日も二階のオブザーバー席の最前列、イヤホー

ンと書見台のついた席に陣取って快適な体制をとれた。さらに、今日は日本人のために隣の席もコートを置いて確保。我ながら図々しいと思いつつ、同国のよしみの連帯だと自分を納得させる。

今日の午前は、2000年の国連特別総会における婦人年会議の準備会議というわけで、昨日に続いて四人の専門家による“Discussion on Further Actions and Initiative”と題したシンポジウムの第一部。四人の専門家のスピーチに続いて、これからの行動とイニシアチブに関するフロアを含めた討議。

今日のシンポジウムも、2000年6月の国連特別総会に向けて、北京会議で決議した行動綱領について実施状況を評価・検討し、二十一世紀に向けて次のステップを踏み出す「Beijing+5」に向けて、どのように考えどのように行動していくかに関するスピーチが続く。各ス

ピーカーのリーダーシップぶり、その説得力に脱帽。

バルボ教授（イタリア）……政治の世界と、組織の中で意思決定権をつかむことの重要性を指摘。

ILOのロジャールさん（キューバ）……就業・就業環境と社会的な保護、女性の就業条件と女性の健康と人権の確保。

オーストラリアの？さん……ジェンダーの視点から予算書を再検討する事を提案。

マレーシアの？さん……アジア諸国の女性の問題を中心に、女性と少女の売買、セクシュアルハラスメント、家庭内暴力、高失業率などの問題を解決するための、教育（特に女性の）、起業資金、シェルターの重要性など。

3時30分に始まった夕方のシンポジウム第二部は、組織の中での女性のリーダーシップがテーマ。国連の中での女性

の地位を、企業や政府など、組織の中の女性の地位の Handbook にするべくさまざまな努力をしている様子が紹介された。男女を問わず、同じクラスでの組織としてのさまざまなトレーニングが必須であり、女性をサポートするさまざまな制度も欠かせないことが紹介された。国連で



アジア分科会

は各組織での女性の地位向上の措置が計画通りに進んでいるかどうかの監査も他の監査と同様に行われるという。

日本でも、地方公務員や国家公務員について、部局や省庁ごとの女性管理職の比率や審議会の女性委員の比率など女性の行政参画の目標値を設定し、男女共同参画室あたりで、実施状況を監査すると、改善状況が一目瞭然になるだろう。

〈NGO会議〉

昼食時間帯にアジア分科会。今日から座長を回り持ちにすることに。日本からは、橋本ヒロ子さんがボランティアした。今日の議題は、これから2000年に向けてのアジア地域としての準備会議などの予定を、共通認識とすることが中心だった。中央アジア、南太平洋地域などは、まだまだ参加国（人数）も少なく、他の地域からの支援が必要になりそう。その間に、今回の会議の中で初めて「日

本からの資金援助でこのプロジェクトが運営されている」という、感謝の表明があった。

今週は、アジア分科会としても、一部のメンバーだけで、さまざまな参加者のパートナーシップを発揮できる体制になってきた。

午後は、アメリカ分科会代表団のブリーフィングに参加。アメリカ分科会は、会議室もきちんと確保されており、毎日政府代表が来て、ブリーフィングする。議事進行ぶりも政府代表とNGOの連携ぶりも見ならうべき点が多い。フェミニズム発祥の国だけのことはある。また、開発途上国への支援もその視野の中に入っている。アメリカと一括りで貧困などの問題点を指摘するだけでなく、彼らの、いや彼女らの草の根デモクラシーを見ならう必要がありそう。（次号に続く）

語りかけたいあなたへ²¹

大里知子

電動車いす

縦横無尽とはいかないけれど、電動車いすで一人歩きをして、その一人歩きをこの上なく楽しんでいった私だった。でも、この電動車いすを昨年の夏頃から、もう自分では動かせなくなってしまうていた。身体のしびれと締めつけが次第に強くなり、手の感覚もなくなつて、電動車いすのレバーを操作するのが困難になつたのが最大の理由なのだ。

したがって私が移動する時は、電動車いすを手動にして、みんなに押しもらっている。その電動車いすが「この頃すいぶん動かすのが重くなつてきた」と、押ししてくれる人みんなに何回も言われるので、電動車いすを購入時から何かがあれば希望や苦情を聞いてもらっている、秋田市の鈴木自動車の電動車いす担当の熊谷さんに電話して来てもらったのが、六月中旬のこと。

熊谷さんは、すぐ「タイヤに空気が入っていませんね」と言われた。

そして、私が自分で操作していないことがわかると「バッテリーが両方で三十キロ（電動車いすは十五キロのバッテリーが、二個ついて動くようになってる）になりますから、手動で動かすのは重いですよ」と言われて、私も「それじゃバッテリーを、はずしてください」と、いとも簡単に言ってしまう

た。

こうして電動車いすはタイヤに空気が入ったほか、三十キロのバッテリーをはずされて、ずいぶん軽くなり、押してもらった際にみんなに喜ばれた。

でも、みんなに喜ばれればよろこばれるほど、私の気持ちは泣きたくなるほど、どんどん落ち込んでいくばかり。

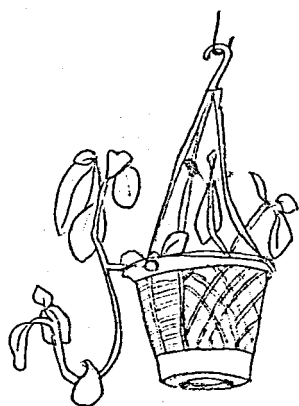
電動車いすには、私だけのいろいろな思い入れがたくさんある。

思い出も、数えきれないほどある。

いくら自分で操作しなくなったと言っても、スイッチを入れさえすれば自由に動くと思うのと、もうバッテリーをはずしてしまつて動かせないのでは、ずいぶん精神的に違うことがわかった。

もう必要がなくなったものは、いさぎよく切り捨てていくことをモットーとしていた私も、今度はやはり割り切れないでいる。誰かに、「自分で動かせなくなったから、バッテリーを、はずしてしまつたの」と、平気な顔で自分からサラリツと言えるようになるには、もう少し時間がかかりそうだ。

(一九九八・十一・十五)



〈あごろ〉は、人と人とが出会うひろば——

思い悩んだとき、もつと豊かに生きたいとき、流れを変えたいとき……。心おきなく話し合える仲間がいる……。そんなひろばが、北海道から沖縄まで、いつのまにか広がりました。

雑誌『あごろ』を軸に、よりよい自分と社会を目指す ゆるやかな連帯。「病床からでも参加できる運動」が、モットーです。

会費は月刊『あごろ』の誌代込みで月額七百円。一年分前払いが原則ですが、ご相談に応じます。入会金は一千円。ハガキかFAX、電話を頂ければ、申し込みカードをお送りします。

〈BOCC〉の登録も、どつぞ……

一九六〇年に生まれた〈BOCCバンク・オブ・クリエイティビティ〉は、創造力の銀行。あなたの創造力や特技、希望の報酬をご連絡ください。各国語翻訳・通訳・企画・調査・取材・編集・校正等の専門職のほか、どんな〈創造力〉でも歓迎！ ただし、半年以上〈あごろ〉会員の方に限ります。

連絡先

どちらでも〒160-0022 東京都新宿区新宿 一—九—四 中公ビル
TEL 03-3354-3941 FAX 03-3354-9014
Eメール XLV05467@niftyserve.ne.jp

あごろ 249号 ^{しゅうへんじないほう} 周辺事態法は戦争への道II ^{せんそう} ●発行1999年4月10日

●編集 あごろ新宿

●発行所 あごろ MINI 編集部 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-9-4

●TEL 03-3354-3941 ●FAX 03-3354-9014 ●E-mail XLV05467@niftyserve.ne.jp.

●定価 本体1000円＋税 ●振替 00100-0-5264



9784893060921



1920036010004

ISBN4-89306-092-9

C0036 ¥1000E

女による女のBOC出版部

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-9-4

定価 本体1000円＋税

この ひろい宇宙に
たった一つの地球
その 大きな地球に
たった一人のわたし
そして あなた
かけがえのない地球
かけがえのないわたし
かけがえのないあなただから
たいせつに たいせつに しょう
あなたも
わたしも
地球も

たった一度きりの人生だから
思いきり
のびやかに生きよう
だれもが だれをも
ふみしだくことなく
胸の底まで深く息をし
ああ 生きててよかったねと
ほほえみあえる地球にしよう
へあごら
人と人の出会うひろば
へあごら
人と人の共に生きるひろば

雑誌・書籍の出版

差別・平和・環境・講師派遣

翻訳・録音速記・その他

へあごらを支える

へBOCへに

ご発注ください

創業1960年——
女性専門職集団

BOC

☎ 03-3354・3941 ㊚ 9014

E・meil XLV05467@niftyserve.ne.jp.